

令和5年度

北九州市公営企業会計
決算審査意見書

北九州市監査委員

北九行監一第133号

令和6年8月19日

北九州市長 武内和久様

北九州市監査委員	中西満信
同	廣瀬隆明
同	村上幸一
同	奥村直樹

令和5年度北九州市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度北九州市公営企業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
上水道事業会計	
1 業務の実績	12
2 予算の執行状況	13
3 経営成績	16
4 財政状態	20
5 セグメント情報	23
6 一般会計からの繰入状況	24
7 む す び	25
工業用水道事業会計	
1 業務の実績	26
2 予算の執行状況	26
3 経営成績	29
4 財政状態	33
5 一般会計からの繰入状況	36
6 む す び	37
交通事業会計	
1 業務の実績	38
2 予算の執行状況	38
3 経営成績	41
4 財政状態	45
5 一般会計からの繰入状況	48
6 む す び	49
病院事業会計	
1 業務の実績	51
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	54
4 財政状態	57
5 セグメント情報	60
6 一般会計からの繰入状況	61
7 む す び	62

下水道事業会計	
1 業務の実績	64
2 予算の執行状況	64
3 経営成績	67
4 財政状態	71
5 一般会計からの繰入状況	74
6 むすび	75
公営競技事業会計	
1 業務の実績	77
2 予算の執行状況	77
3 経営成績	80
4 財政状態	84
5 セグメント情報	87
6 一般会計との繰入・繰出状況	88
7 むすび	88
公営企業会計決算審査資料	
上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「0.0」……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が0のとき
 - 「0」……除算で、分子が0のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「…」……比率が1,000%以上又は△1,000%以下のもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値及び資本的収支に係る決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下、単に「消費税」という。）を含み、それ以外の数値については消費税を除いている。

令和 5 年度北九州市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度北九州市上水道事業会計決算
令和 5 年度北九州市工業用水道事業会計決算
令和 5 年度北九州市交通事業会計決算
令和 5 年度北九州市病院事業会計決算
令和 5 年度北九州市下水道事業会計決算
令和 5 年度北九州市公営競技事業会計決算

第 2 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、令和 5 年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績

(1) 収 益

各事業における収益の状況は、表 1 のとおりである。

表1 収益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 収 益	18,604 (50)	1,831 (25)	1,926 (204)	245 (△ 4)	25,388 (△ 351)	175,818 (2,334)	223,814 (2,258)
営 業 収 益	16,006 (73)	1,591 (18)	1,417 (△ 59)	2 (△ 0)	19,226 (△ 69)	175,713 (2,465)	213,955 (2,428)
営 業 外 収 益	2,593 (△ 23)	240 (7)	509 (263)	244 (△ 4)	6,157 (△ 279)	105 (△ 124)	9,849 (△ 159)
特 別 利 益	5 (△ 1)	0 (0)	- (-)	- (-)	4 (△ 3)	- (△ 7)	10 (△ 10)

注 () は、対前年度増減を示す。(以下、各表において同じ。)

企業会計全体の総収益を前年度と比べると、22億6千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業収益の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外収益の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

特別利益の減少は、主に公営競技事業の減少によるものである。

(2) 費 用

各事業における費用の状況は、表2のとおりである。

表2 費用

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 費 用	18,843 (7)	1,454 (△ 106)	1,800 (△ 140)	391 (△ 9)	25,304 (△ 404)	162,463 (2,437)	210,255 (1,786)
営 業 費 用	17,023 (15)	1,436 (△ 102)	1,784 (△ 149)	337 (△ 5)	23,814 (△ 301)	160,544 (2,300)	204,938 (1,758)
営 業 外 費 用	1,804 (△ 18)	18 (△ 4)	15 (9)	54 (△ 4)	1,484 (△ 102)	1,920 (138)	5,295 (18)
特 別 損 失	16 (11)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (△ 1)	- (-)	22 (10)

企業会計全体の総費用を前年度と比べると、17億9千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業費用の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外費用の増加は、主に公営企業事業の増加によるものである。

特別損失の増加は、主に上水道事業の増加によるものである。

(3) 損 益

各事業における損益の状況は、表3のとおりである。

表3 損益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
営 業 損 益	△ 1,016 (59)	155 (120)	△ 368 (90)	△ 335 (4)	△ 4,587 (233)	15,169 (165)	9,017 (670)
経 常 損 益	△ 227 (55)	377 (131)	126 (344)	△ 145 (4)	86 (55)	13,355 (△ 97)	13,571 (492)
純 損 益	△ 238 (43)	377 (131)	126 (344)	△ 145 (4)	84 (53)	13,355 (△ 104)	13,558 (472)
当年度未処分利益剰余金	849 (△ 315)	1,021 (195)	△ 2,432 (126)	△ 12,126 (△ 145)	3,500 (22)	27,155 (3,496)	17,967 (3,379)

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

当年度未処分利益剰余金：正数は当年度未処分利益剰余金を、負数(△表示)は当年度未処理欠損金を示す。

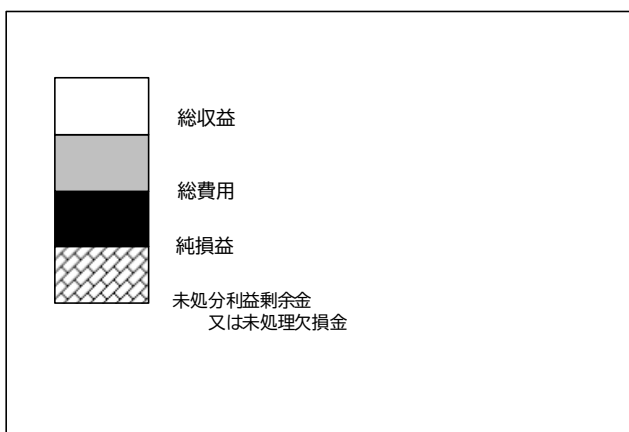
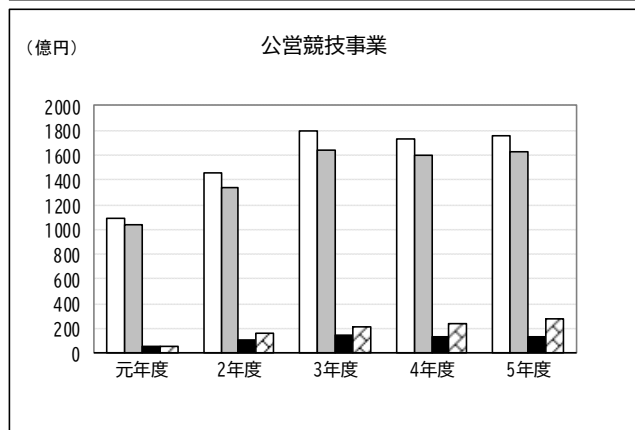
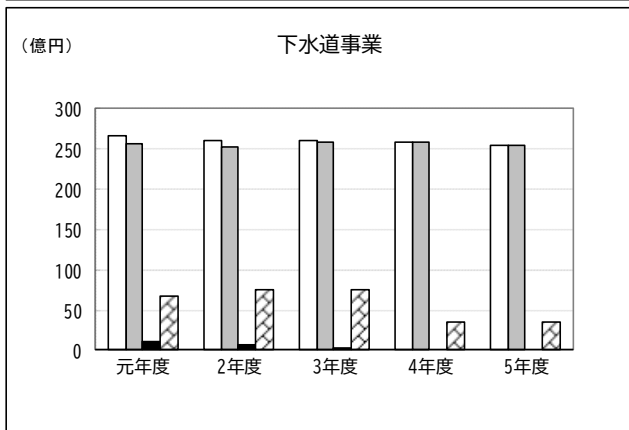
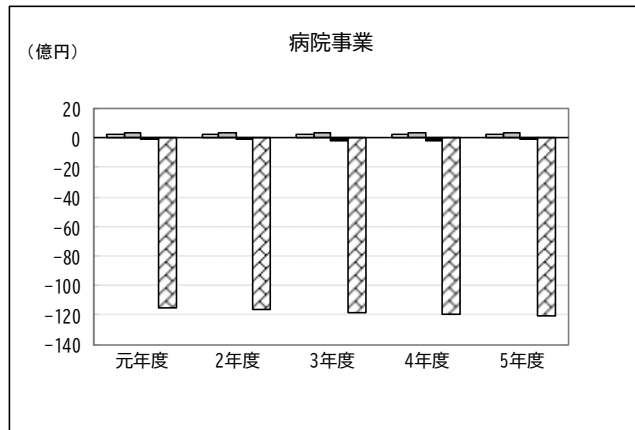
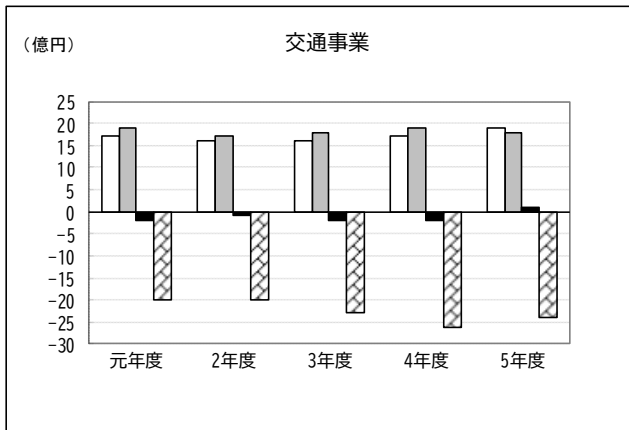
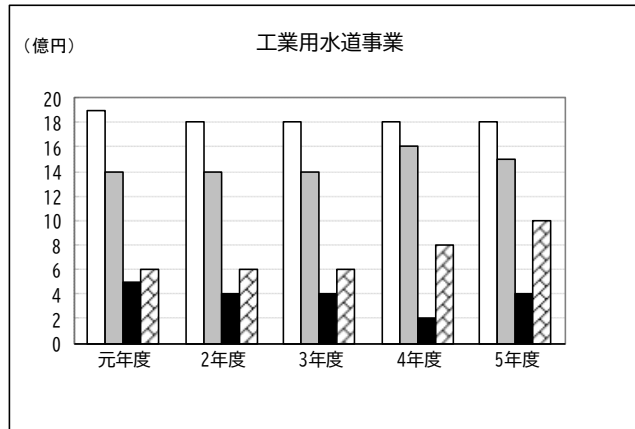
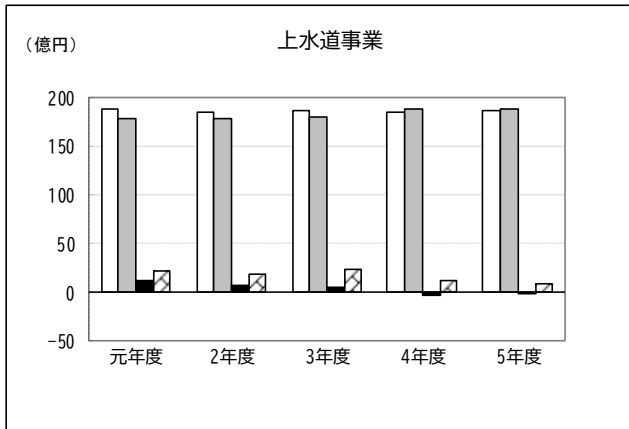
営業損益は、工業用水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では90億2千万円の利益となっている。

経常損益は、工業用水道事業、交通事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では135億7千万円の利益となっている。

純損益は、工業用水道事業、交通事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では135億6千万円の利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では剰余金を計上し、交通事業及び病院事業では欠損金を計上した。企業会計全体では当年度未処分利益剰余金が179億7千万円となっている。

最近5か年における各企業会計の純損益等の推移は、次のグラフのとおりである。



2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

各事業における資本的収入の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収入	3,726 (△ 497)	249 (200)	129 (67)	352 (16)	13,112 (2,007)	2,710 (△ 532)	20,278 (1,262)
企業債	3,439 (427)	155 (137)	53 (△ 7)	2 (△ 9)	5,965 (1,344)	－ (－)	9,614 (1,892)
国県補助金	21 (△ 4)	49 (21)	2 (△ 0)	26 (22)	4,778 (111)	－ (－)	4,876 (150)
出資金	121 (0)	－ (－)	－ (－)	324 (3)	－ (－)	1,335 (△ 165)	1,780 (△ 162)
工事負担金	121 (52)	44 (41)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	165 (93)
負担金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	178 (20)	－ (－)	178 (20)
基金繰入金	－ (△ 991)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2,183 (531)	1,375 (△ 355)	3,558 (△ 815)
その他	23 (19)	1 (1)	74 (74)	－ (－)	8 (1)	－ (△ 12)	106 (83)

資本的収入は、企業会計全体で前年度と比べると、12億6千万円増加している。これは、主に下水道事業の増加によるものである。

(2) 資本的支出

各事業における資本的支出の状況は、表5のとおりである。

表5 資本的支出

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的支出	12,953 (519)	1,365 (389)	208 (66)	352 (16)	23,191 (△ 661)	9,292 (△ 78)	47,360 (252)
建設改良費	9,460 (564)	1,222 (386)	157 (79)	28 (13)	11,882 (△ 654)	1,275 (514)	24,025 (902)
企業債償還金	3,488 (△ 46)	143 (4)	51 (△ 13)	324 (3)	8,698 (△ 39)	1,413 (△ 420)	14,117 (△ 512)
長期借入金償還金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
投資	－ (△ 0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2,610 (33)	1,603 (△ 172)	4,213 (△ 139)
繰出金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5,000 (0)	5,000 (0)
その他	5 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5 (1)

資本的支出は、企業会計全体で前年度と比べると、2億5千万円増加している。これは、主に上水道事業の増加によるものである。

なお、公営競技事業は、一般会計への繰出金として50億円を計上している。

(3) 資本的収支及び補てん財源

各事業における資本的収支及び補てん財源の状況は、表6のとおりである。

表6 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：百万円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収支	資本的収入額 (A)	3,726 (△ 497)	249 (200)	129 (67)	352 (16)	13,112 (2,007)	2,710 (△ 532)	20,278 (1,262)
	資本的支出額 (B)	12,953 (519)	1,365 (389)	208 (66)	352 (16)	23,191 (△ 661)	9,292 (△ 78)	47,360 (252)
	差引不足額 (B)-(A) (C)	9,227 (1,016)	1,116 (189)	80 (△ 1)	0 (△ 0)	10,078 (△ 2,668)	6,581 (454)	27,082 (△ 1,010)
補てん財源	消費税資本的収支 調 整 額	732 (34)	102 (28)	14 (7)	0 (△ 1)	580 (△ 57)	96 (41)	1,524 (53)
	損益勘定留保資金	15,276 (1,219)	1,028 (△ 66)	450 (△ 202)	195 (△ 4)	10,344 (△ 2,004)	3,452 (176)	30,745 (△ 881)
	利 益 剩 余 金	749 (△ 1,215)	2,277 (52)	126 (344)	△ 145 (4)	3,500 (22)	45,729 (8,355)	52,236 (7,562)
	当年度純損益	△ 238 (43)	377 (131)	126 (344)	△ 145 (4)	84 (53)	13,355 (△ 104)	13,558 (472)
	繰越利益剰余金	988 (△ 1,258)	1,900 (△ 80)	0 (0)	- (-)	3,416 (△ 31)	32,375 (8,458)	38,678 (7,090)
	計 (D)	16,757 (38)	3,407 (14)	590 (149)	50 (△ 0)	14,424 (△ 2,039)	49,277 (8,572)	84,505 (6,733)
	当年度末資金剰余額 △当年度末資金不足額 (D)-(C) (E)	7,530 (△ 978)	2,291 (△ 175)	510 (150)	50 (△ 0)	4,346 (629)	42,695 (8,118)	57,423 (7,743)
翌年度繰越工事資金 (F)	3,197 (△ 611)	474 (△ 92)	- (△ 0)	- (-)	711 (410)	852 (826)	5,234 (533)	
当年度末実質資金剰余額 △当年度末実質資金不足額 (E)-(F) (G)	4,334 (△ 368)	1,817 (△ 83)	510 (150)	50 (△ 0)	3,635 (219)	41,844 (7,292)	52,190 (7,210)	

資本的収支において、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に必要な資金は、企業債、国庫補助金、出資金等の資本的収入で賄うこととなるが、その間で生じた資金不足額は、内部留保資金である減価償却費等の損益勘定留保資金や利益剰余金等により補てんすることとなる。補てんした後に残った資金が当年度末資金剰余額であり、さらに翌年度繰越工事資金を差し引くと当年度末実質資金剰余額となる。

当年度末実質資金剰余額は、企業会計全体で521億9千万円となり、前年度末と比べると、72億1千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

3 財政状態

各事業の貸借対照表は、表7のとおりである。

表7 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資 産 合 計	218,490 (△ 705)	20,062 (299)	1,841 (△ 20)	2,206 (△ 120)	425,235 (△ 4,122)	81,016 (5,626)	748,850 (958)
固 定 資 産	207,841 (233)	17,273 (414)	1,129 (△ 8)	2,144 (△ 122)	414,704 (△ 4,620)	29,870 (△ 1,217)	672,960 (△ 5,320)
流 動 資 産	10,649 (△ 939)	2,789 (△ 114)	712 (△ 12)	62 (2)	10,532 (498)	51,147 (6,843)	75,890 (6,278)
負 債 ・ 資 本 合 計	218,490 (△ 705)	20,062 (299)	1,841 (△ 20)	2,206 (△ 120)	425,235 (△ 4,122)	81,016 (5,626)	748,850 (958)
負 債 計	98,912 (△ 588)	7,209 (△ 78)	1,070 (△ 146)	2,842 (△ 299)	302,118 (△ 4,206)	8,256 (△ 2,728)	420,409 (△ 8,045)
固 定 負 債	60,879 (△ 17)	1,500 (5)	417 (30)	2,441 (△ 325)	131,820 (△ 2,616)	3,559 (△ 826)	200,617 (△ 3,749)
流 動 負 債	7,000 (125)	650 (51)	321 (△ 179)	340 (6)	14,905 (△ 258)	4,426 (△ 1,893)	27,642 (△ 2,149)
繰 延 収 益	31,032 (△ 696)	5,059 (△ 134)	332 (3)	61 (21)	155,394 (△ 1,332)	271 (△ 10)	192,149 (△ 2,148)
資 本 計	119,577 (△ 117)	12,853 (377)	771 (126)	△ 636 (178)	123,117 (84)	72,760 (8,355)	328,442 (9,003)
資 本 金	109,153 (289)	8,045 (325)	3,073 (0)	11,410 (324)	113,944 (62)	27,031 (0)	272,656 (1,000)
資 本 剰 余 金	8,775 (△ 91)	2,530 (0)	131 (0)	80 (0)	5,673 (0)	— (0)	17,189 (△ 91)
利 益 剰 余 金	1,649 (△ 315)	2,277 (52)	△ 2,432 (126)	△ 12,126 (△ 145)	3,500 (22)	45,729 (8,355)	38,597 (8,094)

注 利益剰余金：正数は利益剰余金を、負数（△表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

資産は、企業会計全体で前年度と比べると、9億6千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

固定資産の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

流動資産の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

(2) 負 債

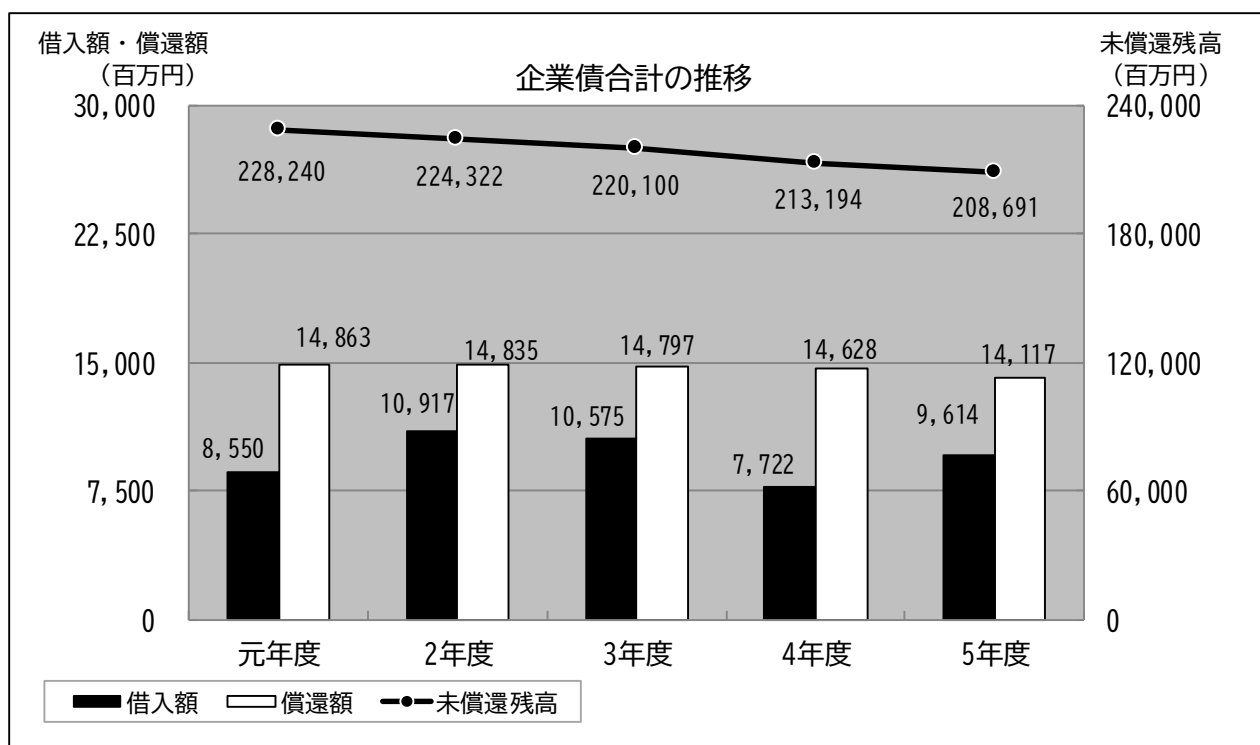
負債は、企業会計全体で前年度と比べると、80億円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

固定負債の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

流動負債の減少は、主に公営競技事業の減少によるものである。

繰延収益の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

なお、最近 5 か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 資 本

資本は、企業会計全体で前年度と比べると、90 億円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

資本金の増加は、主に工業用水道事業及び病院事業の増加によるものである。

利益剰余金の増加は、主に公営競技事業の利益剰余金計上によるものである。

これにより企業会計全体の利益剰余金は、前年度と比べると 80 億 9 千万円増加し、386 億円となっている。

(4) キャッシュ・フロー

各事業におけるキャッシュ・フローの状況は、表 8 のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	7,259 (103)	804 (62)	93 (160)	2 (4)	9,875 (△ 424)	13,869 (△ 370)	31,902 (△ 465)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,450 (△ 1,745)	△ 1,104 (△ 575)	△ 81 (△ 59)	△ 1 (11)	△ 6,779 (△ 942)	297 (△ 697)	△ 16,118 (△ 4,007)
財務活動による キャッシュ・フロー	23 (494)	12 (134)	1 (6)	2 (△ 9)	△ 2,741 (1,382)	△ 6,567 (426)	△ 9,270 (2,433)
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,168 (△ 1,148)	△ 289 (△ 379)	14 (107)	4 (5)	355 (16)	7,599 (△ 641)	6,515 (△ 2,039)
資金期首残高	6,612 (△ 21)	2,588 (91)	481 (△ 93)	49 (△ 1)	8,262 (339)	37,217 (8,240)	55,210 (8,554)
資金期末残高	5,443 (△ 1,168)	2,299 (△ 289)	495 (14)	53 (4)	8,617 (355)	44,817 (7,599)	61,725 (6,515)

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で319億円のプラスとなっている。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で161億2千万円のマイナスとなっている。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で92億7千万円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は65億1千万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は617億2千万円となっている。

4 一般会計繰入金

各事業における一般会計からの繰入状況は、表9のとおりである。

表9 一般会計繰入金一覧

(単位：百万円)

年 度	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
元 年 度	155	1	118	562	6,472	—	7,308
2 年 度	155	2	117	557	6,244	—	7,074
3 年 度	154	2	112	552	5,938	—	6,758
4 年 度 (A)	174	1	108	563	5,983	—	6,830
5 年 度 (B)	171	1	392	583	5,800	—	6,947
基 準 内	171	1	22	549	5,708	—	6,452
基 準 外	—	—	370	34	92	—	495
増 減 (B)-(A)	△ 3	△ 0	284	20	△ 184	—	117

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。
公営競技事業は一般会計からの繰入金はない。

一般会計からの繰入金は、企業会計全体で前年度と比べると、1億2千万円増加している。これは、主に交通事業の増加によるものである。

5 むすび(総括)

企業会計の決算の状況をみると、上水道事業及び病院事業では純損失を計上したが、工業用水道事業、交通事業、下水道事業及び公営競技事業では純利益を計上している。企業会計全体の純損益は、135億6千万円の純利益となっており、前年度と比べると4億7千万円増加している。

公営企業経営の根幹である営業収益は、上水道事業、工業用水道事業及び公営競技事業で増加し、交通事業、病院事業及び下水道事業では減少した。企業会計全体の営業収益は、2,139億6千万円となっており、前年度と比べると24億3千万円増加している。

利益剰余金は、工業用水道事業、交通事業、下水道事業及び公営競技事業で増加し、上水道事業及び病院事業では減少した。企業会計全体では、主に公営競技事業の利益剰余金の増加により386億円の利益剰余金を計上した。また、企業債の未償還残高は、2,086億9千万円となっており、前年度末と比べ45億の減少となっている。

当年度も、企業会計全体では純利益を計上したが、人口減少による収益の減少及び施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大など、公営企業を取り巻く経営環境は構造的に厳しい状態が続いている。

各事業においては、今後とも経営環境の変化に適切に対応し、増収対策や経費削減等に取り組むとともに、安定的かつ最良のサービスの提供に努められるよう期待する。

また、公営競技事業については、今後とも安定的かつ継続的に収益を確保し、本市の財政に寄与することを期待する。

6 事業会計別決算状況

各事業会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び一般会計からの繰入状況等については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

上水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における給水戸数は510,357戸、給水人口は952,152人となっており、前年度末と比べると、給水戸数で0.3%の増加、給水人口は0.9%の減少となっている。給水普及率は前年度と同じ99.7%となっている。

水道用水供給事業（以下「用水事業」という。）を除いた水道事業（以下「水道事業」という。）の当年度の配水量は105,045,379 m³である。このうち料金の対象となる有収水量は94,890,442 m³で、前年度と比べると1.1%減少している。有収率は90.3%で、前年度から0.2ポイント上昇している。

用水事業の当年度の給水量は7,104,544 m³で、前年度と比べると0.4%増加している。このうち有収水量は7,104,311 m³で、前年度と比べると0.4%増加している。有収率は前年度と同じ100.0%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較（△減）		
				増 減	比 率	
水道事業	給 水 能 力	m ³ /日	769,000	769,000	0	0
	給 水 戸 数	戸	510,357	509,054	1,303	0.3
	給水区域内人口	人	955,249	963,592	△ 8,343	△ 0.9
	現在給水人口	人	952,152	960,437	△ 8,285	△ 0.9
	給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
	配 水 量	m ³	105,045,379	106,536,556	△ 1,491,177	△ 1.4
	有 収 水 量	m ³	94,890,442	95,953,759	△ 1,063,317	△ 1.1
	有 収 率	%	90.3	90.1	0.2	—
用水事業	給 水 量	m ³	7,104,544	7,073,252	31,292	0.4
	有 収 水 量	m ³	7,104,311	7,073,252	31,059	0.4
	有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—
配水管延長	m	4,230,440	4,212,950	17,490	0.4	
職 員 数	人	319	320	△ 1	△ 0.3	

注 給水戸数、給水区域内人口及び現在給水人口は、北九州市のほか芦屋町及び水巻町を含む。
有収率は、水道事業については配水量に対する有収水量の比率であり、用水事業については給水量に対する有収水量の比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 209 億 9,050 万円に対し、決算額 204 億 211 万円で、執行率 97.2% となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水戸数で 99.4%、配水量（用水事業については給水量）で 99.9% となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 180 億 6,977 万円に対し、決算額 176 億 8,320 万円で、執行率 97.9% となっている。これは、給水収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 213 億 5,601 万円に対し、決算額 197 億 9,068 万円で、執行率 92.7% となっている。これは、人件費や動力・薬品費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 3 億 6,551 万円の収入不足の見込みが、決算では 6 億 1,144 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
上水道事業収益	営業収益	18,069,768	86.1	86.6	17,683,196	86.7	86.5	97.9	97.0
	営業外収益	2,865,498	13.7	13.4	2,713,744	13.3	13.5	94.7	97.9
	特別利益	55,238	0.3	0.0	5,174	0.0	0.0	9.4	549.6
	合計	20,990,504	100.0	100.0	20,402,115	100.0	100.0	97.2	97.2
上水道事業費	営業費用	18,976,946	88.9	88.7	17,665,242	89.3	89.1	93.1	95.2
	営業外費用	2,357,371	11.0	11.2	2,108,857	10.7	10.8	89.5	91.4
	特別損失	21,696	0.1	0.1	16,577	0.1	0.0	76.4	28.6
	合計	21,356,013	100.0	100.0	19,790,675	100.0	100.0	92.7	94.7
収支差引額	△ 365,509	—	—	611,439	—	—	△167.3	…	

注 決算額の収入には仮受消費税 1,691,527千円を、支出には仮払消費税 635,116千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 79 億 5,332 万円に対し、決算額 37 億 2,567 万円で、執行率 46.8% となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 207 億 2,247 万円に対し、決算額 129 億 5,259 万円で、執行率 62.5% となっている。予算残額のうち 67 億 4,090 万円が繰り越され、10 億 2,898 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、配水管等整備改良事業等で、関連工事の遅延などによるものである。不用額の主なものは、配水管等整備改良工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 127 億 6,914 万円の見込みが、決算では 92 億 2,692 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
上水道事業資本的収入	企業債	6,879,000	86.5	74.3	3,439,000	92.3	71.3	50.0	54.6
	国県補助金	43,673	0.5	0.3	21,470	0.6	0.6	49.2	109.3
	出資金	121,289	1.5	1.6	121,289	3.3	2.9	100.0	100.0
	工事負担金	855,565	10.8	10.3	120,764	3.2	1.6	14.1	9.1
	固定資産売却代金	46,786	0.6	0.0	20,142	0.5	0.0	43.1	126.1
	基金収入	—	—	0.0	—	—	0.0	—	90.3
	基金繰入金	—	—	13.4	—	—	23.5	—	99.9
	預託金返還金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.1	0.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	4,010	0.1	0.1	0	0	0	0	0
	合計	7,953,323	100.0	100.0	3,725,665	100.0	100.0	46.8	56.9
上水道事業資本的支出	施設費	17,222,695	83.1	82.0	9,459,712	73.0	71.5	54.9	55.0
	企業債償還金	3,493,086	16.9	17.9	3,487,585	26.9	28.4	99.8	99.8
	投資	—	—	0.0	—	—	0.0	—	90.3
	預託金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	国庫補助金返還金	3,685	0.0	0.0	2,291	0.0	0.0	62.2	52.9
	合計	20,722,466	100.0	100.0	12,952,588	100.0	100.0	62.5	63.0
収支差引額	△12,769,143	—	—	△9,226,923	—	—	72.3	66.8	

注 決算額の支出には仮払消費税 731,646千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 37 億 2,567 万円が、資本的支出額 129 億 5,259 万円に対して不足する額 92 億 2,692 万円は、損益勘定留保資金等 167 億 5,723 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 75 億 3,031 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 31 億 9,660 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 43 億 3,371 万円で、前年度末と比べると、3 億 6,780 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		5 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	3,725,665
	資本的支出額 (B)	12,952,588
	差引不足額 (B)-(A) (C)	9,226,923
補てん財源	消費税資本的収支調整額	731,646
	損益勘定留保資金	15,276,455
	当年度純損益	△ 238,449
	繰越利益剰余金計 (D)	987,581
当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)		7,530,309
翌年度繰越工事資金 (F)		3,196,600
当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)		4,333,709
前年度末実質資金剰余額 (H)		4,701,511
対前年度実質資金剰余増減額 (G)-(H) (単年度実質資金剰余額)		△ 367,802

3 経営成績

当年度の損益は、総収益186億439万円、総費用188億4,284万円で、差引き2億3,845万円の純損失となっている。前年度と比べると、口径別納付金などの営業収益が増加したことから純損失は4,274万円減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
3	18,560,216	100.0	114,050	0.6	18,014,403	100.0	278,967	1.6	545,813	△ 164,917
4	18,554,189	100.0	△ 6,027	△ 0.0	18,835,373	104.6	820,970	4.6	△ 281,184	△ 826,997
5	18,604,392	100.2	50,203	0.3	18,842,841	104.6	7,468	0.0	△ 238,449	42,735

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	14,468,718	77.8	14,538,500	78.4	△ 69,782	△ 0.5
	そ の 他	1,537,555	8.3	1,394,295	7.5	143,260	10.3
	計	16,006,272	86.0	15,932,795	85.9	73,478	0.5
営業 外 収益	長期前受金戻入	1,304,385	7.0	1,309,403	7.1	△ 5,018	△ 0.4
	そ の 他	1,288,712	6.9	1,306,230	7.0	△ 17,518	△ 1.3
	計	2,593,097	13.9	2,615,632	14.1	△ 22,535	△ 0.9
特別 利益	固定資産売却益	—	—	1,179	0.0	△ 1,179	△100.0
	過年度損益修正益	5,023	0.0	4,583	0.0	439	9.6
	計	5,023	0.0	5,762	0.0	△ 740	△ 12.8
合 計		18,604,392	100.0	18,554,189	100.0	50,203	0.3

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、5,020万円の増加となっている。

営業収益において、給水収益 6,978万円の減少は、用水事業で有収水量の増加により料金収入が増加したものの、水道事業で一般家庭の水需要が減少したことなどにより料金収入が減少したことによるものである。その他 1億 4,326万円の増加は、口径別納付金や工業用水道事業への貯蔵品材料売却収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 502万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。

特別利益において、固定資産売却益 118万円の減少は、土地売却収益が減少したことによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度			4 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営業費用	人 件 費	2,423,435	12.9	15.1	2,405,508	12.8	15.1	17,928	0.7
	動力・薬品費	1,023,703	5.4	6.4	1,354,568	7.2	8.5	△ 330,865	△ 24.4
	減価償却費	8,658,213	45.9	54.1	8,514,025	45.2	53.4	144,188	1.7
	そ の 他	4,917,376	26.1	30.7	4,733,990	25.1	29.7	183,386	3.9
	計	17,022,728	90.3	106.4	17,008,091	90.3	106.7	14,637	0.1
営業外費用	支 払 利 息	720,233	3.8	4.5	759,236	4.0	4.8	△ 39,003	△ 5.1
	そ の 他	1,083,791	5.8	6.8	1,063,104	5.6	6.7	20,687	1.9
	計	1,804,024	9.6	11.3	1,822,340	9.7	11.4	△ 18,316	△ 1.0
特別損失	固定資産売却損	11,139	0.1	0.1	—	—	—	11,139	—
	過年度損益修正損	4,951	0.0	0.0	4,943	0.0	0.0	8	0.2
	計	16,090	0.1	0.1	4,943	0.0	0.0	11,147	225.5
合 計	18,842,841	100.0	117.7	18,835,373	100.0	118.2	7,468	0.0	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、747万円の増加となっている。

営業費用において、人件費 1,793万円の増加は、期末・勤勉手当が増加したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 15.1%で、前年度と同率である。動力・薬品費 3億 3,086万円の減少は、河川からの取水量が減少したことによる電力使用量の減少に加え、市場連動型プランの活用により電力単価が下降したことなどによるものである。減価償却費 1億 4,419万円の増加は、配水設備や電気設備など有形固定資産に係る減価償却費が増加したことによるものである。その他 1億 8,339万円の増加は、主に委託料や材料費などの維持管理費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息 3,900万円の減少は、平均借入金利の低下による、企業債

利息の減少によるものである。その他 2,069 万円の増加は、宗像地区水道事業での費用が増加したことなどによるものである。

特別損失において、固定資産売却損 1,114 万円の増加は、土地の売却損が増加したことによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△1,016,455	△1,075,296	58,841	5.5
経 常 損 益	△ 227,382	△ 282,004	54,622	19.4
純 損 益	△ 238,449	△ 281,184	42,735	15.2

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、減価償却費の増加などにより営業費用が 1,464 万円増加したものの、口径別納付金の増加などにより営業収益が 7,348 万円増加したことから、前年度と比べると、営業損失は 5,884 万円減少し 10 億 1,646 万円となっている。

経常損益は、営業損失が減少したことに加え、営業外費用が 1,832 万円減少したことから、前年度と比べると、経常損失は 5,462 万円減少し 2 億 2,738 万円となっている。

純損益は、固定資産売却損など特別損失が増加したものの、経常損失が減少したため、前年度と比べると、純損失は 4,274 万円減少し 2 億 3,845 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。営業収益が増加したことから、総収支比率は 0.2 ポイント、経常収支比率は 0.3 ポイント、営業収支比率は 0.4 ポイント上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度と同率である。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	103.0	98.5	98.7
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	103.0	98.5	98.8
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	98.6	93.5	93.9
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.2	△ 0.1	△ 0.1

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産が増加したものの、流動資産が減少したことから、資産総額は7億543万円、0.3%減少している。一方、負債は、主に繰延収益が減少したことから、5億8,827万円、0.6%減少し、資本は、利益剰余金が減少したことなどから、1億1,716万円、0.1%減少している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度 末		4 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	207,840,847	95.1	207,607,387	94.7	233,459	0.1
	有 形 固 定 資 産	197,433,847	90.4	196,605,900	89.7	827,947	0.4
	無 形 固 定 資 産	10,316,872	4.7	10,911,360	5.0	△ 594,488	△ 5.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	90,128	0.0	90,128	0.0	0	0
	流 動 資 産	10,648,691	4.9	11,587,576	5.3	△ 938,885	△ 8.1
合 計		218,489,537	100.0	219,194,963	100.0	△ 705,426	△ 0.3
負 債	固 定 負 債	60,879,419	27.9	60,896,438	27.8	△ 17,018	△ 0.0
	流 動 負 債	7,000,424	3.2	6,875,335	3.1	125,089	1.8
	繰 延 収 益	31,032,400	14.2	31,728,736	14.5	△ 696,335	△ 2.2
	計	98,912,243	45.3	99,500,509	45.4	△ 588,265	△ 0.6
資 本	資 本 金	109,153,354	50.0	108,864,331	49.7	289,023	0.3
	剰 余 金	10,423,940	4.8	10,830,124	4.9	△ 406,184	△ 3.8
	資 本 剰 余 金	8,774,809	4.0	8,865,495	4.0	△ 90,687	△ 1.0
	利 益 剰 余 金	1,649,131	0.8	1,964,628	0.9	△ 315,497	△ 16.1
	計	119,577,294	54.7	119,694,454	54.6	△ 117,160	△ 0.1
合 計		218,489,537	100.0	219,194,963	100.0	△ 705,426	△ 0.3

(1) 資 産

有形固定資産 8 億 2,795 万円の増加は、主に配水管整備改良事業等により構築物や機械及び装置、建設仮勘定が増加したことによるものである。無形固定資産 5 億 9,449 万円の減少は、ダム使用权などが減価償却により減少したものである。

流動資産 9 億 3,889 万円の減少は、建設改良工事に係る支出が増加したことにより、現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債 1,702 万円の減少は、建設改良債が減少したことなどによるものである。

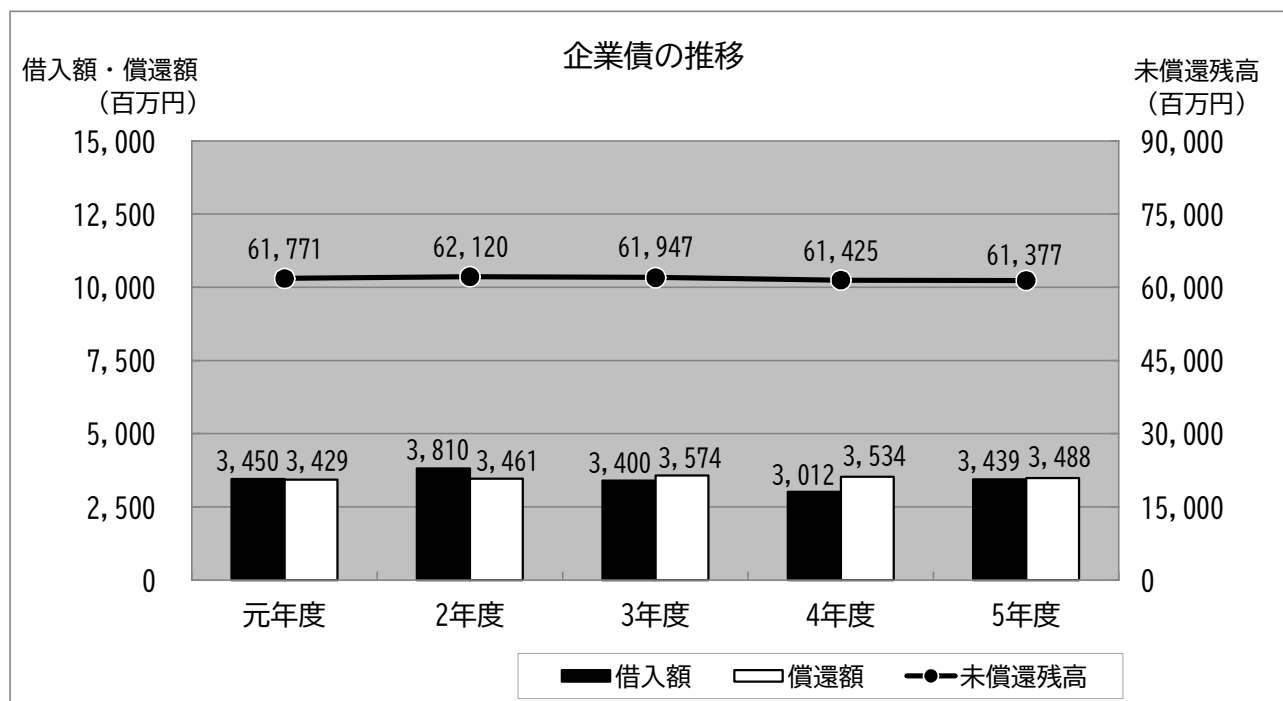
流動負債 1 億 2,509 万円の増加は、建設改良債が増加したことなどによるものである。

繰延収益 6 億 9,634 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 152.1%で、前年度の 168.5%を下回っている。

る。

また、令和元年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では613億7,664万円となっている。



(3) 資 本

資本金2億8,902万円の増加は、一般会計出資金の受入れなどによるものである。

利益剰余金3億1,550万円の減少は、当年度純損失によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、7億543万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表11のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	7,258,835	7,155,808		103,027
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,449,804	△ 6,704,741	△	1,745,062
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	22,557	△ 471,674		494,231
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,168,411	△ 20,607	△	1,147,804
資 金 期 首 残 高	6,611,736	6,632,343	△	20,607
資 金 期 末 残 高	5,443,324	6,611,736	△	1,168,411

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、72億5,884万円のプラスとなっており、前年度と比べると1億303万円増加した。これは、未収金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、84億4,980万円のマイナスとなっており、前年度と比べると17億4,506万円減少した。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことや基金の取崩しによる収入が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、2,256万円のプラスとなっており、前年度と比べると4億9,423万円増加した。これは、主に企業債の借入れによる収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は11億6,841万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は54億4,332万円となっている。

5 セグメント情報

上水道事業では、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	用水事業	調整額	計
営業収益	15,408,171	704,297	△ 106,195	16,006,272
営業費用	16,427,289	701,635	△ 106,195	17,022,728
営業損益	△ 1,019,118	2,662	0	△ 1,016,455
経常損益	△ 259,244	31,862	0	△ 227,382
セグメント資産	211,064,221	7,470,090	△ 44,774	218,489,537
セグメント負債	93,441,018	5,515,999	△ 44,774	98,912,243

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目	5年度		4年度		対前年度比較(△減)		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率	
収益的 収入	営業収益	32,242	18.8	35,126	20.2	△ 2,884	△ 8.2
	受託収益	32,242	18.8	35,126	20.2	△ 2,884	△ 8.2
	消火栓修繕負担金	32,242	18.8	35,126	20.2	△ 2,884	△ 8.2
	営業外収益	17,639	10.3	17,628	10.1	11	0.1
	補助金	17,639	10.3	17,628	10.1	11	0.1
	児童手当負担経費	17,639	10.3	17,628	10.1	11	0.1
	計	49,881	29.1	52,754	30.3	△ 2,873	△ 5.4
資本的 収入	出資金	121,289	70.9	121,289	69.7	0	0
	消火栓設置出資金	121,289	70.9	121,289	69.7	0	0
	計	121,289	70.9	121,289	69.7	0	0
合計	171,170	100.0	174,043	100.0	△ 2,873	△ 1.7	
基準内	171,170	100.0	174,043	100.0	△ 2,873	△ 1.7	
基準外	—	—	—	—	—	—	

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に4,988万円、資本的収入に1億2,129万円、合計1億7,117万円となっており、前年度と比べると、287万円減少している。

繰入金は、収益的収入では消火栓修繕や職員の児童手当に要する経費であり、資本的収入では消火栓設置に係る出資金である。

7 む す び

上水道事業では、安全・安心な上水道を次世代へ繋げていくため、令和3年3月に「北九州市上下水道事業基本計画2030（令和3～12年度）」及び「北九州市上下水道事業中期経営計画2025（令和3～7年度）」（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に努めながら、「災害等の危機管理対策」や「施設の長寿命化や改築・更新」などインフラの維持・強化に重点的に取り組んだ。水道事業の給水戸数は前年度に比べ1,303戸、0.3%増加したものの、有収水量は前年度に比べ1,063,317㎥、1.1%減少した。また、用水事業では、有収水量が前年度に比べ31,059㎥、0.4%増加した。

当年度の純損益は、動力・薬品費や支払利息などが減少したことなどから、前年度を4,274万円上回ったものの2億3,845万円と2年連続での純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額は、前年度を3億6,780万円下回る43億3,371万円となり、6年連続での減少となった。実質資金剰余は経営計画を上回っているものの、これまで以上に効率的な事業経営が求められる。

人口減少や節水意識の高まりなどによる水需要の長期的な減少とともに、施設の経年化に伴う更新費用の増大という構造的な課題に加え、物価上昇の影響などにより維持管理コストが増加するなど、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。引き続き、長期的な視点に立った効率的・計画的な更新を行い、水道施設の規模と機能の適正化を図るとともに、水需要の拡大による増収対策に取り組むなど、健全かつ安定的な事業運営に努め、安全・安心でおいしい水を供給することを期待する。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における一日当たり給水能力は 224,900 m³、契約水量は 199,085 m³で、前年度末と比べると、契約水量は 0.1%の増加となっている。給水事業所数は 70 事業所で、1 事業所増加した。

当年度の給水量は 45,974,180 m³で、8.2%の増加となっている。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較（△減）	
				増 減	比 率
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	0	0
契 約 水 量	m ³ /日	199,085	198,815	270	0.1
給 水 事 業 所 数	事業所	70	69	1	1.4
給 水 量	m ³	45,974,180	42,476,870	3,497,310	8.2
配 水 管 延 長	m	94,320	93,787	533	0.6
職 員 数	人	24	25	△ 1	△ 4.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 19 億 9,905 万円に対し、決算額 19 億 9,040 万円で、執行率 99.6%となっている。これは、営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水事業所数で 100.0%、給水量で 106.1%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 17 億 7,489 万円に対し、決算額 17 億 4,964 万円で、執行率 98.6%となっている。これは、受託収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 19 億 915 万円に対し、決算額 15 億 866 万円で、執行率 79.0%となっている。これは、人件費や浄化費用などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 8,991 万円の見込みが、決算では 4 億 8,174 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
工業 用水道 事業 収益	営 業 収 益	1,774,891	88.8	88.8	1,749,642	87.9	88.1	98.6	97.4
	営 業 外 収 益	224,152	11.2	11.2	240,486	12.1	11.9	107.3	104.2
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	271	0.0	0.0	…	17.0
	合 計	1,999,053	100.0	100.0	1,990,398	100.0	100.0	99.6	98.2
工業 用水道 事業 費	営 業 費 用	1,836,213	96.2	95.7	1,489,528	98.7	97.2	81.1	93.7
	営 業 外 費 用	72,923	3.8	4.3	19,135	1.3	2.8	26.2	59.6
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	1,909,146	100.0	100.0	1,508,663	100.0	100.0	79.0	92.2
収 支 差 引 額		89,907	—	—	481,736	—	—	535.8	146.6

注 決算額の収入には仮受消費税 158,919千円を、支出には仮払消費税 53,558千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 12 億 3,169 万円に対し、決算額 2 億 4,887 万円で、執行率 20.2% となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 26 億 9,090 万円に対し、決算額 13 億 6,504 万円で、執行率 50.7% となっている。予算残額のうち 9 億 9,880 万円が繰り越され、3 億 2,707 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、工水改築事業等で、関係者協議に日時を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、負担金工事等の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 14 億 5,922 万円の見込みが、決算では 11 億 1,617 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
工業用水道事業資本的収入	企 業 債	941,000	76.4	59.2	155,000	62.3	36.5	16.5	6.7
	国 庫 補 助 金	75,236	6.1	12.0	49,000	19.7	57.9	65.1	52.6
	工 事 負 担 金	215,433	17.5	28.7	44,228	17.8	5.7	20.5	2.2
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	637	0.3	0	…	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	1,231,689	100.0	100.0	248,866	100.0	100.0	20.2	10.9
工業用水道事業資本的支出	施 設 費	2,546,904	94.6	92.4	1,221,771	89.5	85.7	48.0	49.4
	企 業 債 償 還 金	144,000	5.4	7.6	143,266	10.5	14.3	99.5	99.6
	合 計	2,690,904	100.0	100.0	1,365,037	100.0	100.0	50.7	53.2
収 支 差 引 額	△ 1,459,215	—	—	△ 1,116,171	—	—	76.5	66.7	

注 決算額の支出には仮払消費税 109,976千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 2 億 4,887 万円が、資本的支出額 13 億 6,504 万円に対して不足する額 11 億 1,617 万円は、損益勘定留保資金等 34 億 702 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 22 億 9,085 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 4 億 7,400 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 18 億 1,685 万円です。前年度末と比べると、8,324 万円の減少となっています。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりです。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		5 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	248,866
	資本的支出額 (B)	1,365,037
	差引不足額 (B)-(A) (C)	1,116,171
補てん財源	消費税資本的収支調整額	101,789
	損益勘定留保資金	1,027,903
	当年度純損益	377,236
	繰越利益剰余金計 (D)	1,900,095
		3,407,023
	当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)	2,290,852
	翌年度繰越工事資金 (F)	474,000
	当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)	1,816,852
	前年度末実質資金剰余額 (H)	1,900,095
	対前年度実質資金剰余増減額 (G)-(H)	△ 83,243
	(単年度実質資金剰余額)	

3 経営成績

当年度の損益は、総収益18億3,148万円、総費用14億5,424万円で、差引き3億7,724万円の純利益となっている。前年度と比べると、動力費などの営業費用が減少したことから、純利益は1億3,138万円の増加となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
3	1,811,424	100.0	5,746	0.3	1,371,016	100.0	△ 55,918	△ 3.9	440,408	61,664
4	1,806,058	99.7	△ 5,366	△ 0.3	1,560,207	113.8	189,191	13.8	245,852	△ 194,557
5	1,831,479	101.1	25,421	1.4	1,454,243	106.1	△ 105,964	△ 6.8	377,236	131,385

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	1,588,213	86.7	1,572,791	87.1	15,422	1.0
	そ の 他	2,509	0.1	97	0.0	2,413	...
	計	1,590,722	86.9	1,572,887	87.1	17,835	1.1
営業 外 収益	長期前受金戻入	219,074	12.0	223,669	12.4	△ 4,595	△ 2.1
	そ の 他	21,412	1.2	9,500	0.5	11,912	125.4
	計	240,486	13.1	233,169	12.9	7,317	3.1
特別 利益	固定資産売却益	271	0.0	—	—	271	—
	過年度損益修正益	0	0.0	2	0.0	△ 2	△ 99.4
	計	271	0.0	2	0.0	269	...
合 計		1,831,479	100.0	1,806,058	100.0	25,421	1.4

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、2,542 万円、1.4%の増加となっている。

営業収益において、給水収益 1,542 万円の増加は、使用水量の増加等により料金収入が増加したことによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 460 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他 1,191 万円の増加は、退職給付引当金戻入益が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度			4 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	人 件 費	181,094	12.5	11.4	228,905	14.7	14.6	△ 47,812	△ 20.9
	動力・薬品費	241,481	16.6	15.2	304,740	19.5	19.4	△ 63,259	△ 20.8
	減価償却費	694,810	47.8	43.7	674,464	43.2	42.9	20,346	3.0
	そ の 他	318,585	21.9	20.0	329,730	21.1	21.0	△ 11,145	△ 3.4
	計	1,435,970	98.7	90.3	1,537,840	98.6	97.8	△ 101,870	△ 6.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息	17,678	1.2	1.1	20,165	1.3	1.3	△ 2,487	△ 12.3
	そ の 他	595	0.0	0.0	2,202	0.1	0.1	△ 1,607	△ 73.0
	計	18,272	1.3	1.1	22,367	1.4	1.4	△ 4,094	△ 18.3
合 計		1,454,243	100.0	91.4	1,560,207	100.0	99.2	△ 105,964	△ 6.8

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、1億596万円、6.8%の減少となっている。

営業費用において、人件費4,781万円の減少は、退職給付費の減少などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は11.4%で、前年度から3.2ポイント下降している。動力・薬品費6,326万円の減少は、市場連動型プランの活用により電力単価が下降したことなどによるものである。減価償却費2,035万円の増加は、主に送配水設備に係る有形固定資産の減価償却費などが増加したことによるものである。その他1,115万円の減少は、修繕費などの維持管理費や固定資産除却損などが減少したことによるものである。

営業外費用において、支払利息249万円の減少は、平均借入金利の低下による、企業債利息の減少によるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	154,752	35,047	119,705	341.6
経 常 損 益	376,965	245,850	131,115	53.3
純 損 益	377,236	245,852	131,385	53.4

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、給水収益の増加により営業収益が 1,783 万円増加したことに加え、人件費や動力・薬品費が減少したことなどにより営業費用が 1 億 187 万円減少したことから、前年度と比べると、営業利益は 1 億 1,970 万円増加し 1 億 5,475 万円となっている。

経常損益は、営業利益が増加したことに加え、営業外収益が増加し営業外費用が減少したことから、前年度と比べると、経常利益は 1 億 3,112 万円増加し 3 億 7,697 万円となっている。

純損益は、経常利益が増加したことから、前年度と比べると、純利益は 1 億 3,138 万円増加し 3 億 7,724 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。営業収益が増加したことに加え、営業費用が減少したことから、総収支比率は 10.1 ポイント、経常収支比率は 10.1 ポイント、営業収支比率は 8.5 ポイント上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.6 ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	132.1	115.8	125.9
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	132.1	115.8	125.9
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	117.3	102.3	110.8
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	2.3	1.3	1.9

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、流動資産が減少したものの、固定資産が増加したことから、資産総額は 2 億 9,947 万円、1.5%増加している。一方、負債は、固定負債、流動負債が増加したものの、繰延収益が減少したことから、7,777 万円、1.1%減少し、資本は、資本金、剰余金ともに増加したことから、3 億 7,724 万円、3.0%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度 末		4 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	17,272,936	86.1	16,859,025	85.3	413,911	2.5
	有形固定資産	14,454,545	72.0	13,819,737	69.9	634,808	4.6
	無形固定資産	2,817,001	14.0	3,037,898	15.4	△ 220,896	△ 7.3
	投資その他の資産	1,390	0.0	1,390	0.0	0	0
	流 動 資 産	2,789,024	13.9	2,903,466	14.7	△ 114,442	△ 3.9
合 計		20,061,961	100.0	19,762,491	100.0	299,469	1.5
負 債	固 定 負 債	1,499,806	7.5	1,494,828	7.6	4,978	0.3
	流 動 負 債	649,902	3.2	598,615	3.0	51,287	8.6
	繰 延 収 益	5,059,235	25.2	5,193,267	26.3	△ 134,032	△ 2.6
	計	7,208,944	35.9	7,286,711	36.9	△ 77,767	△ 1.1
資 本	資 本 金	8,045,482	40.1	7,720,091	39.1	325,391	4.2
	剰 余 金	4,807,535	24.0	4,755,690	24.1	51,845	1.1
	資 本 剰 余 金	2,530,204	12.6	2,530,204	12.8	0	0
	利 益 剰 余 金	2,277,332	11.4	2,225,487	11.3	51,845	2.3
	計	12,853,017	64.1	12,475,781	63.1	377,236	3.0
合 計		20,061,961	100.0	19,762,491	100.0	299,469	1.5

(1) 資 産

有形固定資産 6 億 3,481 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 2 億 2,090 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 1 億 1,444 万円の減少は、現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

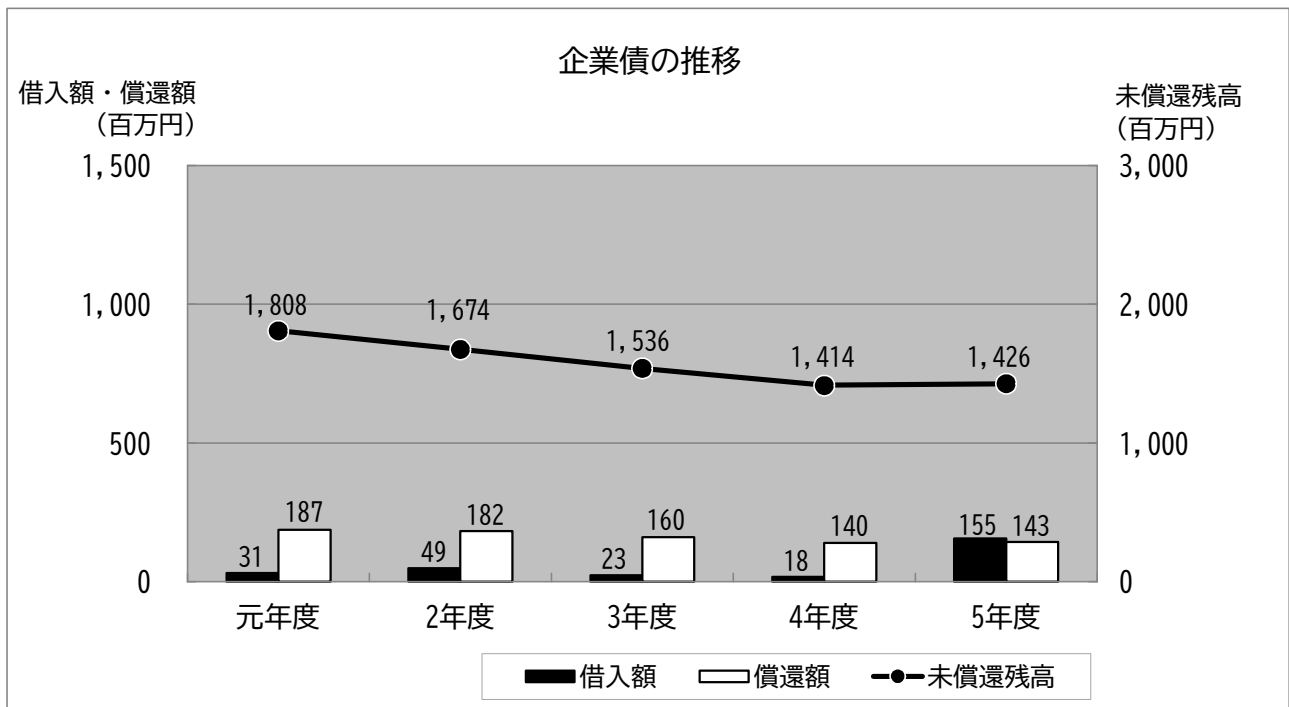
固定負債 498 万円の増加は、企業債が増加したことによるものである。

流動負債 5,129 万円の増加は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 1 億 3,403 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 429.1%で、前年度の 485.0%を下回っている。

また、令和元年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 14 億 2,622 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 3 億 2,539 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

利益剰余金 5,184 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、2 億 9,947 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	803,732	741,442		62,290
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,104,018	△ 528,912	△	575,106
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	11,734	△ 122,007		133,741
資金増加額 (△は減少額)	△ 288,551	90,523	△	379,074
資 金 期 首 残 高	2,587,840	2,497,317		90,523
資 金 期 末 残 高	2,299,289	2,587,840	△	288,551

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、8億373万円のプラスとなっており、前年度と比べると6,229万円増加した。これは、当年度純利益の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、11億402万円のマイナスとなっており、前年度と比べると5億7,511万円減少した。これは、有形固定資産取得のための支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1,173万円のプラスとなっており、前年度と比べると1億3,374万円増加した。これは、企業債の借入れによる収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は2億8,855万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は22億9,929万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,188	100.0	1,300	100.0	△ 112	△ 8.6
	補 助 金	1,188	100.0	1,300	100.0	△ 112	△ 8.6
	児童手当負担経費	1,188	100.0	1,300	100.0	△ 112	△ 8.6
合 計		1,188	100.0	1,300	100.0	△ 112	△ 8.6
基 準 内		1,188	100.0	1,300	100.0	△ 112	△ 8.6
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に119万円となっており、前年度と比べると、11万円減少している。

繰入金は、職員の児童手当に要する経費である。

6 む す び

工業用水道事業では、安全・安心な工業用水道を目指すべく、令和3年3月に「北九州市上下水道事業基本計画2030(令和3～12年度)」及び「北九州市上下水道事業中期経営計画2025(令和3～7年度)」(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、増収対策や経費削減に努めながら、安定給水を確保するため老朽化した配水管・導水管の更新などの工水改築事業等に継続的に取り組んだ。また、給水事業所数が前年度より1事業所増加したことなどから、給水量が前年度に比べ8.2%増加したため、給水収益は1,542万円増加した。

当年度の純損益は、総収益が増加し総費用が減少したことから、前年度を1億3,138万円上回る3億7,724万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は、前年度末と比べ8,324万円減少したものの18億1,685万円を確保するなど、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

今後とも、市の企業誘致部局と連携し新規需要による収入を確保するなど経営基盤の強化を図るとともに、今後老朽化した管路が増加することを踏まえ、長期的な視点に立った効率的・計画的な施設の更新を行い、工業用水を安定的に供給することを期待する。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

当年度末における営業キロ数は 194.4km、在籍車両数は乗合バス 88 台、貸切バス 21 台の合計 109 台となっている。

当年度の年間走行キロ数は 3,402,911km、年間輸送人員は 4,262,791 人で、前年度と比べると、それぞれ 6.5%の減少、1.6%の増加となっている。

また、職員数は前年度と同じ 62 人となっている。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)			
				増 減	比 率		
営 業 キ ロ 数	km	194.4	194.7	△	0.3	△	0.2
在 籍 車 両 数	台	109	108		1		0.9
運 転 車 両 数	台	26,660	26,952	△	292	△	1.1
年 間 走 行 キ ロ 数	km	3,402,911	3,640,486	△	237,575	△	6.5
年 間 輸 送 人 員	人	4,262,791	4,196,509		66,282		1.6
職 員 数	人	62	62		0		0

注 年間走行キロ数及び年間輸送人員は、乗合バス及び貸切バスの合計である。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 20 億 554 万円に対し、決算額 20 億 6,273 万円で、執行率 102.9%となっている。これは、主として営業収益が予算を上回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、年間走行キロ数で 104.6%、年間輸送人員で 91.7%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 15 億 333 万円に対し、決算額 15 億 5,155 万円で、執行率 103.2%となっている。これは、運送雑収益が予算を上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 20 億 941 万円に対し、決算額 19 億 964 万円で、執行率 95.0%となっている。これは、主として人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 388 万円の収入不足の見込みが、決算では 1 億 5,309 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
自動車運送事業収益	営 業 収 益	1,503,326	75.0	88.9	1,551,547	75.2	86.7	103.2	83.3
	営 業 外 収 益	502,189	25.0	11.1	511,184	24.8	13.3	101.8	102.2
	特 別 利 益	20	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	2,005,535	100.0	100.0	2,062,731	100.0	100.0	102.9	85.4
自動車運送事業費	営 業 費 用	1,912,353	95.2	95.4	1,814,595	95.0	95.4	94.9	95.8
	営 業 外 費 用	95,049	4.7	4.5	95,048	5.0	4.6	100.0	99.2
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	予 備 費	2,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0
	合 計	2,009,412	100.0	100.0	1,909,643	100.0	100.0	95.0	95.9
収 支 差 引 額	△ 3,877	—	—	153,088	—	—	…	△603.5	

注 決算額の収入には仮受消費税 136,895千円を、支出には仮払消費税 30,169千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額1億4,188万円に対し、決算額1億2,872万円で、執行率90.7%となっている。これは、企業債が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額2億1,356万円に対し、決算額2億849万円で、執行率97.6%となっている。予算残額は不用額であり、車両費の執行残などによるものである。

収支差引不足額は、予算では7,169万円の見込みが、決算では7,977万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
自動車運送事業資本的収入	企業債	65,600	46.2	57.9	52,700	40.9	97.0	80.3	62.3
	国庫補助金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,855	1.3	1.2	1,660	1.3	3.0	89.5	96.4
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	その他資本的収入	74,400	52.4	40.9	74,361	57.8	0	99.9	0
	合計	141,875	100.0	100.0	128,721	100.0	100.0	90.7	37.2
自動車運送事業資本的支出	建設改良費	160,312	75.1	74.4	157,237	75.4	54.8	98.1	40.4
	企業債償還金	51,250	24.0	24.8	51,250	24.6	45.2	100.0	100.0
	予備費	2,000	0.9	0.8	0	0	0	0	0
	合計	213,562	100.0	100.0	208,487	100.0	100.0	97.6	54.9
収支差引額	△ 71,687	-	-	△ 79,766	-	-	111.3	86.1	

注 決算額の支出には仮払消費税 14,277千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額1億2,872万円が、資本的支出額2億849万円に対して不足する額7,977万円は、損益勘定留保資金等5億9,006万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は5億1,029万円となり、前年度末と比べると、1億4,979万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		5 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	128,721
	資本的支出額 (B)	208,487
	差引不足額 (B)－(A) (C)	79,766
補てん財源	消費税資本的収支調整額	14,277
	損益勘定留保資金	449,656
	当年度純損益	125,939
	繰越利益剰余金計 (D)	590,056
当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)	510,290	
翌年度繰越工事資金 (F)	－	
当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)	510,290	
前年度末実質資金剰余額 (H)	360,504	
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H) (単年度実質資金剰余額)	149,787	

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 19 億 2,584 万円、総費用 17 億 9,990 万円で、差引き 1 億 2,594 万円の純利益となっている。前年度と比べると、運送収益及び他会計補助金が増加したことにより、純損失から純利益に転じた。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
3	1,565,200	100.0	△ 74,282	△ 4.5	1,809,485	100.0	51,710	2.9	△ 244,286	△ 125,992
4	1,721,658	110.0	156,458	10.0	1,939,580	107.2	130,094	7.2	△ 217,922	26,364
5	1,925,835	123.0	204,177	11.9	1,799,896	99.5	△ 139,684	△ 7.2	125,939	343,861

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	運 送 収 益	911,164	47.3	890,140	51.7	21,024	2.4
	そ の 他	505,637	26.3	585,765	34.0	△ 80,128	△ 13.7
	計	1,416,801	73.6	1,475,905	85.7	△ 59,104	△ 4.0
営業 外 収益	長期前受金戻入	76,906	4.0	101,956	5.9	△ 25,050	△ 24.6
	そ の 他	432,129	22.4	143,797	8.4	288,331	200.5
	計	509,034	26.4	245,753	14.3	263,281	107.1
合 計		1,925,835	100.0	1,721,658	100.0	204,177	11.9

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、2億418万円、11.9%の増加となっている。

営業収益において、運送収益 2,102 万円の増加は、乗合収入において、新型コロナウイルス感染症による影響から完全には回復しきれていないものの、若干の需要回復があったことによるものである。その他 8,013 万円の減少は、受託収入の減少によるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 2,505 万円の減少は、繰延資産の償却(収益化)が減少したことによるものである。その他 2億 8,833 万円の増加は、一般会計から経営支援の補助金を繰り入れたことなどによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度			4 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	人 件 費	1,132,537	62.9	79.9	1,148,615	59.2	77.8	△ 16,077	△ 1.4
	燃 料 費	154,265	8.6	10.9	160,407	8.3	10.9	△ 6,142	△ 3.8
	減 価 償 却 費	146,297	8.1	10.3	165,892	8.6	11.2	△ 19,595	△ 11.8
	そ の 他	351,327	19.5	24.8	458,200	23.6	31.0	△ 106,873	△ 23.3
	計	1,784,427	99.1	125.9	1,933,115	99.7	131.0	△ 148,688	△ 7.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	168	0.0	0.0	44	0.0	0.0	124	284.1
	そ の 他	15,302	0.9	1.1	6,421	0.3	0.4	8,880	138.3
	計	15,469	0.9	1.1	6,465	0.3	0.4	9,004	139.3
合 計		1,799,896	100.0	127.0	1,939,580	100.0	131.4	△ 139,684	△ 7.2

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、1億3,968万円、7.2%の減少となっている。

営業費用において、人件費1,608万円の減少は、時間外手当が減少したことなどによるものである。燃料費614万円の減少は、年間走行キロ数の減少などによるものである。減価償却費1,960万円の減少は、バス車両の償却が進んだことなどによるものである。その他1億687万円の減少は、委託料の減少などによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 367,625	△ 457,209	89,584	19.6
経 常 損 益	125,939	△ 217,922	343,861	157.8
純 損 益	125,939	△ 217,922	343,861	157.8

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、委託料や減価償却費、人件費などの減少により営業費用が1億4,869万円減少したことなどにより、前年度と比べると、営業損失は8,958万円減少し3億6,763万円となっている。

経常損益は、一般会計から経営支援の補助金を繰り入れたことにより営業外収益が2億6,328万円増加したため、2億1,792万円の経常損失から1億2,594万円の経常利益に転じた。

純損益は、経常損益と同様の理由から、2億1,792万円の純損失から1億2,594万円の純利益に転じた。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、いずれの項目も前年度より上昇している。営業収益は減少したものの、営業外収益の増加や営業費用の減少などにより、総収支比率及び経常収支比率は18.2ポイント、営業収支比率は3.1ポイント上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から17.6ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	86.5	88.8	107.0
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	86.5	88.8	107.0
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	80.4	76.3	79.4
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 11.1	△ 10.8	6.8

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに減少したため、資産総額は2,042万円、1.1%減少している。一方、負債は、固定負債及び繰延収益は増加したものの、流動負債が減少したため、1億4,636万円、12.0%減少し、資本は、資本金に変動はなく、当年度純利益の計上により、1億2,594万円、19.5%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度 末		4 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	1,129,185	61.3	1,137,582	61.1	△ 8,397	△ 0.7
	流 動 資 産	711,957	38.7	723,976	38.9	△ 12,019	△ 1.7
合 計		1,841,142	100.0	1,861,558	100.0	△ 20,416	△ 1.1
負 債	固 定 負 債	417,440	22.7	387,569	20.8	29,871	7.7
	流 動 負 債	321,187	17.4	500,538	26.9	△ 179,351	△ 35.8
	繰 延 収 益	331,700	18.0	328,576	17.7	3,125	1.0
	計	1,070,327	58.1	1,216,682	65.4	△ 146,355	△ 12.0
資 本	資 本 金	3,072,502	166.9	3,072,502	165.1	0	0
	剰 余 金	△ 2,301,687	△125.0	△ 2,427,626	△130.4	125,939	5.2
	資 本 剰 余 金	130,771	7.1	130,771	7.0	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 2,432,458	△132.1	△ 2,558,397	△137.4	125,939	4.9
	計	770,815	41.9	644,875	34.6	125,939	19.5
合 計		1,841,142	100.0	1,861,558	100.0	△ 20,416	△ 1.1

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

固定資産 840 万円の減少は、全国共通交通系 I C カードシステム等工具器具備品の減価償却が進んだことなどによるものである。

流動資産 1,202 万円の減少は、未収金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

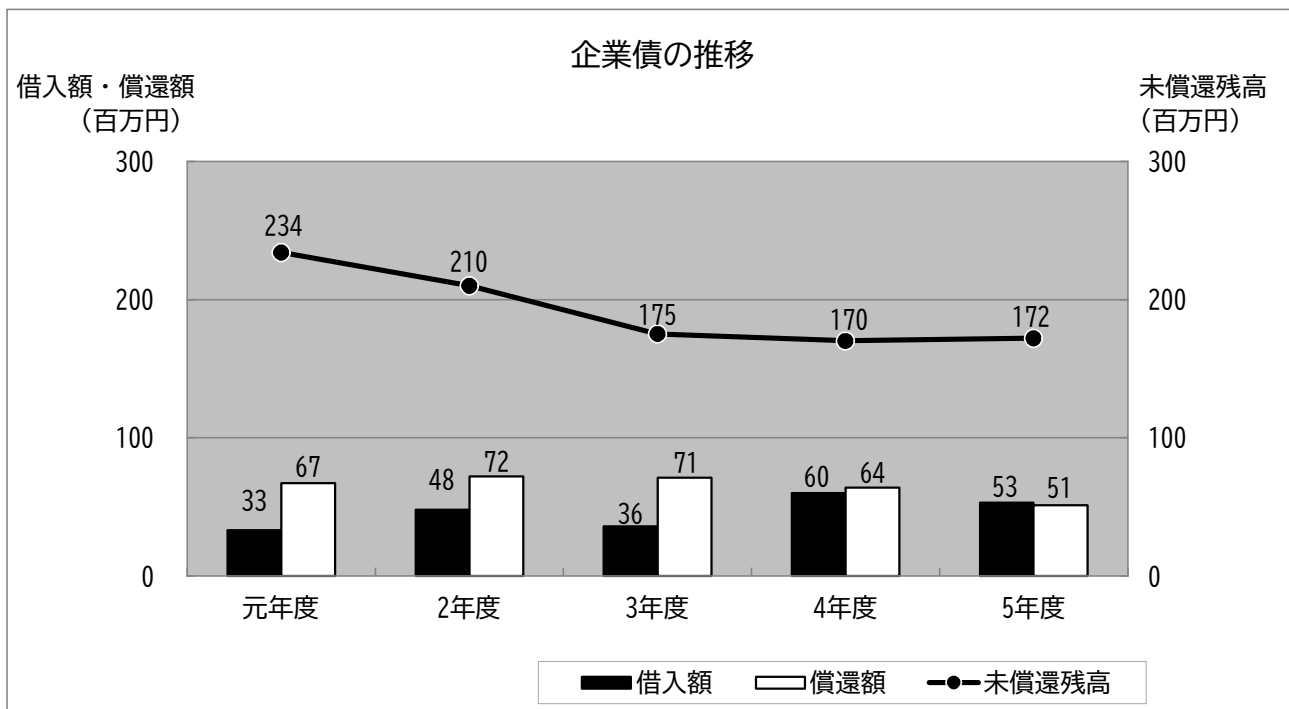
固定負債 2,987 万円の増加は、退職給付引当金が増加したことなどによるものである。

流動負債 1 億 7,935 万円の減少は、未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益 313 万円の増加は、長期前受金が増加したことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 221.7%で、前年度の 144.6%を上回っている。これは、未払金等の流動負債が減少したことなどによるものである。

また、令和元年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。借入れの主な理由は、バス車両の整備に伴うものである。未償還残高は、当年度末では、1 億 7,165 万円となっている。



(3) 資 本

資本金に変動はない。

欠損金 1 億 2,594 万円の減少は、当年度純利益の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、2,042 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	93,203	△ 66,554		159,757
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 81,106	△ 22,238	△	58,868
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,450	△ 4,553		6,003
資金増加額 (△は減少額)	13,547	△ 93,345		106,892
資 金 期 首 残 高	481,460	574,805	△	93,345
資 金 期 末 残 高	495,007	481,460		13,547

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、9,320万円のプラスとなっており、前年度と比べると1億5,976万円増加している。これは、当年度純利益の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、8,111万円のマイナスとなっており、前年度と比べると5,887万円減少している。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、145万円のプラスとなっており、前年度と比べると600万円増加している。これは企業債の償還による支出の減少などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である有形固定資産の取得を行った。

この結果、資金増加額は1,355万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は4億9,501万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	392,069	100.0	108,376	100.0	283,694	261.8
	補 助 金	392,069	100.0	108,376	100.0	283,694	261.8
	交通事業会計経 営支援補助金	300,000	76.5	—	—	300,000	—
	施設整備等補助金	69,649	17.8	85,261	78.7	△ 15,612	△ 18.3
	基礎年金拠出金 補助金	13,564	3.5	13,694	12.6	△ 130	△ 1.0
	共済追加費用 補助金	4,719	1.2	5,216	4.8	△ 498	△ 9.5
	児童手当負担経費	4,138	1.1	4,204	3.9	△ 66	△ 1.6
	計	392,069	100.0	108,376	100.0	283,694	261.8
合 計		392,069	100.0	108,376	100.0	283,694	261.8
基 準 内		22,420	5.7	23,115	21.3	△ 694	△ 3.0
基 準 外		369,649	94.3	85,261	78.7	284,388	333.5

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に3億9,207万円となっており、前年度と比べると、2億8,369万円増加している。

繰入金の主なものは、交通事業会計経営支援補助金3億円、施設整備等補助金6,965万円などである。

なお、基準外繰入金は、交通事業会計経営支援補助金及び施設整備等補助金である。

6 む す び

交通事業では、独立採算性を維持しつつ、市民の生活の足としての重要な役割を果たしていくため、「第3次北九州市営バス事業経営計画(令和3~7年度)」(以下「計画」という。)に基づき、経営改善に向けた様々な取り組みを行っている。

計画3年目となる当年度は、厳しい経営状況の周知とこれまで以上の利用促進のための情報発信を行うとともに、国の貸切バスの公示運賃の見直しを踏まえ、貸切バスにかかる運賃等の改定を行うなどの取り組みを行った。

当年度の純損益は、運送収益の増加や新たに一般会計から経営支援の補助金を3億円繰り入れたことによる収益の改善及び委託料や減価償却費、人件費などの支出が減少したこと等により、前年度を3億4,386万円上回る1億2,594万円の純利益に転じた。なお、純利益は8年ぶりである。また、当年度末の実質資金剰余額は5億1,029万円で、前年度末と比べると1億4,979万円増加した。

交通事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少、不採算路線の維持、独自の福祉施策の維持、さらには運転者不足や燃料費高騰の長期化など、ますます厳しさを増している。

交通局ではここ数年、10人乗り小型乗合車両の導入、効率的・効果的なダイヤ編成及びそれに伴う大幅な減便、バス折返用地の売却など、より一層踏み込んだ積極的な経営改善策を講じてきた。

それでもなお、当年度の実質資金剰余額は、計画(10億2,400万円)を大きく下回る結果である。8年ぶりの純利益も、計画策定時には見込んでいなかった経営支援の補助金を繰り入れた効果によるものであるなど、経営状況は厳しい状況である。この状況を乗り越えるため、交通局は有識者等で構成する市営バス事業のあり方の検討会を立ち上げ、様々な経営課題について意見聴取を行うこととしている。

地域に根差した市民の生活の足としての使命を果たすため、有識者等の意見を踏まえたさらなる収支改善に取り組み、安定的かつ持続的な経営基盤の構築を図られたい。

同時に、市においては、経営状況の厳しい路線バスのあり方も含め、市における公共交通の将来像と、それを実現する方策について、早急に検討することが必要であると考えます。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計は、平成31年4月1日に医療センター、八幡病院及び看護専門学校が地方独立行政法人北九州市立病院機構(以下「機構」という。)へ移行し、門司病院は引き続き地方公営企業法の財務規定等の適用を受けている。

1 業 務 の 実 績

門司病院は、平成21年度から指定管理者制度を導入しており、特定医療法人茜会が2期目の管理運営を行っている。(指定管理期間：平成31年4月1日～令和11年3月31日)

同病院の診療科目は、内科、外科等14科目で、病床数155床(一般50床、療養50床、結核55床)を設置し、北九州市内唯一の結核医療を提供している。

なお、病院事業会計では、旧若松病院の企業債の償還事務を引き続き行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額3億1,426万円に対し、決算額2億4,657万円で、執行率78.5%となっている。これは、主として医業収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額4億5,477万円に対し、決算額3億9,183万円で、執行率86.2%となっている。これは、主として医業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では1億4,051万円の収入不足の見込みが、決算では1億4,526万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表1のとおりである。

表1 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
病院事業収益	医 業 収 益	58,201	18.5	18.9	2,049	0.8	1.0	3.5	4.3
	医 業 外 収 益	256,047	81.5	81.1	244,520	99.2	99.0	95.5	99.6
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	314,258	100.0	100.0	246,569	100.0	100.0	78.5	81.6
病院事業費	医 業 費 用	418,146	91.9	91.2	356,167	90.9	90.1	85.2	87.4
	医 業 外 費 用	36,612	8.1	8.8	35,666	9.1	9.9	97.4	99.8
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	454,768	100.0	100.0	391,833	100.0	100.0	86.2	88.5
収 支 差 引 額		△ 140,510	—	—	△ 145,265	—	—	103.4	103.4

注 決算額の収入には仮受消費税 908千円を、支出には仮払消費税 18,904千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 3 億 5,353 万円に対し、決算額 3 億 5,174 万円で、執行率 99.5% となっている。これは、補助金が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 3 億 5,363 万円に対し、決算額 3 億 5,179 万円で、執行率 99.5% となっている。

収支差引不足額は、決算額 5 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
病院事業資本的収入	企 業 債	2,900	0.8	3.3	2,400	0.7	3.4	82.8	95.8
	出 資 金	323,632	91.5	88.4	323,631	92.0	95.6	100.0	100.0
	補 助 金	27,000	7.6	8.3	25,705	7.3	1.0	95.2	11.3
	合 計	353,532	100.0	100.0	351,736	100.0	100.0	99.5	92.5
病院事業資本的支出	建 設 改 良 費	30,000	8.5	11.6	28,158	8.0	4.5	93.9	36.0
	企 業 債 償 還 金	323,632	91.5	88.4	323,631	92.0	95.5	100.0	100.0
	合 計	353,632	100.0	100.0	351,789	100.0	100.0	99.5	92.6
収 支 差 引 額	△ 100	—	—	△ 53	—	—	53.0	—	

注 決算額の支出には仮払消費税 2,554千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 3 億 5,174 万円が、資本的支出額 3 億 5,179 万円に対して不足する額 5 万円は、損益勘定留保資金等 5,000 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 4,995 万円で、前年度末と比べると、5 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		5 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	351,736
	資本的支出額 (B)	351,789
	差引不足額 (B) - (A) (C)	53
補てん財源	消費税資本的収支調整額	223
	損益勘定留保資金	195,267
	当年度純損益	△ 145,488
	計 (D)	50,003
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		49,950
翌年度繰越工事資金 (F)		-
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		49,950
前年度末実質資金剰余額 (H)		50,004
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 54

3 経営成績

当年度の損益は、総収益2億4,545万円、総費用3億9,094万円で、差引き1億4,549万円の純損失となっている。前年度と比べると、医業費用の減少などにより総費用が減少したため、純損失は436万円減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表4のとおりである。

表4 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
3	244,937	100.0	△ 37,644	△ 13.3	405,473	100.0	△ 21,316	△ 5.0	△ 160,536	△ 16,328
4	249,767	102.0	4,830	2.0	399,618	98.6	△ 5,855	△ 1.4	△ 149,851	10,685
5	245,451	100.2	△ 4,316	△ 1.7	390,938	96.4	△ 8,680	△ 2.2	△ 145,488	4,363

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表5のとおりである。

表5 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医 業 収 益	そ の 他	1,863	0.8	2,258	0.9	△ 395	△ 17.5
	計	1,863	0.8	2,258	0.9	△ 395	△ 17.5
医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	225,647	91.9	229,529	91.9	△ 3,882	△ 1.7
	そ の 他	17,941	7.3	17,980	7.2	△ 39	△ 0.2
	計	243,588	99.2	247,509	99.1	△ 3,921	△ 1.6
合 計		245,451	100.0	249,767	100.0	△ 4,316	△ 1.7

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、432万円、1.7%の減少となっている。

医業外収益において、他会計負担金が前年度と比べて、388万円減少している。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度			4 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
医業費用	減価償却費	146,956	37.6	...	146,994	36.8	...	△ 39	△ 0.0
	その他	190,309	48.7	...	194,936	48.8	...	△ 4,627	△ 2.4
	計	337,265	86.3	...	341,931	85.6	...	△ 4,666	△ 1.4
医業外費用	支払利息	35,664	9.1	...	39,548	9.9	...	△ 3,884	△ 9.8
	その他	18,009	4.6	966.9	18,139	4.5	803.4	△ 130	△ 0.7
	計	53,674	13.7	...	57,687	14.4	...	△ 4,014	△ 7.0
合 計	390,938	100.0	...	399,618	100.0	...	△ 8,680	△ 2.2	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、868万円、2.2%の減少となっている。

医業費用において減価償却費 4 万円の減少は、機械備品等の減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用において、支払利息 388 万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△ 減)	
			増 減	比 率
医 業 損 益	△ 335,402	△ 339,673	4,271	1.3
経 常 損 益	△ 145,488	△ 149,851	4,363	2.9
純 損 益	△ 145,488	△ 149,851	4,363	2.9

注 医業損益：医業収益－医業費用
 経常損益：（医業収益＋医業外収益）－（医業費用＋医業外費用）
 純損益：総収益－総費用

医業損益は、医業費用が減少したため、前年度と比べると、医業損失が 427 万円減少し 3 億 3,540 万円となっている。

経常損益は、医業外費用が減少したため、前年度と比べると、経常損失が 436 万円減少し 1 億 4,549 万円となっている。

純損益は、前年度と比べると、純損失が 436 万円減少し 1 億 4,549 万円となった。

(4) 収益率

収益率の推移をみると表 8 のとおりで、医業費用が減少したことなどにより、総収支比率は 0.3 ポイント上昇し、経常収支比率も、0.3 ポイント上昇している。

総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.1 ポイント下降している。

表8 収益率の推移

(単位：%)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	60.4	62.5	62.8
2 経常収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$)	60.4	62.5	62.8
3 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.4

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 9 のとおりである。資産は、固定資産が減少したため、資産総額は 1 億 2,047 万円、5.2%減少している。一方、負債は、固定負債が減少したため、2 億 9,862 万円、9.5%減少し、資本は、資本金が増加したため、1 億 7,814 万円、21.9%増加している。

表9 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度 末		4 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	2,144,022	97.2	2,266,176	97.4	△ 122,155	△ 5.4
	流 動 資 産	62,240	2.8	60,558	2.6	1,683	2.8
合 計		2,206,262	100.0	2,326,734	100.0	△ 120,472	△ 5.2
負 債	固 定 負 債	2,440,839	110.6	2,766,283	118.9	△ 325,444	△ 11.8
	流 動 負 債	340,189	15.4	334,239	14.4	5,950	1.8
	繰 延 収 益	61,258	2.8	40,379	1.7	20,878	51.7
	計	2,842,286	128.8	3,140,902	135.0	△ 298,616	△ 9.5
資 本	資 本 金	11,410,099	517.2	11,086,468	476.5	323,631	2.9
	剰 余 金	△ 12,046,123	△546.0	△ 11,900,635	△511.5	△ 145,488	△ 1.2
	資 本 剰 余 金	79,733	3.6	79,733	3.4	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 12,125,856	△549.6	△ 11,980,368	△514.9	△ 145,488	△ 1.2
	計	△ 636,024	△ 28.8	△ 814,167	△ 35.0	178,143	21.9
合 計		2,206,262	100.0	2,326,734	100.0	△ 120,472	△ 5.2

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

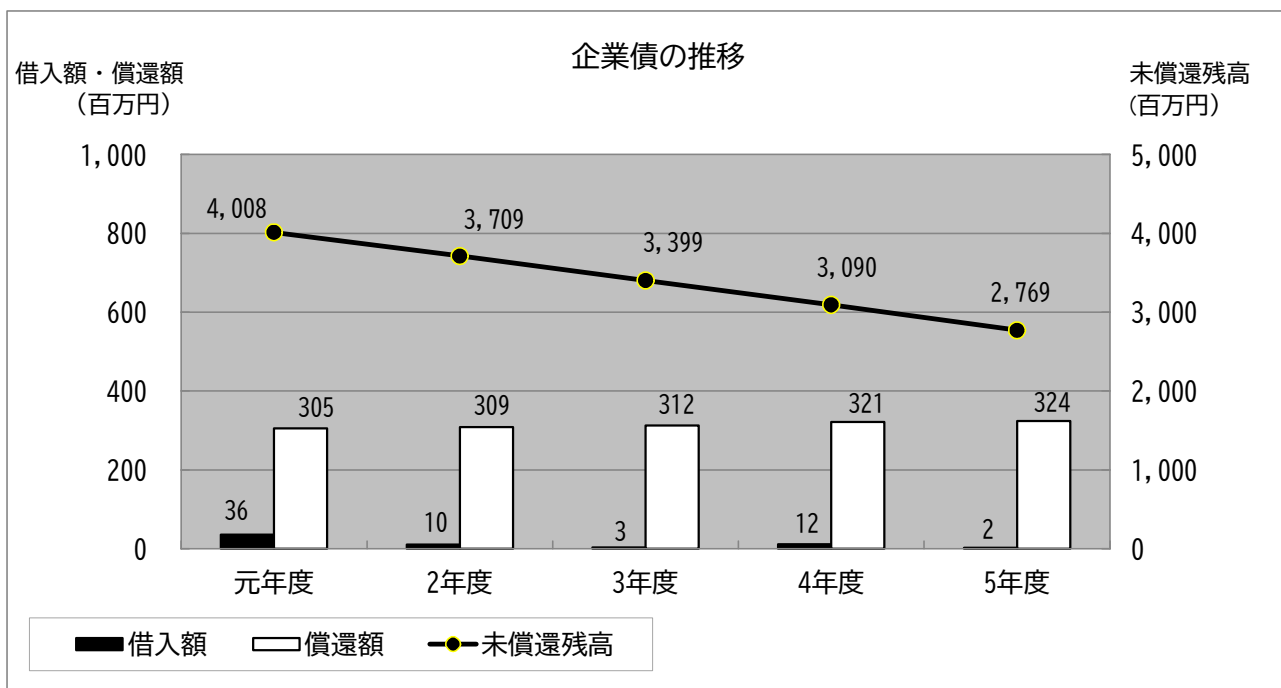
固定資産 1 億 2,215 万円の減少は、建物等の資産が減少したことなどによるものである。
流動資産 168 万円の増加は、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債 3 億 2,544 万円の減少は、企業債が減少したことによるものである。
流動負債 595 万円の増加は、企業債が増加したことなどによるものである。
繰延収益 2,088 万円の増加は、国庫補助金等の長期前受金が増加したことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 18.3%で、前年度の 18.1%を上回っている。

また、令和元年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 27 億 6,868 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 3 億 2,363 万円の増加は、自己資本金が増加したことによるものである。

欠損金 1 億 4,549 万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

この結果、累積欠損額は 121 億 2,586 万円となり、資本の合計は 6 億 3,602 円のマイナスとなった。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1 億 2,047 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 10 のとおりである。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,969	△ 1,690		3,659
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 750	△ 11,259		10,509
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,400	11,500	△	9,100
資金増加額 (△は減少額)	3,619	△ 1,449		5,068
資 金 期 首 残 高	49,154	50,603	△	1,449
資 金 期 末 残 高	52,773	49,154		3,619

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、197万円のプラスとなっており、前年度と比べると366万円増加している。これは、当年度純損失が減少したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、75万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1,051万円増加している。これは、国庫補助金等による収入が増加したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、240万円のプラスとなっており、前年度と比べると910万円減少している。これは、企業債の借入れによる収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金増加額は362万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は5,277万円となっている。

5 セグメント情報

病院事業では、門司病院、本庁の2施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、当該2施設を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表11のとおりである。

表11 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	門司病院	本 庁	計
医 業 収 益	1,863	0	1,863
医 業 費 用	248,084	89,181	337,265
医 業 損 益	△ 246,222	△ 89,181	△ 335,402
経 常 損 益	△ 65,373	△ 80,115	△ 145,488
セ グ メ ン ト 資 産	1,380,557	825,705	2,206,262
セ グ メ ン ト 負 債	1,803,987	1,038,298	2,842,286

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	医 業 外 収 益	233,870	40.1	239,179	42.5	△ 5,310	△ 2.2
	負 担 金	225,647	38.7	229,529	40.8	△ 3,882	△ 1.7
	企 業 債 利 息	35,647	6.1	39,529	7.0	△ 3,882	△ 9.8
	結核病棟運営経費	190,000	32.6	190,000	33.7	0	0
	補 助 金	8,223	1.4	9,650	1.7	△ 1,428	△ 14.8
	旧八幡病院に係る経費	8,223	1.4	9,650	1.7	△ 1,428	△ 14.8
計		233,870	40.1	239,179	42.5	△ 5,310	△ 2.2
資 本 的 収 入	出 資 金	323,631	55.5	320,643	56.9	2,988	0.9
	企 業 債 償 還 金	323,631	55.5	320,643	56.9	2,988	0.9
	補 助 金	25,705	4.4	3,387	0.6	22,318	659.0
	建設改良事業に係る国庫補助金	25,705	4.4	3,387	0.6	22,318	659.0
計		349,336	59.9	324,030	57.5	25,306	7.8
合 計		583,206	100.0	563,209	100.0	19,997	3.6
基 準 内		549,278	94.2	550,172	97.7	△ 894	△ 0.2
基 準 外		33,928	5.8	13,037	2.3	20,891	160.2

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に2億3,387万円、資本的収入に3億4,934万円、合計5億8,321万円となっており、前年度と比べると、2,000万円増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では結核病棟運営に要する経費1億9,000万円であり、資本的収入では企業債償還金3億2,363万円である。

7 む す び

病院事業では、人口減少や少子高齢化の進行などに伴う医療需要の変化が見込まれる中、地域に必要な医療を提供している。

当年度は、市内唯一の結核医療を提供する門司病院で、指定管理者制度による運営を行った。また、旧八幡病院の跡地利用や旧若松病院の企業債の償還などの事務は、引き続き病院事業会計が執行している。

当年度の純損益は、一般会計からの繰入金により、指定管理料などの費用を支出したが、減価

償却費の計上などにより、1億4,549万円の純損失となった。しかし、損失は、総費用が減少したため、前年度と比べると436万円減少した。

また、当年度末の実質資金剰余額は4,995万円で、前年度末と比べると5万円の減少、当年度未処理欠損金は121億2,586万円で、前年度末と比べると1億4,549万円の増加となっている。

今後とも、指定管理者との連携により、政策医療を担う公的医療機関として、結核医療や地域に必要とされる安全安心な医療を継続的に提供することを期待する。

下水道事業会計

1 業務の実績

当年度における処理水量は 150,954,452 m³、処理人口は 914,684 人となっている。前年度と比べると、処理水量で 11.9%の増加、処理人口で 0.9%の減少となっている。また、人口普及率は 99.9%となっている。

なお、当年度末の水洗化戸数は 489,253 戸、水洗化率は 99.6%となっている。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
処 理 水 量	m ³	150,954,452	134,898,538	16,055,914	11.9
1日平均処理水量	m ³	412,444	369,585	42,859	11.6
処 理 能 力	m ³ /日	621,000	621,000	0	0
有 収 水 量	m ³	91,388,806	92,552,233	△ 1,163,427	△ 1.3
管 渠 布 設 延 長	m	4,713,284	4,705,362	7,922	0.2
総 人 口	人	916,003	923,948	△ 7,945	△ 0.9
処 理 人 口	人	914,684	922,650	△ 7,966	△ 0.9
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	△ 0.00	—
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	491,420	491,421	△ 1	△ 0.0
水 洗 化 戸 数	戸	489,253	489,254	△ 1	△ 0.0
水 洗 化 率	%	99.6	99.6	0.0	—
職 員 数	人	149	149	0	0

注 総人口は令和6年3月31日現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 274 億 6,685 万円に対し、決算額 267 億 4,856 万円で、執行率 97.4%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、有収水量で 99.3%、処理水量で 105.8%、水洗化助成戸数で 9.1%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 211 億 7,131 万円に対し、決算額 205 億 8,009 万

円で、執行率 97.2%となっている。これは、下水道使用料や雨水処理負担金などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 277 億 2,533 万円に対し、決算額 260 億 8,396 万円で、執行率 94.1%となっている。これは、処理場費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 2 億 5,848 万円の収入不足の見込みが、決算では 6 億 6,460 万円収入が支出を上回っている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
下水道事業収益	営業収益	21,171,313	77.1	77.7	20,580,091	76.9	76.2	97.2	97.3
	営業外収益	6,295,505	22.9	22.3	6,163,564	23.0	23.8	97.9	105.7
	特別利益	30	0.0	0.0	4,900	0.0	0.0	…	…
	合計	27,466,848	100.0	100.0	26,748,555	100.0	100.0	97.4	99.2
下水道事業費	営業費用	26,026,092	93.9	93.1	24,482,579	93.9	93.7	94.1	97.8
	営業外費用	1,684,217	6.1	6.9	1,594,646	6.1	6.3	94.7	88.4
	特別損失	15,020	0.1	0.1	6,734	0.0	0.0	44.8	50.2
	合計	27,725,329	100.0	100.0	26,083,959	100.0	100.0	94.1	97.2
収支差引額	△ 258,481	—	—	664,596	—	—	△257.1	617.3	

注 決算額の収入には仮受消費税 1,360,180千円を、支出には仮払消費税 672,477千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 201 億 7,703 万円に対し、決算額 131 億 1,238 万円で、執行率 65.0%となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 310 億 4,450 万円に対し、決算額 231 億 9,050 万円で、執行率 74.7%となっている。予算残額のうち 72 億 6,561 万円が翌年度へ繰り越され、5 億 8,838 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、下水道建設事業等で、関係機関との協議等に日時を要したことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費 5 億 8,683 万円で、負担金工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では108億6,747万円の見込みが、決算では100億7,812万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
下水道事業資本的収入	企業債	9,793,000	48.5	46.1	5,965,000	45.5	41.6	60.9	56.2
	国庫補助金	7,735,806	38.3	42.2	4,778,381	36.4	42.0	61.8	61.9
	負担金	454,473	2.3	2.3	177,956	1.4	1.4	39.2	38.2
	寄附金	9,367	0.0	0.0	7,107	0.1	0.1	75.9	67.8
	貸付金回収金	961	0.0	0.0	536	0.0	0.0	55.7	49.6
	基金繰入金	2,183,400	10.8	9.3	2,183,400	16.7	14.9	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合計	20,177,027	100.0	100.0	13,112,379	100.0	100.0	65.0	62.2
下水道事業資本的支出	建設改良費	19,734,782	63.6	63.6	11,882,339	51.2	52.6	60.2	63.5
	企業債償還金	8,697,985	28.0	28.1	8,697,984	37.5	36.6	100.0	100.0
	投資	2,611,729	8.4	8.3	2,610,180	11.3	10.8	99.9	100.0
	合計	31,044,496	100.0	100.0	23,190,504	100.0	100.0	74.7	76.8
収支差引額	△10,867,469	—	—	△10,078,124	—	—	92.7	96.5	

注 決算額の支出には仮払消費税 1,026,544千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額131億1,238万円が、資本的支出額231億9,050万円に対して不足する額100億7,812万円は、損益勘定留保資金等144億2,444万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は43億4,632万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金7億1,132万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は36億3,500万円で、前年度末と比べると、2億1,933万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		5 年 度 決 算 額
資本的 収支	資本的収入額 (A)	13,112,379
	資本的支出額 (B)	23,190,504
	差引不足額 (B)-(A) (C)	10,078,124
補てん 財源	消費税資本的収支調整額	580,134
	損益勘定留保資金	10,344,170
	当年度純損益	84,462
	繰越利益剰余金計 (D)	3,415,677
当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)		4,346,318
翌年度繰越工事資金 (F)		711,316
当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)		3,635,002
前年度末実質資金剰余額 (H)		3,415,677
対前年度実質資金剰余増減額 (G)-(H) (単年度実質資金剰余額)		219,326

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 253 億 8,838 万円、総費用 253 億 391 万円で、差引き 8,446 万円の純利益となっている。前年度と比べると、受託事業収益の増加や資産減耗費の減少などにより、純利益は 5,304 万円増加した。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
3	25,900,045	100.0	△ 78,367	△ 0.3	25,825,102	100.0	578,404	2.3	74,943	△ 656,771
4	25,739,514	99.4	△ 160,531	△ 0.6	25,708,096	99.5	△ 117,006	△ 0.5	31,418	△ 43,525
5	25,388,376	98.0	△ 351,139	△ 1.4	25,303,913	98.0	△ 404,183	△ 1.6	84,462	53,044

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	13,037,555	51.4	13,168,993	51.2	△ 131,439	△ 1.0
	雨 水 処 理 負 担 金	5,508,826	21.7	5,666,976	22.0	△ 158,150	△ 2.8
	そ の 他	680,075	2.7	459,303	1.8	220,772	48.1
	計	19,226,456	75.7	19,295,272	75.0	△ 68,816	△ 0.4
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	6,026,897	23.7	6,280,591	24.4	△ 253,694	△ 4.0
	そ の 他	130,546	0.5	156,039	0.6	△ 25,493	△ 16.3
	計	6,157,442	24.3	6,436,630	25.0	△ 279,188	△ 4.3
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	4,478	0.0	7,547	0.0	△ 3,069	△ 40.7
	そ の 他 特 別 利 益	—	—	65	0.0	△ 65	△ 100.0
	計	4,478	0.0	7,612	0.0	△ 3,135	△ 41.2
合 計		25,388,376	100.0	25,739,514	100.0	△ 351,139	△ 1.4

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、3億5,114万円、1.4%の減少となっている。

営業収益において、下水道使用料1億3,144万円の減少は、有収水量が前年度を下回ったことなどによるものである。雨水処理負担金1億5,815万円の減少は、雨水処理に要する費用が減少したことなどによるものである。その他2億2,077万円の増加は、受託事業収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において長期前受金戻入2億5,369万円の減少は、繰延収益の償却(収益化)が減少したことによるものである。その他2,549万円の減少は、雑収益が減少したことなどによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益307万円の減少は、過年度下水道使用料等の修正益

が減少したことなどによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度			4 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	931,499	3.7	4.8	864,525	3.4	4.5	66,973	7.7
	動力・薬品費	628,361	2.5	3.3	826,453	3.2	4.3	△ 198,092	△ 24.0
	減価償却費	15,852,973	62.7	82.5	15,801,708	61.5	81.9	51,266	0.3
	そ の 他 計	6,400,878	25.3	33.3	6,622,357	25.8	34.3	△ 221,478	△ 3.3
		23,813,711	94.1	123.9	24,115,042	93.8	125.0	△ 301,331	△ 1.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,359,064	5.4	7.1	1,475,822	5.7	7.6	△ 116,758	△ 7.9
	そ の 他	124,827	0.5	0.6	110,208	0.4	0.6	14,619	13.3
	計	1,483,891	5.9	7.7	1,586,030	6.2	8.2	△ 102,139	△ 6.4
特 別 損 失	過年度損益修正損	6,311	0.0	0.0	7,024	0.0	0.0	△ 713	△ 10.1
	計	6,311	0.0	0.0	7,024	0.0	0.0	△ 713	△ 10.1
合 計	25,303,913	100.0	131.6	25,708,096	100.0	133.2	△ 404,183	△ 1.6	

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、4億418万円、1.6%の減少となっている。

営業費用において、人件費6,697万円の増加は、退職給付費が増加したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は4.8%で、前年度から0.3ポイント上昇している。動力・薬品費1億9,809万円の減少は、市場連動型プランの活用により電力単価が下降したことなどによるものである。減価償却費5,127万円の増加は、管渠などの構築物に係る減価償却費が増加したこと等によるものである。その他2億2,148万円の減少は、固定資産除却損が減少したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息1億1,676万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 71 万円の減少は、過年度下水道使用料等の修正損が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△4,587,255	△4,819,770	232,514	4.8
経 常 損 益	86,296	30,830	55,466	179.9
純 損 益	84,462	31,418	53,044	168.8

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、動力・薬品費の減少などにより営業費用が 3 億 133 万円減少したことから、前年度と比べると、営業損失は 2 億 3,251 万円減少し 45 億 8,726 万円となっている。

経常損益は、支払利息の減少により営業外費用が減少したことなどから、前年度と比べると、経常利益は 5,547 万円増加し 8,630 万円となっている。

純損益は、経常利益が増加したため、前年度と比べると、純利益は 5,304 万円増加し 8,446 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。営業費用の減少などにより、いずれの項目も前年度より上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	100.3	100.1	100.3
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	100.3	100.1	100.3
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$)	80.2	79.9	80.4
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.0	0.0	0.0

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、構築物などの固定資産が減少したことから、資産総額は 41 億 2,151 万円、1.0%減少している。一方、負債は、企業債などの固定負債が減少したことから 42 億 598 万円、1.4%減少し、資本は、当年度純利益の計上などから、8,446 万円、0.1%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度 末		4 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	414,703,760	97.5	419,323,340	97.7	△ 4,619,580	△ 1.1
	有 形 固 定 資 産	404,202,173	95.1	409,256,849	95.3	△ 5,054,676	△ 1.2
	無 形 固 定 資 産	175,338	0.0	166,487	0.0	8,852	5.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	10,326,248	2.4	9,900,004	2.3	426,244	4.3
	流 動 資 産	10,531,669	2.5	10,033,603	2.3	498,067	5.0
合 計		425,235,429	100.0	429,356,943	100.0	△ 4,121,513	△ 1.0
負 債	固 定 負 債	131,819,947	31.0	134,435,661	31.3	△ 2,615,714	△ 1.9
	流 動 負 債	14,904,819	3.5	15,163,247	3.5	△ 258,429	△ 1.7
	繰 延 収 益	155,393,654	36.5	156,725,488	36.5	△ 1,331,833	△ 0.8
	計	302,118,420	71.0	306,324,396	71.3	△ 4,205,976	△ 1.4
資 本	資 本 金	113,943,822	26.8	113,881,714	26.5	62,108	0.1
	剰 余 金	9,173,187	2.2	9,150,833	2.1	22,354	0.2
	資 本 剰 余 金	5,673,048	1.3	5,673,048	1.3	0	0
	利 益 剰 余 金	3,500,139	0.8	3,477,785	0.8	22,354	0.6
	計	123,117,009	29.0	123,032,547	28.7	84,462	0.1
合 計		425,235,429	100.0	429,356,943	100.0	△ 4,121,513	△ 1.0

(1) 資 産

有形固定資産 50 億 5,468 万円の減少は、構築物などの減価償却が進んだことなどによるものである。無形固定資産 885 万円の増加は、システムの大規模改修などによるものである。投資その他の資産 4 億 2,624 万円の増加は、企業債元金償還のための基金積立金が増加したことなどによるものである。

流動資産 4 億 9,807 万円の増加は、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債 26 億 1,571 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

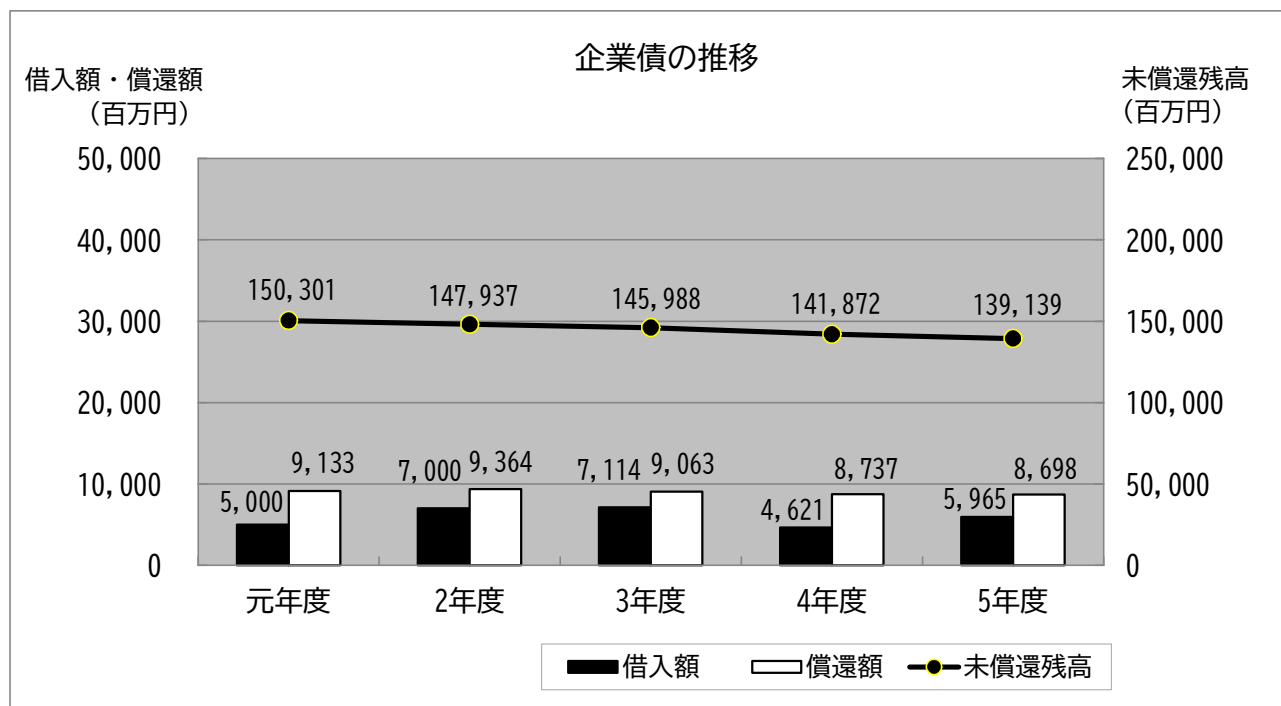
流動負債 2 億 5,843 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

繰延収益 13 億 3,183 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 70.7%で、前年度の 66.2%を上回っている。

これは、現金預金などの流動資産は増加し、未払金などの流動負債が減少したことによるものである。

また、令和元年度以降の企業債借入額元金償還額及び未償還残高は次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では1,391億3,907万円となっている。



(3) 資 本

資本金 6,211 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

資本剰余金は変動がなく、利益剰余金 2,235 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、41 億 2,151 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	9,875,356	10,299,512	△	424,156
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 6,779,262	△ 5,837,481	△	941,781
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,740,810	△ 4,123,078		1,382,268
資金増加額 (△は減少額)	355,284	338,952		16,331
資 金 期 首 残 高	8,262,176	7,923,224		338,952
資 金 期 末 残 高	8,617,460	8,262,176		355,284

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、98 億 7,536 万円のプラスとなっており、前年度と比べると、4 億 2,416 万円減少している。これは固定資産除却損の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、67 億 7,926 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより 9 億 4,178 万円減少している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、27 億 4,081 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、13 億 8,227 万円増加している。これは企業債借入れの増加などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は 3 億 5,528 万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 86 億 1,746 万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表 12 のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	5,667,256	97.7	5,834,036	97.5	△ 166,781	△ 2.9
	負 担 金	5,667,256	97.7	5,834,036	97.5	△ 166,781	△ 2.9
	雨水処理負担金	5,508,826	95.0	5,666,976	94.7	△ 158,150	△ 2.8
	水質規制費負担金	30,934	0.5	30,061	0.5	873	2.9
	水洗便所改造命令 経費負担金	27,175	0.5	26,503	0.4	672	2.5
	下水道使用料 減免負担金	91,878	1.6	101,475	1.7	△ 9,597	△ 9.5
	児童手当負担経費	8,443	0.1	9,022	0.2	△ 579	△ 6.4
	営 業 外 収 益	13,326	0.2	16,543	0.3	△ 3,217	△ 19.4
	負 担 金	13,326	0.2	16,543	0.3	△ 3,217	△ 19.4
	企 業 債 利 息	13,326	0.2	16,543	0.3	△ 3,217	△ 19.4
計		5,680,582	97.9	5,850,580	97.8	△ 169,998	△ 2.9
資 本 的 収 入	負 担 金	118,920	2.1	132,479	2.2	△ 13,559	△ 10.2
	企 業 債 償 還 金	118,920	2.1	132,479	2.2	△ 13,559	△ 10.2
計		118,920	2.1	132,479	2.2	△ 13,559	△ 10.2
合 計		5,799,501	100.0	5,983,059	100.0	△ 183,557	△ 3.1
基 準 内		5,707,623	98.4	5,881,584	98.3	△ 173,961	△ 3.0
基 準 外		91,878	1.6	101,475	1.7	△ 9,597	△ 9.5

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 56 億 8,058 万円、資本的収入に 1 億 1,892 万円、合計 57 億 9,950 万円となっており、前年度と比べると、1 億 8,356 万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金 55 億 883 万円などであり、資本的収入では企業債償還の負担金 1 億 1,892 万円である。

なお、基準外繰入金は、下水道使用料減免負担金である。

6 む す び

下水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される下水道を目指すべく、令和 3 年 3 月に「北九州市上下水道事業基本計画 2030」(令和 3～12 年度)及び「北九州市上下水道事業中期経営計

画 2025」(令和 3～7 年度)(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

経営計画の 3 年目となる当年度も前年度に引き続き、経費削減や増収対策に努めながら、豪雨対策、震災対策等の事業に重点的に取り組んだ。

当年度の純損益は、資産減耗費の減少などにより、前年度を 5,304 万円上回る 8,446 万円の純利益となり、当年度末の実質資金剰余額は 36 億 3,500 万円で、前年度末と比べると 2 億 1,933 万円の増加となった。また、企業債の未償還残高は、当年度末において 1,391 億 3,907 万円で、平成 14 年度末をピークに着実に減少するなど、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

下水道使用料収入が減少傾向にあるなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くが、経営計画に基づき、今後とも維持管理コストの節減を図りつつ、下水道施設の効率的・計画的な更新及び長寿命化を進め、下水道サービスの持続的かつ安定的な提供に努めることを期待する。

公 営 競 技 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

競輪事業は、昨年度に引き続きナイター6日制によるG I レース競輪祭などを開催した。開催日数は前年度と同じ75日、発売金額は427億2,594万円で、前年度と比べると7.2%の増加となっている。また、入場者数は27,206人で、前年度と比べると14.3%の減少となっている。

モーターボート競走事業は、プレミアムG I 競走である第24回マスターズチャンピオンなどを開催した。開催日数は171日で、前年度と比べると3日(1.8%)の増加、発売金額は1,293億5,462万円で、前年度と比べると0.3%の減少となっている。また、入場者数は110,682人で、前年度と比べると9.2%の減少となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目		単 位	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)		
					増	減	比 率
競 輪 事 業	開 催 日 数	日	75	75		0	%
	車 券 発 売 金 額	千円	42,725,941	39,858,683		2,867,257	7.2
	車 券 発 売 金 額 (1日平均)	千円	569,679	531,449		38,230	7.2
	入 場 者 数	人	27,206	31,737	△	4,531	△ 14.3
	入 場 者 数 (1日平均)	人	533	622	△	89	△ 14.3
	職 員 数	人	7	7		0	0
競 モ ー ト ー ボ ー ト 競 走 事 業	開 催 日 数	日	171	168		3	1.8
	舟 券 発 売 金 額	千円	129,354,616	129,758,368	△	403,752	△ 0.3
	舟 券 発 売 金 額 (1日平均)	千円	756,460	772,371	△	15,911	△ 2.1
	入 場 者 数	人	110,682	121,894	△	11,212	△ 9.2
	入 場 者 数 (1日平均)	人	769	781	△	12	△ 1.5
	職 員 数	人	32	32		0	0

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。

無観客レースの日数を除いた開催日数=(競輪事業)5年度:51日、4年度:51日、

(モーターボート競走事業)5年度:144日、4年度:156日

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額1,771億9,118万円に対し、決算額1,762億2,137万円で、執行

率 99.5%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことなどによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績を見ると、競輪事業は開催日数 100%、車券発売金が 100.0%、モーターボート競走事業は開催日数 98.3%、舟券発売金で 99.5%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 1,768 億 415 万円に対し、決算額 1,759 億 1,749 万円で、執行率 99.5%となっている。これは、主として舟券発売収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 1,680 億 5,298 万円に対し、決算額 1,627 億 6,256 万円で、執行率 96.9%となっている。これは、主として開催費などの営業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では 91 億 3,820 万円の見込みが、決算では 134 億 5,881 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
公営競技事業収益	営業収益	176,804,150	99.8	99.7	175,917,489	99.8	99.7	99.5	99.6
	営業外収益	334,516	0.2	0.3	303,886	0.2	0.3	90.8	97.0
	特別利益	52,513	0.0	0.0	0	0	0.0	0	162.1
	合計	177,191,179	100.0	100.0	176,221,375	100.0	100.0	99.5	99.6
公営競技事業費	営業費用	167,817,377	99.9	99.8	162,613,176	99.9	99.9	96.9	97.1
	営業外費用	233,579	0.1	0.2	149,386	0.1	0.1	64.0	54.4
	特別損失	2,020	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合計	168,052,976	100.0	100.0	162,762,562	100.0	100.0	96.9	97.0
収支差引額	9,138,203	—	—	13,458,813	—	—	147.3	145.3	

注 決算額の収入には仮受消費税 227,246千円を、支出には仮払消費税 1,893,348千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 28 億 9,512 万円に対し、決算額 27 億 1,040 万円で、執行率 93.6% となっている。これは、出資金が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 113 億 2,473 万円に対し、決算額 92 億 9,167 万円で、執行率 82.0% となっている。予算残額のうち 8 億 5,160 万円が繰り越され、11 億 8,146 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、モーターボート競走場施設整備事業等で、関係者との協議に日時を要したことによるものである。不用額の主なものは、小倉競輪場や若松モーターボート競走場の施設整備費などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 84 億 2,961 万円の見込みが、決算では 65 億 8,127 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	
公営競技事業資本的収入	出 資 金	1,400,000	48.4	46.1	1,335,400	49.3	46.3	95.4	100.0
	固定資産売却代金	55,516	1.9	0.6	0	0	0.4	0	60.9
	基金繰入金	1,439,600	49.7	53.2	1,375,000	50.7	53.4	95.5	100.0
	その他資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,895,116	100.0	100.0	2,710,400	100.0	100.0	93.6	99.8
公営競技事業資本的支出	建 設 改 良 費	3,233,831	28.6	26.3	1,275,370	13.7	8.1	39.4	24.7
	企業債償還金	1,413,000	12.5	15.7	1,413,000	15.2	19.6	100.0	100.0
	投 資	1,677,897	14.8	15.3	1,603,297	17.3	18.9	95.6	99.4
	繰 出 金	5,000,000	44.2	42.7	5,000,000	53.8	53.4	100.0	100.0
	合 計	11,324,728	100.0	100.0	9,291,667	100.0	100.0	82.0	80.1
収 支 差 引 額	△ 8,429,612	—	—	△ 6,581,267	—	—	78.1	72.5	

注 決算額の支出には仮払消費税 95,779千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 27 億 1,040 万円が、資本的支出額 92 億 9,167 万円に対して不足する額 65 億 8,127 万円は、損益勘定留保資金等 492 億 7,673 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 418 億 4,387 万円で、前年度末と比べると、72 億 9,192 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		5 年 度 決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額 (A)	2,710,400
	資 本 的 支 出 額 (B)	9,291,667
	差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)	6,581,267
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	95,779
	損益勘定留保資金	3,451,859
	当年度純損益	13,354,586
	繰越利益剰余金	32,374,509
	計 (D)	49,276,733
	当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)	42,695,466
	翌年度繰越工事資金 (F)	851,600
	当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)	41,843,866
	前年度末実質資金剰余額 (H)	34,551,946
	対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H) (単年度実質資金剰余額)	7,291,920

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 1,758 億 1,807 万円、総費用 1,624 億 6,349 万円で、差引き 133 億 5,459 万円の純利益となっている。前年度と比べると、開催費の増加により総費用が増加したことから、純利益は 1 億 371 万円減少となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
3	179,456,521	100.0	34,281,402	23.6	164,507,673	100.0	30,260,475	22.5	14,948,848	4,020,928
4	173,484,318	96.7	△ 5,972,202	△ 3.3	160,026,022	97.3	△ 4,481,651	△ 2.7	13,458,296	△ 1,490,552
5	175,818,071	98.0	2,333,752	1.3	162,463,485	98.8	2,437,463	1.5	13,354,586	△ 103,711

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	車 券 発 売 収 益	42,725,941	24.3	39,858,683	23.0	2,867,257	7.2
	舟 券 発 売 収 益	129,354,616	73.6	129,758,368	74.8	△ 403,752	△ 0.3
	そ の 他	3,632,588	2.1	3,631,223	2.1	1,365	0.0
	計	175,713,145	99.9	173,248,274	99.9	2,464,870	1.4
営業 外 収益	雑 収 益	66,671	0.0	38,013	0.0	28,658	75.4
	そ の 他	38,255	0.0	191,307	0.1	△ 153,052	△ 80.0
	計	104,926	0.1	229,320	0.1	△ 124,394	△ 54.2
特別 利益	固定資産売却益	—	—	6,724	0.0	△ 6,724	△100.0
	その他特別利益	—	—	—	—	0	—
	計	—	—	6,724	0.0	△ 6,724	△100.0
合 計		175,818,071	100.0	173,484,318	100.0	2,333,752	1.3

収益合計(総収益)は、前年度と比べると23億3,375万円、1.3%の増加となっている。

営業収益において、車券発売収益28億6,726万円の増加は、1日平均発売金額が増加したことなどによるものである。舟券発売収益4億375万円の減少は、GI競走における発売金額が減少したことなどによるものである。その他137万円の増加は、他施行者競走場貸付等収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、雑収益2,866万円の増加は、貸付料が増加したことなどによるものである。その他1億5,305万円の減少は、繰延収益の償却(収益化)が減少したことなどによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度			4 年 度			対前年度比較(△減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	開 催 費	158,322,610	97.5	90.1	155,437,320	97.1	89.7	2,885,290	1.9
	人 件 費	417,595	0.3	0.2	482,316	0.3	0.3	△ 64,721	△ 13.4
	減 価 償 却 費	1,208,832	0.7	0.7	1,196,758	0.7	0.7	12,073	1.0
	そ の 他	594,738	0.4	0.3	1,127,737	0.7	0.7	△ 532,998	△ 47.3
	計	160,543,776	98.8	91.4	158,244,131	98.9	91.3	2,299,644	1.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息	16,215	0.0	0.0	25,660	0.0	0.0	△ 9,445	△ 36.8
	雑 支 出	1,903,495	1.2	1.1	1,756,231	1.1	1.0	147,264	8.4
	計	1,919,709	1.2	1.1	1,781,891	1.1	1.0	137,819	7.7
合 計	162,463,485	100.0	92.5	160,026,022	100.0	92.4	2,437,463	1.5	

注 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、24億3,746万円、1.5%の増加となっている。

営業費用において、開催費28億8,529万円の増加は、発売収益の増加に伴い払戻金及び返還金が増加したことなどによるものである。人件費6,472万円の減少は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費が減少したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は0.2%で、前年度から0.1ポイント下降している。減価償却費1,207万円の増加

は、建物に係る減価償却費が増加したことなどによるものである。その他 5 億 3,300 万円の減少は、固定資産除却に伴う資産減耗費が減少したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費 945 万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことなどによるものである。雑支出 1 億 4,726 万円の増加は、消費税調整額が増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表 8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	15,169,369	15,004,143	165,226	1.1
経 常 損 益	13,354,586	13,451,572	△ 96,987	△ 0.7
純 損 益	13,354,586	13,458,296	△ 103,711	△ 0.8

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、開催費の増加などにより営業費用が 22 億 9,964 万円増加したものの、車券発売収益の増加などにより営業収益も 24 億 6,487 万円増加したため、前年度と比べると、営業利益は 1 億 6,523 万円増加し 151 億 6,937 万円となっている。

経常損益は、営業損益の増加を上回る営業外損益の減少があったため、前年度と比べると、経常利益は 9,699 万円減少し 133 億 5,459 万円となっている。

純損益は、経常利益が減少したため、前年度と比べると、純利益は 1 億 371 万円減少し 133 億 5,459 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より減少している。営業外費用の増加などにより、総収支比率は 0.2 ポイント減少し、また、経常収支比率は 0.2 ポイント、営業収支比率は 0.1 ポイントそれぞれ減少している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 1.6 ポイント減少している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	109.1	108.4	108.2
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	109.1	108.4	108.2
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	110.2	109.5	109.4
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	23.6	18.7	17.1

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したため、資産総額は 56 億 2,637 万円、7.5%増加している。一方、負債は、流動負債が減少したことなどから 27 億 2,822 万円、24.8%減少し、資本は、利益剰余金が増加したことから 83 億 5,459 万円、13.0%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		5 年 度 末		4 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	29,869,509	36.9	31,086,524	41.2	△ 1,217,015	△ 3.9
	流 動 資 産	51,146,594	63.1	44,303,209	58.8	6,843,384	15.4
合 計		81,016,103	100.0	75,389,734	100.0	5,626,369	7.5
負 債	固 定 負 債	3,559,454	4.4	4,384,979	5.8	△ 825,525	△ 18.8
	流 動 負 債	4,425,882	5.5	6,319,024	8.4	△ 1,893,141	△ 30.0
	繰 延 収 益	270,992	0.3	280,542	0.4	△ 9,550	△ 3.4
	計	8,256,328	10.2	10,984,545	14.6	△ 2,728,217	△ 24.8
資 本	資 本 金	27,030,680	33.4	27,030,680	35.9	0	0
	剰 余 金	45,729,094	56.4	37,374,509	49.6	8,354,586	22.4
	利 益 剰 余 金	45,729,094	56.4	37,374,509	49.6	8,354,586	22.4
	計	72,759,774	89.8	64,405,189	85.4	8,354,586	13.0
合 計		81,016,103	100.0	75,389,734	100.0	5,626,369	7.5

(1) 資 産

固定資産 12 億 1,702 万円の減少は、企業債償還のため基金を取り崩したことなどによるものである。

流動資産 68 億 4,338 万円の増加は、当年度の純利益を計上したことにより、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

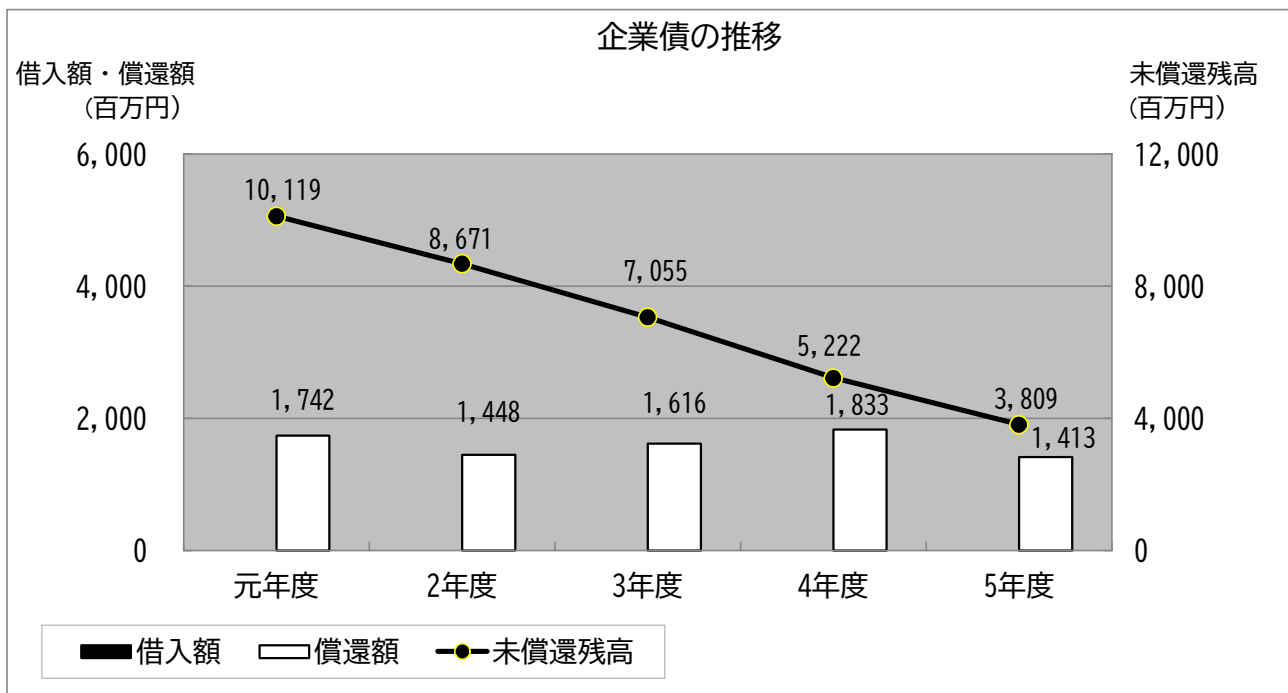
固定負債 8 億 2,553 万円の減少は、償還により企業債が減少したことなどによるものである。

流動負債 18 億 9,314 万円の減少は、未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益 955 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 1,155.6%で、前年度の 701.1%を上回っている。

また、令和元年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は次のグラフのとおりである。令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度も企業債の借入れはなく、未償還残高は、当年度末では 38 億 900 万円となっている。



(3) 資 本

利益剰余金 83 億 5,459 万円の増加は、当年度純利益の計上などによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、56 億 2,637 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	13,869,352	14,238,967	△	369,615
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	297,114	993,981	△	696,867
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 6,567,045	△ 6,992,834		425,788
資金増加額 (△は減少額)	7,599,420	8,240,114	△	640,694
資 金 期 首 残 高	37,217,462	28,977,348		8,240,114
資 金 期 末 残 高	44,816,882	37,217,462		7,599,420

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、138億6,935万円のプラスとなっており、前年度と比べると3億6,962万円減少している。これは、未払金が減少したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9,711万円のプラスとなっており、前年度と比べると6億9,687万円減少している。これは、基金の取崩による収入が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、65億6,705万円のマイナスとなっており、前年度と比べると4億2,579万円増加している。これは、企業債の償還が減少したことなどによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び投資活動で得た資金により、財務活動である企業債の償還などを行っている。

この結果、資金増加額は75億9,942万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は448億1,688万円となっている。

5 セグメント情報

公営競技事業では、競輪事業とモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	競輪事業	モーターボート競走事業	調 整 額	計
営 業 収 益	43,364,424	132,348,720	0	175,713,145
営 業 費 用	41,443,331	119,276,503	△ 176,058	160,543,776
営 業 損 益	1,921,094	13,072,217	176,058	15,169,369
経 常 損 益	1,455,693	11,898,893	0	13,354,586
セグメント資産	20,521,645	67,824,857	△ 7,330,400	81,016,103
セグメント負債	3,908,463	4,347,865	0	8,256,328

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

競輪事業、モーターボート競走事業ともに、営業利益及び経常利益を計上している。

6 一般会計との繰入・繰出状況

当年度の一般会計からの繰入金は、前年度に引き続かない。

当年度の一般会計への繰出金は、50億円で、前年度と同額となっている。

7 む す び

平成30年度に地方公営企業法を適用した公営競技事業では、中長期的な視野を踏まえた経営を行うため、「北九州市公営競技事業経営戦略」(令和元～10年度)(以下「経営戦略」という。)を策定し、安定的かつ継続的に収益を確保し、地方財政への貢献という公営競技の使命を果たすこととしている。

当年度は、競輪祭やモーターボート競走事業では第24回マスターズチャンピオンなどのグレードレースを開催した。発売金額は1,720億8,056万円で、電話投票が好調だったことなどから、前年度と比べると24億6,351万円、1.5%増加した。また、入場者数は137,888人で、電話投票やミッドナイトボートレースの増加などから、前年度と比べると15,743人、10.2%減少した。一方で、公営競技事業のイメージアップ推進に向けて、「子ども食堂」を引き続き実施するなど、地域に親しまれるレース場づくりにも取り組んだ。

当年度の純損益は、開催費の増加により、前年度を1億371万円下回ったものの、133億5,459万円の純利益となっており、このうち50億円を予定処分として一般会計へ繰り出している。また、当年度末の実質資金剰余額は418億4,387万円で、前年度末と比べると、72億9,192万円増加し、経営戦略の見込みを上回る好調な経営状況となっている。

今後とも、既存ファンの確保と新規ファン獲得に向けた取り組みを実施するとともに、売上額の向上が見込めるグレードレースの誘致や電話投票の拡大により、安定的かつ継続的に収益を確保し、本市財政はもとより、地域社会へ貢献することを期待する。

令和5年度 北九州市公営企業会計決算審査資料

目 次

上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

1 この資料は、令和5年度審査に際し、決算を通して経営成績並びに財政状態を観察するため、各公営企業局の決算計数を分析整理してその大要を収録した。

2 この資料は、会計ごとに

第1表	業 務 実 績 表
第2表	損 益 計 算 書 構 成 比 率 表
第3表	費 用 使 途 別 比 率 表
第4表	費 用 節 別 比 率 表
第5表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表
第6表	経 営 分 析 表
第7表	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

の7表で構成されている。

<上水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	4年度 に対する 比率	備 考
				%	
給水能力（水道事業）	m ³ /日	769,000	769,000	100.0	年度末現在
給水戸数（〃）	戸	510,357	509,054	100.3	〃
計画給水人口（〃）	人	1,106,100	1,106,100	100.0	拡張計画による給水人口
給水区域内人口（〃）	人	955,249	963,592	99.1	翌年度4月1日現在
現在給水人口（〃）	人	952,152	960,437	99.1	年度末現在
給水普及率（〃）	%	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量（〃）	m ³	107,219,220	108,098,016	99.2	年間総量
配水量（〃）	m ³	105,045,379	106,536,556	98.6	〃
有収水量（〃）	m ³	94,890,442	95,953,759	98.9	〃
有収率（〃）	%	90.3	90.1	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
給水量（用水事業）	m ³	7,104,544	7,073,252	100.4	年間総量
有収水量（〃）	m ³	7,104,311	7,073,252	100.4	〃
有収率（〃）	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,230,440	4,212,950	100.4	年度末現在
職員数	人	319	320	99.7	〃（会計年度任用職員等を除く）
1 m ³ 当たり費用	円	184.59	182.77	101.0	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	182.36	180.03	101.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益	円	141.86	141.11	100.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		5年度	4年度
1 営 業 費 用	17,022,727,897	90.3	90.3
(1) 原 水 費	1,022,381,252	5.4	6.1
(2) 浄 水 費	2,045,237,355	10.9	10.9
(3) 配 水 費	1,137,567,438	6.0	6.1
(4) 給 水 費	1,475,910,002	7.8	8.2
(5) 量 水 器 費	73,422,199	0.4	0.3
(6) 受 託 費	187,962,247	1.0	1.0
(7) 業 務 費	1,141,738,379	6.1	5.9
(8) 緊 急 連 絡 管 費	1,639,269	0.0	0.0
(9) 総 係 費	924,125,409	4.9	5.0
(10) 減 価 償 却 費	8,658,213,309	45.9	45.2
(11) 資 産 減 耗 費	208,802,745	1.1	1.2
(12) そ の 他 営 業 費 用	145,728,293	0.8	0.3
2 営 業 外 費 用	1,804,023,642	9.6	9.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	720,232,734	3.8	4.0
(2) 水 力 発 電 費	2,296,173	0.0	0.0
(3) 馬 島 給 水 費	19,247,852	0.1	0.1
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	1,030,071,700	5.5	5.4
(5) 雑 支 出	32,175,183	0.2	0.2
3 特 別 損 失	16,089,901	0.1	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	11,138,788	0.1	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,951,113	0.0	0.0
(3) 災 害 復 旧 費	-	-	-
小 計	18,842,841,440	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	-	-	-
合 計	18,842,841,440	-	-

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
1 営 業 収 益	16,006,272,469	86.0	85.9
(1) 給 水 収 益	14,468,717,589	77.8	78.4
(2) 口 径 別 納 付 金	412,918,505	2.2	1.9
(3) 受 託 収 益	204,746,329	1.1	1.1
(4) 工 業 用 水 道 負 担 金	19,238,908	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	900,651,138	4.8	4.3
2 営 業 外 収 益	2,593,096,932	13.9	14.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,188	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	17,639,000	0.1	0.1
(3) 国 県 補 助 金	1,913,000	0.0	0.1
(4) 水 力 発 電 収 益	93,838,960	0.5	0.4
(5) 馬 島 給 水 収 益	17,767,613	0.1	0.1
(6) 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	1,056,961,308	5.7	5.7
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,304,384,912	7.0	7.1
(8) 雑 収 益	100,582,951	0.5	0.7
3 特 別 利 益	5,022,641	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,022,641	0.0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	18,604,392,042	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	238,449,398	—	—
合 計	18,842,841,440	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
1 営 業 費 用	2,423,435,293	97.7	98.3	100.7
(1) 原 水 費	130,332,228	5.3	5.3	100.7
(2) 浄 水 費	774,680,459	31.2	31.0	102.0
(3) 配 水 費	273,416,406	11.0	10.9	102.7
(4) 給 水 費	518,445,274	20.9	21.3	99.6
(5) 量 水 器 費	8,692,540	0.4	0.3	102.6
(6) 受 託 費	7,812,347	0.3	0.3	120.3
(7) 業 務 費	127,323,220	5.1	4.7	111.7
(8) 緊 急 連 絡 管 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	582,732,819	23.5	24.6	96.9
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	57,852,753	2.3	1.7	141.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 水 力 発 電 費	—	—	—	—
(3) 馬 島 給 水 費	—	—	—	—
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	57,852,753	2.3	1.7	141.1
(5) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	2,481,288,046	100.0	100.0	101.4

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物件費 その他の経費				計			
金額	構成比率		4年度に 対する比率	金額	構成比率		4年度に 対する比率
	5年度	4年度			5年度	4年度	
14,599,292,604	89.3	89.1	100.0	17,022,727,897	90.4	90.3	100.1
892,049,024	5.5	6.3	86.7	1,022,381,252	5.4	6.1	88.3
1,270,556,896	7.8	7.9	98.5	2,045,237,355	10.9	10.9	99.8
864,151,032	5.3	5.4	97.7	1,137,567,438	6.0	6.1	98.9
957,464,728	5.9	6.2	93.7	1,475,910,002	7.8	8.2	95.7
64,729,659	0.4	0.3	125.3	73,422,199	0.4	0.3	122.1
180,149,900	1.1	1.2	95.3	187,962,247	1.0	1.0	96.1
1,014,415,159	6.2	6.1	101.8	1,141,738,379	6.1	5.9	102.8
1,639,269	0.0	0.0	75.5	1,639,269	0.0	0.0	75.5
341,392,590	2.1	2.0	102.4	924,125,409	4.9	5.0	98.9
8,658,213,309	53.0	52.0	101.7	8,658,213,309	46.0	45.2	101.7
208,802,745	1.3	1.4	88.9	208,802,745	1.1	1.2	88.9
145,728,293	0.9	0.3	260.2	145,728,293	0.8	0.3	260.2
1,746,170,889	10.7	10.9	98.0	1,804,023,642	9.6	9.7	99.0
720,232,734	4.4	4.6	94.9	720,232,734	3.8	4.0	94.9
2,296,173	0.0	0.0	95.8	2,296,173	0.0	0.0	95.8
19,247,852	0.1	0.1	142.5	19,247,852	0.1	0.1	142.5
972,218,947	5.9	5.9	100.5	1,030,071,700	5.5	5.4	102.2
32,175,183	0.2	0.2	82.5	32,175,183	0.2	0.2	82.5
16,345,463,493	100.0	100.0	99.8	18,826,751,539	100.0	100.0	100.0

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対する比率
		5年度	4年度	
人 件 費	2,481,288,046	13.2	13.0	101.4
直接人件費	1,923,222,918	10.2	9.9	102.8
給料	1,162,175,686	6.2	6.1	101.4
手当	552,403,232	2.9	2.7	107.8
賞与引当金繰入額	208,644,000	1.1	1.1	98.5
間接人件費	558,065,128	3.0	3.1	96.9
退職給付費	217,082,535	1.2	1.2	93.7
法定福利費	340,982,593	1.8	1.8	99.0
物件費その他の経費	16,345,463,493	86.8	87.0	99.8
補助交付金	3,458,884	0.0	0.0	101.3
厚生費	5,341,922	0.0	0.0	92.0
旅費	15,117,000	0.1	0.0	346.1
被服費	3,223,320	0.0	0.0	94.0
動力費	655,129,115	3.5	5.1	68.1
薬品費	399,166,267	2.1	2.2	95.2
修繕費	1,241,882,445	6.6	6.6	99.4
材料費	107,216,500	0.6	0.4	148.8
路面復旧費	—	—	—	—
備消耗品費	44,975,051	0.2	0.2	98.7
委託料	2,867,636,189	15.2	14.8	103.1
ダム負担金	497,951,345	2.6	2.6	102.1
燃料費	4,610,467	0.0	0.0	105.9
光熱水費	16,924,343	0.1	0.1	79.8
通信運搬費	97,381,552	0.5	0.5	100.8
印刷製本費	1,368,338	0.0	0.0	85.5
給水工事費	—	—	—	—
消火栓補修費	30,627,402	0.2	0.2	94.6
受託工事費	123,444,912	0.7	0.7	100.5

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
広 報 費	5,862,428	0.0	0.0	150.3
研 修 費	9,422,161	0.1	0.0	123.7
食 糧 費	—	—	—	—
交 際 費	—	—	0.0	0
賃 借 料	72,600,004	0.4	0.4	105.6
手 数 料	99,972,427	0.5	0.5	103.9
報 償 費	136,058	0.0	0.0	72.0
負 担 金	163,726,464	0.9	0.9	101.9
保 険 料	7,354,804	0.0	0.0	105.1
補 償 費	200,000	0.0	0.0	6.1
交 付 金	47,539,428	0.3	0.3	98.1
海 外 事 業 費	56,973,060	0.3	0.3	87.0
雑 費	287,706	0.0	0.0	107.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	649,614	0.0	0.0	10.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,900,193,412	42.0	41.3	101.6
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	711,830,952	3.8	3.7	103.5
有 形 リース 資 産 減 価 償 却 費	46,188,945	0.2	0.3	98.0
固 定 資 産 除 却 費	194,298,950	1.0	1.2	86.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	14,503,795	0.1	0.0	155.1
材 料 売 却 原 価	145,728,293	0.8	0.3	260.2
企 業 債 利 息	720,208,581	3.8	4.0	94.9
企 業 債 手 数 料	24,153	0.0	0.0	96.0
ダ ム 管 理 費	132,023	0.0	0.0	169.1
不 用 品 売 却 原 価	9,063,120	0.0	0.1	42.5
そ の 他 雑 支 出	23,112,063	0.1	0.1	130.7
合 計	18,826,751,539	100.0	100.0	100.0

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	207,840,846,731	95.1	94.7
(1) 有 形 固 定 資 産	197,433,846,744	90.4	89.7
ア 土 地	5,136,080,909	2.4	2.4
イ 建 物	10,586,158	0.0	0.0
ウ 構 築 物	2,613,889,802	1.2	1.2
エ 機 械 及 装 置	174,930,685,827	80.1	79.6
オ 水 運 搬 送 機 具 及 備 品	9,411,228,311	4.3	4.2
カ 量 車 両 運 搬 機 具 及 備 品	2,280,508,776	1.0	1.0
キ 工 具 一 切 資 産	4,635,000	0.0	0.0
ク ケ コ 建 設 仮 勘 定 資 産	312,103,973	0.1	0.1
コ 建 設 仮 勘 定 資 産	108,220,851	0.0	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	2,625,907,137	1.2	1.0
ア 水 利 権	10,316,871,987	4.7	5.0
イ 地 上 権	-	-	-
ウ エ オ 施 設 利 用 権 其 他 無 形 固 定 資 産	9,359,538,154	4.3	4.5
オ 施 設 利 用 権	379,675,499	0.2	0.2
(3) 投 資 其 他 の 資 産	577,658,334	0.3	0.3
ア 出 資	90,128,000	0.0	0.0
イ 基 金	63,128,000	0.0	0.0
ウ 投 資 有 価 証 券	-	-	-
ウ 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	10,648,690,724	4.9	5.3
(1) 現 金 預 金	5,443,324,487	2.5	3.0
ア そ の 他 預 金	5,442,399,327	2.5	3.0
イ 現 金	925,160	0.0	-
(2) 未 収 金 金 庫 未 収 金	2,342,709,731	1.1	1.0
ア 営 業 未 収 金	1,703,255,539	0.8	0.8
イ 貸 倒 引 未 収 金	△ 6,529,136	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	356,660,553	0.2	0.2
エ 貸 倒 引 未 収 金	△ 275,967	△ 0.0	△ 0.0
オ そ の 他 未 収 金	289,633,542	0.1	0.1
カ 貸 倒 引 未 収 金	△ 34,800	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有 価 証 券	-	-	-
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	1,841,020,288	0.8	0.8
ア 材 料 品	1,841,020,288	0.8	0.8
イ そ の 他 貯 蔵 品	-	-	-
(5) 前 払 金	1,021,636,218	0.5	0.4
ア そ の 他 前 払 金	1,021,636,218	0.5	0.4
資 産 合 計	218,489,537,455	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	60,879,419,469	27.9	27.8
(1) 企 業 債	57,787,064,001	26.4	26.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,787,064,001	26.4	26.4
(2) リース債	74,459,273	0.0	0.0
(3) 引当金	3,017,896,195	1.4	1.3
ア 退職給付引当金	3,017,896,195	1.4	1.3
流 動 負 債	7,000,423,607	3.2	3.1
(1) 企 業 債	3,589,577,430	1.6	1.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,589,577,430	1.6	1.6
(2) リース債	44,803,550	0.0	0.0
(3) 未払金	2,795,465,759	1.3	1.3
ア 営業未払金	885,174,255	0.4	0.5
イ 営業外未払金	115,968,862	0.1	0.1
ウ 貯蔵品購入未払金	238,063,342	0.1	0.1
エ 建設改良未払金	1,556,259,300	0.7	0.7
オ その他未払金	—	—	0.0
(4) 前受金	1,866,281	0.0	0.0
ア 営業前受金	1,866,281	0.0	0.0
イ その他前受金	—	—	—
(5) 預り金	319,264,014	0.1	0.1
ア 預り保証金	149,141,265	0.1	0.1
イ 預り諸税金	—	—	—
ウ その他預り金	170,122,749	0.1	0.0
(6) 引当金	240,821,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金	240,821,000	0.1	0.1
(7) その他流動負債	8,625,573	0.0	0.0
ア 還付未済金	8,625,573	0.0	0.0
線 延 収 益	31,032,400,287	14.2	14.5
(1) 長期前受金	64,637,242,596	29.6	29.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 33,604,842,309	△ 15.4	△ 14.8
負 債 合 計	98,912,243,363	45.3	45.4
(資 本 の 部)			
資 本 金	109,153,354,121	50.0	49.7
(1) 資 本 剰 余 金	10,423,939,971	4.8	4.9
ア 受贈財産評価額	8,774,808,588	4.0	4.0
イ 国 県 補 助 金	1,762,721,803	0.8	0.8
ウ 工 事 負 担 金	2,341,669,924	1.1	1.1
エ その他資本剰余金	4,632,816,861	2.1	2.1
(2) 利 益 剰 余 金	37,600,000	0.0	0.1
ア 当年度未処分利益剰余金	1,649,131,383	0.8	0.9
イ 建設改良積立金	849,131,383	0.4	0.5
資本合 計	800,000,000	0.4	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	119,577,294,092	54.7	54.6
	218,489,537,455	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				3年度	4年度	5年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.0	98.5	98.7
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.0	98.5	98.8
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	98.6	93.5	93.9
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.2	△ 0.1	△ 0.1
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.5	1.4	1.4
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 1.4	△ 6.9	△ 6.5
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.3	1.2	1.2
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	39.4	39.8	39.4
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	89.9	85.1	89.6
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	43.8	46.8	44.0
	12 有収率（水道事業）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	%	90.6	90.1	90.3
	〃（用水事業）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,593	6,692	6,856
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	55,909	56,251	56,333
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	11.8	11.9	12.2
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	39.8	42.9	41.4
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.8	10.6	10.1
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.0	4.1	4.1
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	47.9	48.8	49.7
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	182.3	168.5	152.1

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託収益 営業費用＝営業費用－受託費 営業利益＝営業利益－（受託収益－受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	配水量(用水事業は給水量)に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。
20	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2
 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 238,449,398	△ 281,184,482	42,735,084
減 価 償 却 費	8,658,213,309	8,514,024,833	144,188,476
固 定 資 産 除 却 損	194,298,950	225,630,555	△ 31,331,605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	199,781,765	46,880,261	152,901,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,261,000	△ 8,599,000	5,338,000
長期前受金戻入額	△ 1,304,384,912	△ 1,309,402,501	5,017,589
受取利息及び受取配当金	△ 9,188	△ 21,133	11,945
支 払 利 息	720,232,734	759,235,771	△ 39,003,037
有形固定資産売却損益 (△は益)	11,138,788	△ 1,178,763	12,317,551
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,243,827	△ 265,107,507	242,863,680
未払金の増減額 (△は減少)	△ 235,745,083	317,458,184	△ 553,203,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,657,577	△ 145,523,904	167,181,481
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22,171,111	62,809,944	△ 84,981,055
小 計	7,979,058,604	7,915,022,258	64,036,346
利息及び配当金の受取額	9,188	21,133	△ 11,945
利 息 の 支 払 額	△ 720,232,734	△ 759,235,771	39,003,037
合 計	7,258,835,058	7,155,807,620	103,027,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,607,928,459	△ 7,724,255,811	△ 883,672,648
有形固定資産の売却による収入	20,142,204	40,631,599	△ 20,489,395
無形固定資産の取得による支出	△ 117,343,321	△ 170,421,441	53,078,120
有価証券の取得による支出	△ 700,000,000	△ 690,000,000	△ 10,000,000
有価証券の売却による収入	700,000,000	690,000,000	10,000,000
国庫補助金等による収入	87,852,500	159,817,546	△ 71,965,046
補助金等の返還	△ 2,526,519	△ 1,199,859	△ 1,326,660
基金の積立による支出	-	△ 27,096	27,096
基金の取崩による収入	-	990,686,835	△ 990,686,835
その他の支出	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
その他の収入	173,000,000	3,027,096	169,972,904
合 計	△ 8,449,803,595	△ 6,704,741,131	△ 1,745,062,464
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	3,439,000,000	3,012,000,000	427,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,487,584,929	△ 3,533,506,546	45,921,617
一般会計からの出資による収入	121,289,000	101,289,000	20,000,000
リース債務返済による支出	△ 50,146,941	△ 51,456,299	1,309,358
合 計	22,557,130	△ 471,673,845	494,230,975
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,168,411,407	△ 20,607,356	△ 1,147,804,051
資 金 期 首 残 高	6,611,735,894	6,632,343,250	△ 20,607,356
資 金 期 末 残 高	5,443,324,487	6,611,735,894	△ 1,168,411,407

<工業用水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	4年度 に対する 比率	備 考
				%	
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	100.0	年度末現在
契 約 水 量	m ³ /日	199,085	198,815	100.1	//
給 水 事 業 所 数	事業所	70	69	101.4	//
給 水 量	m ³	45,974,180	42,476,870	108.2	年間総量
有 収 水 量	m ³	42,476,977	38,595,603	110.1	//
有 収 率	%	92.4	90.9	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	94,320	93,787	100.6	年度末現在
職 員 数	人	24	25	96.0	// (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当 た り 費 用	円	34.24	40.42	84.7	経常費用 有収水量
1 m ³ 当 た り 収 益	円	43.11	46.79	92.1	経常収益 有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	37.39	40.75	91.8	給水収益 有収水量

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		5年度	4年度
1 営 業 費 用	1,435,970,372	98.7	98.6
(1) 原 水 費	317,153,114	21.8	21.6
(2) 浄 配 水 費	384,150,224	26.4	27.6
(3) 受 託 費	2,145,607	0.1	—
(4) 総 係 費	35,211,068	2.4	5.6
(5) 減 価 償 却 費	694,810,082	47.8	43.2
(6) 資 産 減 耗 費	2,500,277	0.2	0.6
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
2 営 業 外 費 用	18,272,323	1.3	1.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,677,657	1.2	1.3
(2) 雑 支 出	594,666	0.0	0.1
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	1,454,242,695	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	377,236,401	—	—
合 計	1,831,479,096	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
1 営 業 収 益	1,590,722,318	86.9	87.1
(1) 給 水 収 益	1,588,213,223	86.7	87.1
(2) 受 託 収 益	2,508,495	0.1	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	600	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	240,485,667	13.1	12.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,561	0.0	0.0
(2) 負 担 金	—	—	—
(3) 補 助 金	1,188,000	0.1	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	219,073,534	12.0	12.4
(5) 雑 収 益	20,204,572	1.1	0.5
3 特 別 利 益	271,111	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	271,101	0.0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,831,479,096	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,831,479,096	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
1 営 業 費 用	181,093,861	100.0	100.0	79.1
(1) 原 水 費	61,670,917	34.1	26.2	103.0
(2) 浄 配 水 費	118,391,981	65.4	51.8	99.9
(3) 受 託 費	—	—	—	—
(4) 総 係 費	1,030,963	0.6	22.0	2.0
(5) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(6) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	181,093,861	100.0	100.0	79.1

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
	5年度	4年度			5年度	4年度	
1,254,876,511	98.6	98.3	95.9	1,435,970,372	98.7	98.6	93.4
255,482,197	20.1	20.8	92.4	317,153,114	21.8	21.6	94.3
265,758,243	20.9	23.4	85.2	384,150,224	26.4	27.6	89.3
2,145,607	0.2	—	—	2,145,607	0.1	—	—
34,180,105	2.7	2.8	92.8	35,211,068	2.4	5.6	40.3
694,810,082	54.6	50.7	103.0	694,810,082	47.8	43.2	103.0
2,500,277	0.2	0.7	26.8	2,500,277	0.2	0.6	26.8
—	—	—	—	—	—	—	—
18,272,323	1.4	1.7	81.7	18,272,323	1.3	1.4	81.7
17,677,657	1.4	1.5	87.7	17,677,657	1.2	1.3	87.7
594,666	0.0	0.2	27.0	594,666	0.0	0.1	27.0
1,273,148,834	100.0	100.0	95.6	1,454,242,695	100.0	100.0	93.2

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対する比率
		5年度	4年度	
人 件 費	181,093,861	12.5	14.7	79.1
直 接 人 件 費	154,056,578	10.6	9.8	100.8
給 料	90,877,080	6.2	5.9	99.4
手 当	45,587,498	3.1	2.9	102.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,592,000	1.2	1.1	103.5
間 接 人 件 費	27,037,283	1.9	4.9	35.6
法 定 福 利 費	27,037,283	1.9	1.8	98.3
退 職 給 付 費	—	—	3.1	0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,273,148,834	87.5	85.3	95.6
補 助 交 付 金	283,292	0.0	0.0	100.5
旅 費	181,365	0.0	0.0	585.6
被 服 費	—	—	—	—
動 力 費	206,924,726	14.2	17.3	76.5
薬 品 費	34,556,235	2.4	2.2	100.4
修 繕 費	18,053,570	1.2	1.9	59.5
材 料 費	7,408,711	0.5	0.3	138.0
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	242,350	0.0	0.0	34.9
委 託 料	70,630,236	4.9	3.8	119.9
上 水 道 負 担 金	19,238,908	1.3	1.3	94.5
ダ ム 負 担 金	180,948,604	12.4	11.9	97.5
燃 料 費	71,947	0.0	0.0	107.2
光 熱 水 費	299,269	0.0	0.0	90.0
通 信 運 搬 費	2,373,153	0.2	0.2	100.7
印 刷 製 本 費	223,300	0.0	0.0	82.3
受 託 工 事 費	2,145,607	0.1	—	—
広 報 費	—	—	—	—
研 修 費	294,403	0.0	0.0	129.7
食 糧 費	—	—	—	—
賃 借 料	6,526,324	0.4	0.4	97.9

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
手 数 料	34,799	0.0	0.0	98.5
報 償 費	—	—	—	—
負 担 金	985,609	0.1	0.2	36.9
保 険 料	151,050	0.0	0.0	100.0
補 償 費	—	—	—	—
交 付 金	5,878,200	0.4	0.4	99.3
下 水 道 負 担 金	—	—	—	—
雑 費	114,494	0.0	0.0	100.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	470,884,208	32.4	29.2	103.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	223,925,874	15.4	14.0	102.4
固 定 資 産 除 却 費	2,500,277	0.2	0.6	26.8
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—
企 業 債 利 息	17,677,657	1.2	1.3	87.7
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
企 業 債 手 数 料	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	594,666	0.0	0.1	27.0
合 計	1,454,242,695	100.0	100.0	93.2

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	17,272,936,294	86.1	85.3
(1) 有 形 固 定 資 産	14,454,544,886	72.0	69.9
ア 土 地	1,361,285,485	6.8	6.9
イ 建 物	371,791,002	1.9	1.8
ウ 構 築 物	10,444,318,520	52.1	50.7
エ 機 械 及 び 装 置	1,809,803,395	9.0	8.9
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,676,260	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定 資 産	459,670,224	2.3	1.6
(2) 無 形 固 定 資 産	2,817,001,408	14.0	15.4
ア 水 利 権	-	-	-
イ ダ ム 使 用 権	2,785,222,223	13.9	15.2
ウ 施 設 利 用 権	-	-	-
エ その他無形固定資産	31,779,185	0.2	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,390,000	0.0	0.0
ア 出 資 金	1,390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	2,789,024,302	13.9	14.7
(1) 現 金 預 金	2,299,288,914	11.5	13.1
ア そ の 他 預 金	2,299,288,914	11.5	13.1
(2) 未 収 金	263,935,776	1.3	1.0
ア 営 業 未 収 金	153,439,526	0.8	0.8
イ 営 業 外 未 収 金	17,268,000	0.1	0.1
ウ 貸 倒 引 当 金	-	-	-
エ そ の 他 未 収 金	93,230,550	0.5	0.2
オ 貸 倒 引 当 金	△ 2,300	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有 価 証 券	-	-	-
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	38,383,830	0.2	0.1
ア 材 料	38,383,830	0.2	0.1
イ そ の 他 貯 蔵 品	-	-	-
(5) 前 払 金	187,415,782	0.9	0.5
ア そ の 他 前 払 金	187,415,782	0.9	0.5
資 産 合 計	20,061,960,596	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	1,499,805,804	7.5	7.6
(1) 企 業 債	1,292,700,318	6.4	6.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,292,700,318	6.4	6.4
(2) 引 当 金	207,105,486	1.0	1.1
ア 退 職 給 付 引 当 金	207,105,486	1.0	1.1
流 動 負 債	649,902,315	3.2	3.0
(1) 企 業 債	133,519,909	0.7	0.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,519,909	0.7	0.7
(2) 未 払 金	483,820,406	2.4	2.2
ア 営 業 未 払 金	72,761,126	0.4	0.5
イ 営 業 外 未 払 金	—	—	—
ウ 建 設 改 良 未 払 金	411,059,280	2.0	1.7
(3) 預 り 金	14,354,000	0.1	0.0
ア 預 り 保 証 金	14,354,000	0.1	0.0
(4) 引 当 金	18,208,000	0.1	0.1
ア 賞 与 引 当 金	18,208,000	0.1	0.1
繰 延 収 益	5,059,235,398	25.2	26.3
(1) 長 期 前 受 金	17,995,852,693	89.7	90.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,936,617,295	△ 64.5	△ 64.5
負 債 合 計	7,208,943,517	35.9	36.9
(資 本 の 部)			
資 本 金	8,045,481,936	40.1	39.1
資 本 剰 余 金	4,807,535,143	24.0	24.1
(1) 資 本 剰 余 金	2,530,203,552	12.6	12.8
ア 受 贈 財 産 評 価 額	44,105,649	0.2	0.2
イ 国 庫 補 助 金	308,705,363	1.5	1.6
ウ 工 事 負 担 金	2,177,392,540	10.9	11.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,277,331,591	11.4	11.3
ア 減 債 積 立 金	1,256,254,441	6.3	7.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,021,077,150	5.1	4.2
資 本 合 計	12,853,017,079	64.1	63.1
負 債 ・ 資 本 合 計	20,061,960,596	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分析項目		算式	単位	年度比較		
				3年度	4年度	5年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	132.1	115.8	125.9
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	132.1	115.8	125.9
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	117.3	102.3	110.8
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.3	1.3	1.9
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.6	0.6	0.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	14.8	2.2	9.7
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.5	1.4	1.2
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	51.2	51.7	55.9
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	75.4	74.7	80.4
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	67.8	69.3	69.5
	12 有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	91.4	90.9	92.4
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,444	6,506	6,556
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	67,270	66,931	67,584
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.6	9.7	9.7
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	14.5	15.2	13.4
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.1	10.2	10.3
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.2	4.3	4.3
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	59.8	60.0	59.7
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	786.4	485.0	429.1

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益 営業費用 = 営業費用 - 受託費 営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託

分 析 表

備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
 - 2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
 - 3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
 - 4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
 - 5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
 - 6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
 - 7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
 - 8 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
-
- 9 1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
 - 10 最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
 - 11 1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
 - 12 給水量に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
-
- 13 職員1人当たりの給与費を示すものである。
 - 14 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
 - 15 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
-
- 16 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
 - 17 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
 - 18 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
 - 19 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。
 - 20 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2
 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	377,236,401	245,851,573	131,384,828
減 価 償 却 費	694,810,082	674,464,429	20,345,653
固 定 資 産 除 却 損	2,500,277	9,331,761	△ 6,831,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,627,224	48,493,882	△ 65,121,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	593,000	△ 678,000	1,271,000
長期前受金戻入額	△ 219,073,534	△ 223,668,925	4,595,391
受取利息及び受取配当金	△ 19,561	△ 49,266	29,705
支 払 利 息	17,677,657	20,164,595	△ 2,486,938
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 271,101	-	△ 271,101
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,580,986	△ 13,628,089	10,047,103
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,850,935	△ 8,815,494	△ 12,035,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 24,947,880	12,372,597	△ 37,320,477
その他流動負債の増減額 (△は減少)	13,944,000	△ 2,281,800	16,225,800
小 計	821,390,196	761,557,263	59,832,933
利息及び配当金の受取額	19,561	49,266	△ 29,705
利 息 の 支 払 額	△ 17,677,657	△ 20,164,595	2,486,938
合 計	803,732,100	741,441,934	62,290,166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,124,552,727	△ 536,407,481	△ 588,145,246
有形固定資産の売却による収入	908,563	-	908,563
無形固定資産の取得による支出	△ 3,029,393	△ 26,507,782	23,478,389
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,000	-	△ 1,500,000,000
有価証券の売却による収入	1,500,000,000	-	1,500,000,000
国庫補助金等による収入	22,655,707	34,003,000	△ 11,347,293
合 計	△ 1,104,017,850	△ 528,912,263	△ 575,105,587
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	155,000,000	17,700,000	137,300,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 143,265,518	△ 139,706,889	△ 3,558,629
合 計	11,734,482	△ 122,006,889	133,741,371
資金増加額 (△は減少額)	△ 288,551,268	90,522,782	△ 379,074,050
資 金 期 首 残 高	2,587,840,182	2,497,317,400	90,522,782
資 金 期 末 残 高	2,299,288,914	2,587,840,182	△ 288,551,268

<交通事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	4年度 に対する 比率	備 考
				%	
営 業 キ 口 数	km	194.4	194.7	99.8	年度末現在
在 籍 車 両 数	台	109	108	100.9	//
{ 10 年 以 上	台	83	82	101.2	//
{ 5 年 以 上 10 年 未 満	台	11	12	91.7	//
{ 5 年 未 満	台	15	14	107.1	//
可 動 車 数	台	109	108	100.9	//
可動車数对在籍車数比	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{可動車数}}{\text{在籍車数}} \times 100$
運 転 車 両 数 (年 間 延)	台	26,660	26,952	98.9	
" (1日平均)	台	73	74	98.6	
走 行 キ 口 数 (年 間 延)	km	3,402,911	3,640,486	93.5	
" (1日平均)	km	9,298	9,974	93.2	
輸 送 人 員 (定 期)	人	1,585,495	1,611,000	98.4	年間延
" (定期外)	人	2,314,865	2,209,084	104.8	//
" (貸 切)	人	362,431	376,425	96.3	//
" (合 計)	人	4,262,791	4,196,509	101.6	//
" (1日平均)	人	11,647	11,497	101.3	
職 員 数	人	62	62	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 km 当 た り 費 用	円	528.9	532.8	99.3	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{運 転 延 キ 口 数}}$
1 km 当 た り 収 益	円	565.9	472.9	119.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{運 転 延 キ 口 数}}$
1 km 当 た り 運 送 収 益	円	267.8	244.5	109.5	$\frac{\text{運 送 収 益}}{\text{運 転 延 キ 口 数}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		5年度	4年度
1 営 業 費 用	1,784,426,816	99.1	99.7
(1) 運 転 費	1,087,934,994	60.4	59.2
(2) 車 両 修 繕 費	164,661,269	9.1	8.7
(3) そ の 他 修 繕 費	1,825,865	0.1	0.1
(4) 減 価 償 却 費	146,297,029	8.1	8.6
(5) 資 産 減 耗 費	9,254,991	0.5	1.2
(6) 施 設 損 害 保 険 料	232,505	0.0	0.0
(7) 施 設 使 用 料	30,398,809	1.7	1.6
(8) 自 動 車 重 量 税	5,194,500	0.3	0.3
(9) 運 輸 管 理 費	178,139,965	9.9	10.2
(10) 附 帯 事 業 費	1,953,925	0.1	0.1
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	170,730	0.0	0.0
(12) 一 般 管 理 費	158,362,234	8.8	9.6
2 営 業 外 費 用	15,469,271	0.9	0.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,764	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	15,301,507	0.9	0.3
小 計	1,799,896,087	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	125,939,389	—	—
合 計	1,925,835,476	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		5年度	4年度
1 営 業 収 益	1,416,801,357	73.6	85.7
(1) 運 送 収 益	911,164,278	47.3	51.7
(2) 運 送 雑 収 益	436,569,612	22.7	30.5
(3) 附 帯 事 業 収 益	3,800,151	0.2	0.4
(4) 補 助 金	65,267,316	3.4	3.1
2 営 業 外 収 益	509,034,119	26.4	14.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 補 助 金	392,069,170	20.4	6.3
(3) 雑 収 益	40,059,416	2.1	2.1
(4) 補 助 金	—	—	—
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	76,905,533	4.0	5.9
小 計	1,925,835,476	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,925,835,476	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
1 営 業 費 用	1,132,537,477	100.0	100.0	98.6
(1) 運 転 費	797,788,561	70.4	71.5	97.1
(2) 車 両 修 繕 費	84,288,151	7.4	7.9	93.1
(3) そ の 他 修 繕 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 施 設 損 害 保 険 料	—	—	—	—
(7) 施 設 使 用 料	—	—	—	—
(8) 自 動 車 重 量 税	—	—	—	—
(9) 運 輸 管 理 費	123,627,077	10.9	10.8	99.5
(10) 附 帯 事 業 費	—	—	—	—
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	—	—	—	—
(12) 一 般 管 理 費	126,833,688	11.2	9.8	112.9
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,132,537,477	100.0	100.0	98.6

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
	5年度	4年度			5年度	4年度	
651,889,339	97.7	99.2	83.1	1,784,426,816	99.1	99.7	92.3
290,146,433	43.5	41.3	88.8	1,087,934,994	60.4	59.2	94.7
80,373,118	12.0	10.0	101.6	164,661,269	9.1	8.7	97.1
1,825,865	0.3	0.2	121.0	1,825,865	0.1	0.1	121.0
146,297,029	21.9	21.0	88.2	146,297,029	8.1	8.6	88.2
9,254,991	1.4	2.9	40.7	9,254,991	0.5	1.2	40.7
232,505	0.0	0.0	112.4	232,505	0.0	0.0	112.4
30,398,809	4.6	4.0	95.0	30,398,809	1.7	1.6	95.0
5,194,500	0.8	0.7	94.3	5,194,500	0.3	0.3	94.3
54,512,888	8.2	9.3	74.3	178,139,965	9.9	10.2	90.2
1,953,925	0.3	0.3	75.0	1,953,925	0.1	0.1	75.0
170,730	0.0	0.0	98.4	170,730	0.0	0.0	98.4
31,528,546	4.7	9.4	42.3	158,362,234	8.8	9.6	84.8
15,469,271	2.3	0.8	239.3	15,469,271	0.9	0.3	239.3
167,764	0.0	0.0	384.1	167,764	0.0	0.0	384.1
15,301,507	2.3	0.8	238.3	15,301,507	0.9	0.3	238.3
667,358,610	100.0	100.0	84.4	1,799,896,087	100.0	100.0	92.8

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対する比率
		5年度	4年度	
人 件 費	1,132,537,477	62.9	59.2	98.6
直接人件費	946,968,892	52.6	49.8	98.1
給料	571,104,502	31.7	29.2	100.9
手当	337,734,390	18.8	18.4	94.4
賞与引当金繰入額	38,130,000	2.1	2.1	92.2
間接人件費	185,568,585	10.3	9.5	101.2
退職給付費	24,380,599	1.4	1.2	109.1
法定福利費	161,187,986	9.0	8.3	100.1
物件費その他の経費	667,358,610	37.1	40.8	84.4
厚生福利費	5,543,064	0.3	0.3	98.4
報償費	134,717	0.0	0.0	108.6
旅費	2,777,199	0.2	0.0	748.7
被服費	3,966,560	0.2	0.1	139.5
備用品費	9,508,108	0.5	0.6	85.4
印刷製本費	2,084,064	0.1	0.1	163.7
光熱水費	9,846,317	0.5	0.5	97.8
ガソリン費	728,635	0.0	0.0	92.0
軽油費	148,638,990	8.3	8.0	96.0
事業燃料費	2,709,200	0.2	0.1	100.5
油脂費	2,212,570	0.1	0.1	78.3
修繕費	2,429,884	0.1	0.2	81.3
自家修繕費	34,405,046	1.9	2.0	88.8
外注修繕費	39,810,070	2.2	1.8	114.3
建物構築物修繕費	808,235	0.0	0.0	190.7
機械装置修繕費	191,730	0.0	0.0	79.4
工具器具備品修繕費	242,900	0.0	0.0	49.0
通信運搬費	6,839,876	0.4	0.2	182.1

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
広 告 料	3,871,182	0.2	0.1	150.0
手 数 料	5,412,319	0.3	0.2	113.0
乗 車 券 販 売 手 数 料	1,722,282	0.1	0.1	65.9
あ っ 旋 手 数 料	4,181,232	0.2	0.4	60.6
保 險 料	8,875,426	0.5	0.5	89.8
自 動 車 損 害 保 險 料	4,663,000	0.3	0.3	82.9
施 設 損 害 保 險 料	158,795	0.0	0.0	120.1
委 託 料	125,868,404	7.0	9.1	71.6
使 用 料 及 び 貸 借 料	25,190,928	1.4	1.4	96.1
道 路 使 用 料	13,708,316	0.8	0.7	95.4
借 地 借 家 料	14,286,612	0.8	0.7	98.8
負 担 金	7,020,939	0.4	0.3	104.5
事 故 賠 償 費	2,476,800	0.1	0.0	546.3
減 価 償 却 費	146,297,029	8.1	8.6	88.2
固 定 資 産 除 却 費	9,254,991	0.5	1.2	40.7
自 動 車 重 量 税	5,194,500	0.3	0.3	94.3
教 育 実 習 費	170,187	0.0	0.0	107.5
旅 行 経 費	193,582	0.0	0.0	44.3
給 付 金	465,650	0.0	0.0	86.7
そ の 他 引 当 金 繰 入 額	—	—	2.3	0
企 業 債 利 息	167,764	0.0	0.0	384.1
雑 費	15,301,507	0.9	0.3	238.3
合 計	1,799,896,087	100.0	100.0	92.8

第 5 表 貸 借 対 照

科 目	借 方		
	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,129,185,167	61.3	61.1
(1) 有 形 固 定 資 産	1,125,331,327	61.1	60.9
ア 土 地	208,596,557	11.3	11.2
イ 建 物	350,408,919	19.0	18.0
ウ 構 築 物	59,514,452	3.2	3.4
エ 車 両	223,755,271	12.2	9.6
オ 機 械 及 び 装 置	10,065,238	0.5	0.6
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	272,990,890	14.8	18.1
(2) 無 形 固 定 資 産	1,418,840	0.1	0.1
ア 電 話 加 入 権	1,418,840	0.1	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,435,000	0.1	0.1
ア 保 証 金	2,435,000	0.1	0.1
流 動 資 産	711,956,884	38.7	38.9
(1) 現 金 預 金	495,007,184	26.9	25.9
(2) 未 収 金	235,337,673	12.8	14.4
ア そ の 他 引 当 金	△ 37,215,288	△ 2.0	△ 2.4
(3) 貯 蔵 品	18,630,438	1.0	1.0
(4) 前 払 費 用	196,877	0.0	0.0
資 産 合 計	1,841,142,051	100.0	100.0

注 その他引当金＝債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上するもの。

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			5年度	4年度
(負債の部)				
固	定 負 債	417,440,294	22.7	20.8
(1)	企 業 債	127,475,000	6.9	6.4
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	127,475,000	6.9	6.4
(2)	引 当 金	289,965,294	15.7	14.4
ア	退職給付引当金	289,965,294	15.7	14.4
流	動 負 債	321,186,840	17.4	26.9
(1)	企 業 債	44,175,000	2.4	2.8
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,175,000	2.4	2.8
(2)	未 払 金	195,835,938	10.6	18.4
(3)	預 り 金	15,759,305	0.9	2.1
(4)	前 受 収 益	27,286,597	1.5	1.4
(5)	引 当 金	38,130,000	2.1	2.2
ア	賞 与 引 当 金	38,130,000	2.1	2.2
繰	延 収 益	331,700,219	18.0	17.7
(1)	長期前受金	931,267,105	50.6	45.9
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 599,566,886	△ 32.6	△ 28.2
負 債 合 計		1,070,327,353	58.1	65.4
(資本の部)				
資	本 金	3,072,501,678	166.9	165.1
剩	余 金	△ 2,301,686,980	△ 125.0	△ 130.4
(1)	資 本 剰 余 金	130,770,886	7.1	7.0
ア	車両改造補助金	2,550,000	0.1	0.1
イ	受贈財産評価額	3,190,214	0.2	0.2
ウ	停留所整備費補助金	31,061,737	1.7	1.7
エ	車両購入費補助金	46,809,810	2.5	2.5
オ	運輸事業振興助成交付金	35,405,671	1.9	1.9
カ	寄 附 金	35,000	0.0	0.0
キ	その他資本剰余金	11,718,454	0.6	0.6
(2)	利 益 剰 余 金	△ 2,432,457,866	△ 132.1	△ 137.4
	(△欠損金)			
ア	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,432,457,866	△ 132.1	△ 137.4
資 本 合 計		770,814,698	41.9	34.6
負 債 ・ 資 本 合 計		1,841,142,051	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				3年度	4年度	5年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	86.5	88.8	107.0
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	86.5	88.8	107.0
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	80.4	76.3	79.4
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 11.1	△ 10.8	6.8
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.3	1.2	1.3
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.3	1.8	2.0
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 24.4	△ 31.0	△ 25.9
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.1
効 率 性	9 車両稼働率	$\frac{\text{年間延稼働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$	%	61.0	63.5	68.9
	10 乗車効率	$\frac{\text{乗車密度}}{\text{平均定員}} \times 100$	%	9.1	9.8	12.1
	11 実働1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延稼働車両数}}$	km	132.7	135.1	127.6
	12 実働1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延稼働車両数}}$	人	143.0	155.7	159.9
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	3,985	4,090	4,064
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	5,847	6,254	6,081
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	68.2	65.4	66.8
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	△ 45.4	△ 123.5	18.8
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	7.2	6.8	8.1
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	7.7	15.2	13.8
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	77.7	78.4	78.4
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	249.7	144.6	221.7

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 =
職員数 = (前年度末損益勘定職員数 (会計年度任用職員を含む)) + 当年度末損益勘定職員数 (会計年度任用

分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	在籍する全体車両数に対して実収となるべき運行を行った車両数の割合を示すものである。	
10	車両定員に対して平均乗客数の割合を示すもので、高いほど効率の良い運行を行ったこととされている。	
11	1日当たり1車平均で実収としてどのくらい走行するかを示すものである。	
12	1日当たり1車平均で乗客が延べ何人くらい乗っているかを示すものである。	
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
19	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。	
20	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	

給料+手当+賞与引当金繰入額

職員を含む)) × 1/2

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	125,939,389	△ 217,921,690	343,861,079
減 価 償 却 費	146,297,029	165,892,379	△ 19,595,350
固 定 資 産 除 却 損	9,068,991	22,585,389	△ 13,516,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,346,128	△ 135,924,201	157,270,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,205,000	△ 700,000	△ 2,505,000
長期前受金戻入額	△ 76,905,533	△ 101,955,551	25,050,018
支 払 利 息	167,764	43,682	124,082
未収金の増減額 (△は増加)	32,836,016	50,574,521	△ 17,738,505
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,449,236	44,664,524	△ 52,113,760
未払金の増減額 (△は減少)	△ 131,871,103	91,856,404	△ 223,727,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179,585	6,885,980	△ 6,706,395
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 310	1,383	△ 1,693
その他流動負債等の増減額 (△は減少)	△ 23,032,729	7,486,983	△ 30,519,712
小 計	93,370,991	△ 66,510,197	159,881,188
利 息 の 支 払 額	△ 167,764	△ 43,682	△ 124,082
合 計	93,203,227	△ 66,553,879	159,757,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 157,126,558	△ 24,092,629	△ 133,033,929
国庫補助金等による収入	76,020,560	1,855,000	74,165,560
合 計	△ 81,105,998	△ 22,237,629	△ 58,868,369
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	52,700,000	59,700,000	△ 7,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 51,250,000	△ 64,253,300	13,003,300
合 計	1,450,000	△ 4,553,300	6,003,300
資金増加額 (△は減少額)	13,547,229	△ 93,344,808	106,892,037
資 金 期 首 残 高	481,459,955	574,804,763	△ 93,344,808
資 金 期 末 残 高	495,007,184	481,459,955	13,547,229

<病院事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

注 令和元年度から病院事業は門司病院のみとなったが、門司病院は指定管理者制度により運営されているため、病院事業としての業務実績はない。

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		5年度	4年度
1 医 業 費 用	337,264,607	86.3	85.6
(1) 給 与 費	-	-	-
(2) 材 料 費	-	-	-
(3) 経 費	189,506,037	48.5	46.9
(4) 減 価 償 却 費	146,955,679	37.6	36.8
(5) 資 産 減 耗 費	688,925	0.2	1.9
(6) 研 究 研 修 費	-	-	-
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0
2 医 業 外 費 用	53,673,569	13.7	14.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,664,198	9.1	9.9
(2) 雑 損 失	18,009,371	4.6	4.5
(3) 看 護 師 養 成 費	-	-	-
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	-	-	-
3 特 別 損 失	-	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-
小 計	390,938,176	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	-	-	-
合 計	390,938,176	-	-

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		5年度	4年度
1 医 業 収 益	1,862,500	0.8	0.9
(1) 入 院 収 益	—	—	—
(2) 外 来 収 益	—	—	—
(3) 他 会 計 負 担 金	—	—	—
(4) 補 助 金	—	—	—
(5) そ の 他 医 業 収 益	1,862,500	0.8	0.9
2 医 業 外 収 益	243,588,078	99.2	99.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 負 担 金	225,646,969	91.9	91.9
(3) 他 会 計 補 助 金	8,222,570	3.3	3.9
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,495,413	1.0	1.0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	7,223,126	2.9	2.3
3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	245,450,578	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	145,487,598	—	—
合 計	390,938,176	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
1 医 業 費 用	-	-	-	-
(1) 給 与 費	-	-	-	-
(2) 材 料 費	-	-	-	-
(3) 経 費	-	-	-	-
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-
(6) 研 究 研 修 費	-	-	-	-
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	-	-	-
2 医 業 外 費 用	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 雑 損 失	-	-	-	-
(3) 看 護 師 養 成 費	-	-	-	-
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
	5年度	4年度			5年度	4年度	
337,264,607	86.3	85.6	98.6	337,264,607	86.3	85.6	98.6
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
189,506,037	48.5	46.9	101.2	189,506,037	48.5	46.9	101.2
146,955,679	37.6	36.8	100.0	146,955,679	37.6	36.8	100.0
688,925	0.2	1.9	9.1	688,925	0.2	1.9	9.1
-	-	-	-	-	-	-	-
113,966	0.0	0.0	100.0	113,966	0.0	0.0	100.0
53,673,569	13.7	14.4	93.0	53,673,569	13.7	14.4	93.0
35,664,198	9.1	9.9	90.2	35,664,198	9.1	9.9	90.2
18,009,371	4.6	4.5	99.3	18,009,371	4.6	4.5	99.3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
390,938,176	100.0	100.0	97.8	390,938,176	100.0	100.0	97.8

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
人 件 費	-	-	-	-
直 接 人 件 費	-	-	-	-
給 料	-	-	-	-
手 当	-	-	-	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
間 接 人 件 費	-	-	-	-
報 酬	-	-	-	-
退 職 給 付 費	-	-	-	-
法 定 福 利 費	-	-	-	-
法 定 福 利 費 繰 入 額	-	-	-	-
物 件 費 そ の 他 の 経 費	390,938,176	100.0	100.0	97.8
薬 品 費	-	-	-	-
診 療 材 料 費	-	-	-	-
医 療 消 耗 備 品 費	-	-	-	-
給 食 材 料 費	-	-	-	-
厚 生 福 利 費	-	-	-	-
報 償 費	-	-	-	-
旅 費 交 通 費	-	-	-	-
職 員 被 服 費	-	-	-	-
消 耗 品 費	-	-	-	-
消 耗 備 品 費	-	-	-	-
光 熱 水 費	838,584	0.2	0.2	85.1
燃 料 費	-	-	-	-
食 糧 費	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	81,300	0.0	0.0	102.1
修 繕 費	800,000	0.2	0.0	434.8
原 材 料 費	-	-	-	-
保 険 料	371,390	0.1	0.1	110.2

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
賃 借 料	—	—	—	—
手 数 料	2,160	0.0	0.0	90.0
委 託 料	12,499,000	3.2	2.7	116.2
診 療 業 務 委 託 料	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	215,830	0.1	0.1	100.0
諸 会 費	108,000	0.0	0.0	100.0
交 際 費	—	—	—	—
下 水 道 料	—	—	—	—
雑 費	174,589,773	44.7	43.7	100.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
建 物 減 価 償 却 費	142,850,857	36.5	35.6	100.3
構 築 物 減 価 償 却 費	3,146,232	0.8	0.8	100.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	958,590	0.2	0.4	65.4
棚 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	688,925	0.2	1.9	9.1
謝 金	—	—	—	—
函 書 費	—	—	—	—
旅 費	—	—	—	—
研 究 雑 費	—	—	—	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0	100.0
企 業 債 利 息	35,646,969	9.1	9.9	90.2
企 業 債 取 扱 諸 費	17,229	0.0	0.0	91.5
長 期 借 入 金 利 息	—	—	—	—
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
雑 損 失	18,009,371	4.6	4.5	99.3
実 習 雑 費	—	—	—	—
奨 学 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	390,938,176	100.0	100.0	97.8

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	2,144,021,518	97.2	97.4
(1) 有 形 固 定 資 産	2,140,499,062	97.0	97.2
ア 土 地	14,356,478	0.7	0.6
イ 建 物	2,018,615,377	91.5	91.8
ウ 構 築 物 品	91,852,740	4.2	4.1
エ 器 械 備 品	12,864,467	0.6	0.6
オ 車 両	-	-	-
カ 建 設 仮 勘 定	2,810,000	0.1	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	557,100	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	557,100	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,965,356	0.1	0.1
ア 出 資 金	1,290,000	0.1	0.1
イ 破 産 更 正 債 権 等	54,786	0.0	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 54,786	△ 0.0	△ 0.0
エ 長 期 前 払 消 費 税	1,675,356	0.1	0.1
流 動 資 産	62,240,448	2.8	2.6
(1) 現 金 預 金	52,772,890	2.4	2.1
(2) 未 収 金	9,467,558	0.4	0.5
ア 未 収 金	9,467,558	0.4	0.5
イ 貸 倒 引 当 金	-	-	-
(3) 貯 蔵 品	-	-	-
(4) 前 払 金	-	-	-
(5) そ の 他 流 動 資 産	-	-	-
資 産 合 計	2,206,261,966	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(負債の部)			
固 定 負 債	2,440,839,182	110.6	118.9
(1) 企 業 債	2,440,839,182	110.6	118.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,440,839,182	110.6	118.9
(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	—
ア その他の長期借入金	—	—	—
(3) 引 当 金	—	—	—
ア 退職給付引当金	—	—	—
流 動 負 債	340,189,078	15.4	14.4
(1) 企 業 債	327,843,724	14.9	13.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	327,843,724	14.9	13.9
(2) 未 払 金	2,503,336	0.1	0.0
(3) 引 当 金	—	—	—
ア 賞 与 引 当 金	—	—	—
(4) そ の 他 流 動 負 債	9,842,018	0.4	0.4
繰 延 収 益	61,257,637	2.8	1.7
(1) 長 期 前 受 金	285,218,024	12.9	11.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 223,960,387	△ 10.2	△ 9.5
負 債 合 計	2,842,285,897	128.8	135.0
(資本の部)			
資 本 金	11,410,098,799	517.2	476.5
資 本 剰 余 金	△ 12,046,122,730	△ 546.0	△ 511.5
(1) 資 本 剰 余 金	79,732,866	3.6	3.4
ア 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—
イ 寄 附 金	24,000	0.0	0.0
ウ その他資本剰余金	79,708,866	3.6	3.4
(2) 利 益 剰 余 金	△ 12,125,855,596	△ 549.6	△ 514.9
(△欠損金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 12,125,855,596	△ 549.6	△ 514.9
資 本 合 計	△ 636,023,931	△ 28.8	△ 35.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,206,261,966	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				3年度	4年度	5年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	60.4	62.5	62.8
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	60.4	62.5	62.8
	3 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.4
	4 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	5 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.2
そ の 他	7 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%
	8 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	5.9	6.1	6.5
	9 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{期末償却資産+減価償却累計額}} \times 100$	%	82.4	83.4	84.3
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	17.9	18.1	18.3

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費

分 析 表

備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
 - 2 経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
 - 3 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
 - 4 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
 - 5 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
 - 6 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
-
- 7 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
 - 8 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
 - 9 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。
 - 10 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 145,487,598	△ 149,850,924	4,363,326
減 価 償 却 費	146,955,679	146,994,361	△ 38,682
固 定 資 産 除 却 損	688,925	7,529,810	△ 6,840,885
長期前払消費税の増減 (△は増加)	113,966	113,966	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,495,413	△ 2,495,413	0
支 払 利 息	35,664,198	39,547,922	△ 3,883,724
未収金の増減額 (△は増加)	1,936,454	△ 2,242,213	4,178,667
未払金の増減額 (△は減少)	256,966	△ 1,689,509	1,946,475
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	-	△ 50,306	50,306
小 計	37,633,177	37,857,694	△ 224,517
利 息 の 支 払 額	△ 35,664,198	△ 39,547,922	3,883,724
合 計	1,968,979	△ 1,690,228	3,659,207
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 24,123,695	△ 14,338,000	△ 9,785,695
国庫補助金等による収入	23,373,695	3,079,000	20,294,695
合 計	△ 750,000	△ 11,259,000	10,509,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	2,400,000	11,500,000	△ 9,100,000
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 323,631,057	△ 320,642,769	△ 2,988,288
一般会計からの出資による収入	323,631,057	320,642,769	2,988,288
合 計	2,400,000	11,500,000	△ 9,100,000
資 金 増 加 額 (△は減少額)	3,618,979	△ 1,449,228	5,068,207
資 金 期 首 残 高	49,153,911	50,603,139	△ 1,449,228
資 金 期 末 残 高	52,772,890	49,153,911	3,618,979

<下水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	4年度 に対する 比率	備 考
				%	
処 理 水 量	m ³	150,954,452	134,898,538	111.9	年間総量
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	412,444	369,585	111.6	
処 理 能 力	m ³ /日	621,000	621,000	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	91,388,806	92,552,233	98.7	年間総量
管 渠 布 設 延 長	m	4,713,284	4,705,362	100.2	年度末現在
総 人 口	人	916,003	923,948	99.1	年度末現在 市内登録人口
処 理 人 口	人	914,684	922,650	99.1	年度末現在
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	491,420	491,421	100.0	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	489,253	489,254	100.0	〃
水 洗 化 率	%	99.6	99.6	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}} \times 100$
職 員 数	人	149	149	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	142.66	142.29	100.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		5年度	4年度
1 営 業 費 用	23,813,711,230	94.1	93.8
(1) 管 渠 費	1,516,261,936	6.0	5.7
(2) ポ ン プ 場 費	1,023,485,639	4.0	4.3
(3) 処 理 場 費	3,164,454,072	12.5	11.9
(4) 水 質 管 理 費	23,168,569	0.1	0.1
(5) 受 託 事 業 費	271,770,893	1.1	0.4
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	67,038,558	0.3	0.2
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	36,880	0.0	0.0
(8) 業 務 費	575,714,334	2.3	2.2
(9) 総 係 費	150,868,153	0.6	0.6
(10) 減 価 償 却 費	15,852,973,465	62.7	61.5
(11) 資 産 減 耗 費	236,440,229	0.9	3.6
(12) 給 与 費	931,498,502	3.7	3.4
2 営 業 外 費 用	1,483,891,124	5.9	6.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,359,064,304	5.4	5.7
(2) 雑 支 出	124,826,820	0.5	0.4
3 特 別 損 失	6,311,008	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,311,008	0.0	0.0
小 計	25,303,913,362	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	84,462,348	-	-
合 計	25,388,375,710	-	-

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
1 営 業 収 益	19,226,455,760	75.7	75.0
(1) 下 水 道 使 用 料	13,037,554,714	51.4	51.2
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,508,825,838	21.7	22.0
(3) そ の 他 他 会 計 負 担 金	158,429,897	0.6	0.6
(4) 受 託 事 業 収 益	292,918,796	1.2	0.4
(5) そ の 他 営 業 収 益	228,726,515	0.9	0.8
2 営 業 外 収 益	6,157,442,397	24.3	25.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,985,684	0.1	0.1
(2) 他 会 計 負 担 金	13,325,867	0.1	0.1
(3) 国 庫 補 助 金	313,000	0.0	—
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	6,026,896,864	23.7	24.4
(5) 雑 収 益	85,920,982	0.3	0.4
3 特 別 利 益	4,477,553	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,477,553	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	0.0
小 計	25,388,375,710	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	25,388,375,710	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
1 営 業 費 用	931,498,502	100.0	100.0	107.7
(1) 管 渠 費	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	—	—	—	—
(4) 水 質 管 理 費	—	—	—	—
(5) 受 託 事 業 費	—	—	—	—
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	—	—	—	—
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	—	—	—	—
(8) 業 務 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	—	—	—	—
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) 給 与 費	931,498,502	100.0	100.0	107.7
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	931,498,502	100.0	100.0	107.7

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
	5年度	4年度			5年度	4年度	
22,882,212,728	93.9	93.6	98.4	23,813,711,230	94.1	93.8	98.8
1,516,261,936	6.2	5.9	102.7	1,516,261,936	6.0	5.7	102.7
1,023,485,639	4.2	4.5	92.3	1,023,485,639	4.0	4.3	92.3
3,164,454,072	13.0	12.3	103.5	3,164,454,072	12.5	11.9	103.5
23,168,569	0.1	0.1	116.8	23,168,569	0.1	0.1	116.8
271,770,893	1.1	0.4	298.9	271,770,893	1.1	0.4	298.9
67,038,558	0.3	0.2	109.8	67,038,558	0.3	0.2	109.8
36,880	0.0	0.0	79.7	36,880	0.0	0.0	79.7
575,714,334	2.4	2.3	100.3	575,714,334	2.3	2.2	100.3
150,868,153	0.6	0.6	104.2	150,868,153	0.6	0.6	104.2
15,852,973,465	65.1	63.6	100.3	15,852,973,465	62.7	61.5	100.3
236,440,229	1.0	3.7	25.8	236,440,229	0.9	3.6	25.8
—	—	—	—	931,498,502	3.7	3.4	107.7
1,483,891,124	6.1	6.4	93.6	1,483,891,124	5.9	6.2	93.6
1,359,064,304	5.6	5.9	92.1	1,359,064,304	5.4	5.7	92.1
124,826,820	0.5	0.4	113.3	124,826,820	0.5	0.4	113.3
24,366,103,852	100.0	100.0	98.1	25,297,602,354	100.0	100.0	98.4

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対する比率
		5年度	4年度	
人 件 費	931,498,502	3.7	3.4	107.7
直 接 人 件 費	737,501,236	2.9	2.8	104.2
給 料	448,146,238	1.8	1.7	102.7
手 当	208,665,998	0.8	0.7	109.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	80,689,000	0.3	0.3	100.7
間 接 人 件 費	193,997,266	0.8	0.6	123.8
法 定 福 利 費	130,693,616	0.5	0.5	99.9
退 職 給 付 費	63,303,650	0.3	0.1	244.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	24,366,103,852	96.3	96.6	98.1
厚 生 福 利 費	3,163,690	0.0	0.0	96.5
報 償 費	45,148	0.0	0.0	3.7
旅 費	5,950,004	0.0	0.0	…
修 繕 料	524,378,190	2.1	2.1	99.2
被 服 費	1,267,230	0.0	0.0	103.3
備 消 耗 品 費	56,645,043	0.2	0.2	127.7
燃 料 費	1,112,784	0.0	0.0	101.0
光 熱 水 費	56,023,736	0.2	0.2	103.2
印 刷 製 本 費	748,521	0.0	0.0	76.5
動 力 費	540,437,807	2.1	3.0	70.4
薬 品 費	87,923,200	0.3	0.2	149.9
保 険 料	2,786,547	0.0	0.0	106.3
通 信 運 搬 費	20,398,687	0.1	0.1	96.3
手 数 料	745,726	0.0	0.0	103.2
委 託 料	3,336,372,983	13.2	12.2	106.7
賃 借 料	78,051,192	0.3	0.3	102.6
工 事 請 負 費	1,109,694,273	4.4	3.5	121.8
原 材 料 費	2,558,910	0.0	0.0	308.4
負 担 金	892,423,800	3.5	3.4	102.4

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
補 助 金	647,000	0.0	0.0	…
補 償 費	2,775,775	0.0	0.0	…
広 報 費	12,343,314	0.0	0.0	117.3
研 修 費	1,915,739	0.0	0.0	107.4
会 議 費	541,432	0.0	0.0	112.2
雑 費	95,700	0.0	0.0	95.6
有形固定資産減価償却費	15,813,227,817	62.5	61.4	100.3
無形固定資産減価償却費	39,745,648	0.2	0.1	133.3
固 定 資 産 除 却 費	19,095,000	0.1	0.1	138.0
固 定 資 産 除 却 損	217,345,229	0.9	3.5	24.1
企 業 債 利 息	1,339,728,773	5.3	5.7	91.9
企 業 債 取 扱 諸 費	19,320,642	0.1	0.1	103.0
一 時 借 入 金 利 息	14,889	0.0	0.0	106.8
雑 支 出	124,826,820	0.5	0.4	113.3
貸 倒 引 当 金 繰 入	5,971,792	0.0	0.0	135.6
海 外 事 業 費	47,780,811	0.2	0.2	110.5
合 計	25,297,602,354	100.0	100.0	98.4

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	414,703,759,974	97.5	97.7
(1) 有 形 固 定 資 産	404,202,173,365	95.1	95.3
ア 土 地	11,062,576,256	2.6	2.6
イ 建 物	5,433,506,343	1.3	1.2
ウ 構 築 物	334,880,905,677	78.8	79.7
エ 機 械 及 び 装 置	43,812,281,728	10.3	9.8
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	69,399,891	0.0	0.0
カ リ ー ス 資 産	53,111,319	0.0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	8,890,392,151	2.1	2.0
(2) 無 形 固 定 資 産	175,338,409	0.0	0.0
ア 地 役 権	601,680	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	17,979,600	0.0	0.0
ウ その他無形固定資産	156,757,129	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,326,248,200	2.4	2.3
ア 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
イ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金	798,200	0.0	0.0
ウ 基 金 積 立 金	10,262,200,000	2.4	2.3
エ 出 資 金	36,250,000	0.0	0.0
流 動 資 産	10,531,669,466	2.5	2.3
(1) 現 金 預 金	8,617,459,688	2.0	1.9
ア 現 金	396,038	0.0	0.0
イ 預 金	8,617,063,650	2.0	1.9
(2) 未 収 金	1,914,209,778	0.5	0.4
ア 営 業 未 収 金	1,860,927,036	0.4	0.4
イ 貸 倒 引 当 金	△ 7,443,708	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	11,234,505	0.0	0.0
エ そ の 他 未 収 金	71,862,348	0.0	0.0
オ 貸 倒 引 当 金	△ 22,370,403	△ 0.0	△ 0.0
資 産 合 計	425,235,429,440	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(負債の部)			
固 定 負 債	131,819,947,258	31.0	31.3
(1) 企 業 債	130,571,567,556	30.7	31.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	130,571,567,556	30.7	31.0
(2) リ ー ス 債	48,322,648	0.0	0.0
(3) 引 当 金	1,200,057,054	0.3	0.3
ア 退職給付引当金	1,200,057,054	0.3	0.3
流 動 負 債	14,904,818,741	3.5	3.5
(1) 企 業 債	8,567,498,789	2.0	2.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,567,498,789	2.0	2.0
(2) リ ー ス 債	10,327,680	0.0	0.0
(3) 未 払 金	6,130,448,075	1.4	1.5
ア 営業未払金	900,782,491	0.2	0.3
イ 営業外未払金	91,428,989	0.0	0.0
ウ 建設改良未払金	5,138,236,595	1.2	1.2
(4) 引 当 金	111,827,000	0.0	0.0
ア 賞 与 引 当 金	111,827,000	0.0	0.0
(5) 預 り 金	67,408,439	0.0	0.0
ア 預 り 保 証 金	54,961,240	0.0	0.0
イ 預 り 諸 税	40,062	0.0	0.0
ウ その他預り金	12,407,137	0.0	0.0
(6) その他流動負債	17,308,758	0.0	0.0
ア 還 付 未 済 金	17,308,758	0.0	0.0
線 延 収 益	155,393,654,294	36.5	36.5
(1) 長 期 前 受 金	309,650,510,107	72.8	71.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 154,256,855,813	△ 36.3	△ 34.7
負 債 合 計	302,118,420,293	71.0	71.3
(資本の部)			
資 本 剰 余 金	113,943,822,357	26.8	26.5
(1) 資 本 剰 余 金	9,173,186,790	2.2	2.1
ア 国 庫 補 助 金	5,673,047,843	1.3	1.3
イ 他 会 計 負 担 金	3,447,656,624	0.8	0.8
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	49,000,000	0.0	0.0
エ その他資本剰余金	2,138,031,853	0.5	0.5
(2) 利 益 剰 余 金	38,359,366	0.0	0.0
ア 当年度未処分利益剰余金	3,500,138,947	0.8	0.8
ア 当年度未処分利益剰余金	3,500,138,947	0.8	0.8
資 本 合 計	123,117,009,147	29.0	28.7
負 債 ・ 資 本 合 計	425,235,429,440	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				3年度	4年度	5年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.3	100.1	100.3
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	100.3	100.1	100.3
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	80.2	79.9	80.4
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.1	2.0	1.8
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 24.7	△ 25.1	△ 24.3
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.1	1.0	1.0
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	62.3	59.5	66.4
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	%	76.7	84.8	88.8
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	81.3	70.2	74.8
生 産 性	12 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,775	6,678	6,893
	13 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	182,602	181,110	176,949
	14 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.7	3.7	3.9
そ の 他	15 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	56.5	55.2	54.6
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	11.6	12.2	12.1
	17 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.9	3.9	4.0
	18 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	51.3	52.3	53.5
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.2	66.2	70.7

注 年平均＝(前年度末＋当年度末)×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託事業収益 営業費用＝営業費用－受託事業費 営業利益＝営業利益－(受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	施設利用の効率性を示すものである。
11	1年間で最も処理水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	職員1人当たりの給与費を示すものである。
13	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
14	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
15	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
16	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
17	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
18	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2 事業収益 - 受託事業費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託事業収益未収金</p>	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	84,462,348	31,418,324	53,044,024
減 価 償 却 費	15,852,973,465	15,802,149,148	50,824,317
固 定 資 産 除 却 損	236,440,229	915,067,530	△ 678,627,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	682,952	△ 1,188,516	1,871,468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,989,816	△ 21,019,186	19,029,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	523,000	△ 2,997,000	3,520,000
長期前受金戻入額	△ 6,026,896,864	△ 6,280,591,168	253,694,304
受取利息及び受取配当金	△ 30,985,684	△ 34,645,493	3,659,809
支払利息及び企業債取扱諸費	1,359,064,304	1,475,822,368	△ 116,758,064
未収金の増減額 (△は増加)	△ 124,486,276	△ 150,175,537	25,689,261
未払金の増減額 (△は減少)	△ 126,634,848	△ 33,989,481	△ 92,645,367
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	220,576	△ 220,576
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 19,719,456	40,618,159	△ 60,337,615
小 計	11,203,433,354	11,740,689,724	△ 537,256,370
利息及び配当金の受取額	30,985,684	34,645,493	△ 3,659,809
利息の支払額	△ 1,359,063,360	△ 1,475,823,509	116,760,149
合 計	9,875,355,678	10,299,511,708	△ 424,156,030
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△10,781,690,157	△ 9,251,573,025	△ 1,530,117,132
無形固定資産の取得による支出	△ 48,597,330	△ 55,446,150	6,848,820
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0
有価証券の売却による収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
国庫補助金等による収入	4,377,364,208	4,275,325,758	102,038,450
他会計からの繰入金による収入	118,919,712	132,478,907	△ 13,559,195
基金の積立による支出	△ 2,610,180,000	△ 2,576,227,000	△ 33,953,000
基金の取崩による収入	2,183,400,000	1,652,400,000	531,000,000
そ の 他 支 出	△ 19,095,000	△ 15,032,000	△ 4,063,000
そ の 他 収 入	616,704	592,200	24,504
合 計	△ 6,779,261,863	△ 5,837,481,310	△ 941,780,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	5,965,000,000	4,621,000,000	1,344,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 8,697,984,431	△ 8,737,175,737	39,191,306
リース債務返済による支出	△ 7,825,620	△ 6,902,347	△ 923,273
合 計	△ 2,740,810,051	△ 4,123,078,084	1,382,268,033
資金増加額 (△は減少額)	355,283,764	338,952,314	16,331,450
資 金 期 首 残 高	8,262,175,924	7,923,223,610	338,952,314
資 金 期 末 残 高	8,617,459,688	8,262,175,924	355,283,764

<公営競技事業会計>

第1表 業務実績表

項目	単位	5年度	4年度	4年度 に対する 比率	備考
競輪事業				%	
開催日数	日	75	75	100.0	
入場者数	人	27,206	31,737	85.7	
1日平均入場者数	人	533	622	85.7	入場者数 開催日数(注)
車券発売金	円	42,725,940,500	39,858,683,200	107.2	
{ 本場	円	438,763,400	437,794,700	100.2	
{ 電話投票	円	35,991,833,100	33,022,642,400	109.0	
{ 場外	円	6,295,344,000	6,398,246,100	98.4	
1日平均車券発売金	円	569,679,207	531,449,109	107.2	車券発売金 開催日数 年度末現在
職員数	人	7	7	100.0	(会計年度任用職員等を除く)
モーターボート競走事業					
開催日数	日	171	168	101.8	
入場者数	人	110,682	121,894	90.8	
1日平均入場者数	人	769	781	98.5	入場者数 開催日数
舟券発売金	円	129,354,615,800	129,758,368,100	99.7	
{ 本場	円	2,548,177,200	2,893,168,500	88.1	
{ 電話投票	円	107,363,896,400	106,038,981,700	101.2	
{ 場外	円	19,442,542,200	20,826,217,900	93.4	
1日平均舟券発売金	円	756,459,742	772,371,239	97.9	舟券発売金 開催日数 年度末現在
職員数	人	32	32	100.0	(会計年度任用職員等を除く)

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。
 無観客レースの日数を除いた開催日数 = (競輪事業) 5年度:51日、4年度:51日
 (モーターボート競走事業) 5年度:144日、4年度:156日

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借	方	
	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
1 営 業 費 用	160,543,775,535	98.8	98.9
(1) 開 催 費	158,322,610,210	97.5	97.1
(2) 場間場外発売事務受託費	121,177,077	0.1	0.3
(3) 総 係 費	885,537,744	0.5	0.6
(4) 減 価 償 却 費	1,208,831,535	0.7	0.7
(5) 資 産 減 耗 費	5,618,969	0.0	0.1
2 営 業 外 費 用	1,919,709,469	1.2	1.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,214,556	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	1,903,494,913	1.2	1.1
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	162,463,485,004	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	13,354,585,655	—	—
合 計	175,818,070,659	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	貸 金 額	方 構 成 比 率	
		5年度	4年度
1 営 業 収 益	175,713,144,662	99.9	99.9
(1) 車 券 発 売 収 益	42,725,940,500	24.3	23.0
(2) 場 間 場 外 発 売 収 益	—	—	—
(3) 舟 券 発 売 収 益	129,354,615,800	73.6	74.8
(4) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,851,997,618	1.1	1.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	1,780,590,744	1.0	0.9
2 営 業 外 収 益	104,925,997	0.1	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,704,584	0.0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,550,047	0.0	0.1
(3) 雑 収 益	66,671,366	0.0	0.0
3 特 別 利 益	—	—	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	175,818,070,659	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	175,818,070,659	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
1 営 業 費 用	417,595,459	100.0	100.0	86.6
(1) 開 催 費	-	-	-	-
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	-	-	-	-
(3) 総 係 費	417,595,459	100.0	100.0	86.6
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 雑 支 出	-	-	-	-
合 計	417,595,459	100.0	100.0	86.6

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
	5年度	4年度			5年度	4年度	
160,126,180,076	98.8	98.9	101.5	160,543,775,535	98.8	98.9	101.5
158,322,610,210	97.7	97.4	101.9	158,322,610,210	97.5	97.1	101.9
121,177,077	0.1	0.3	25.2	121,177,077	0.1	0.3	25.2
467,942,285	0.3	0.3	106.3	885,537,744	0.5	0.6	96.0
1,208,831,535	0.7	0.8	101.0	1,208,831,535	0.7	0.7	101.0
5,618,969	0.0	0.1	2.7	5,618,969	0.0	0.1	2.7
1,919,709,469	1.2	1.1	107.7	1,919,709,469	1.2	1.1	107.7
16,214,556	0.0	0.0	63.2	16,214,556	0.0	0.0	63.2
1,903,494,913	1.2	1.1	108.4	1,903,494,913	1.2	1.1	108.4
162,045,889,545	100.0	100.0	101.6	162,463,485,004	100.0	100.0	101.5

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対する比率
		5年度	4年度	
人 件 費	417,595,459	0.3	0.3	86.6
直接人件費	323,356,265	0.2	0.2	103.8
給料	187,040,764	0.1	0.1	100.3
手当	103,962,220	0.1	0.1	109.7
賞与引当金繰入額	32,353,281	0.0	0.0	106.6
間接人件費	94,239,194	0.1	0.1	55.2
報酬	—	—	—	—
退職給付費	36,862,972	0.0	0.1	32.6
法定福利費	56,845,298	0.0	0.0	99.4
交付金	530,924	0.0	0.0	103.0
物件費その他の経費	162,045,889,545	99.7	99.7	101.6
払戻金及び返還金	129,138,541,480	79.5	79.5	101.6
法定交納付金	7,891,225,238	4.9	4.9	99.7
分担金	761,380,043	0.5	0.4	126.4
選手費	2,695,470,204	1.7	1.6	106.4
旅費	20,415,772	0.0	0.0	116.9
開催人件費	335,513,005	0.2	0.2	102.1
販売促進費	1,085,069,845	0.7	0.6	110.5
委託費	9,515,852,970	5.9	5.7	104.7
施設・設備使用料	2,767,550,516	1.7	1.7	100.7
需用費	206,311,368	0.1	0.1	92.6
食糧費	3,148,869	0.0	0.0	83.9
舟艇費	156,167,642	0.1	0.1	101.9
場外発売費	4,234,509,864	2.6	2.8	93.6
雑費	5,729,793	0.0	0.0	95.5
厚生費	1,983,524	0.0	0.0	157.6
交際費	92,000	0.0	0.0	613.3
役務費	13,270,654	0.0	0.0	90.6
施設・設備費	44,280,106	0.0	0.0	97.2
使用料及び賃借料	21,550,113	0.0	0.0	183.6

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
そ の 他 総 係 費	13,666,566	0.0	0.0	137.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,079,861,510	0.7	0.7	101.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,186	0.0	0.0	0.5
有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	128,953,839	0.1	0.1	100.0
固 定 資 産 除 却 費	5,618,969	0.0	0.1	2.7
企 業 債 利 息	6,832,209	0.0	0.0	58.7
企 業 債 手 数 料	50,181	0.0	0.0	98.3
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	9,332,166	0.0	0.0	66.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,398,789	0.0	0.0	167.6
雑 支 出	1,902,096,124	1.2	1.1	108.4
合 計	162,463,485,004	100.0	100.0	101.5

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		5年度	4年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	29,869,508,838	36.9	41.2
(1) 有 形 固 定 資 産	23,781,241,522	29.4	31.7
ア 土 地	2,456,752,267	3.0	3.2
イ 立 木	26,975,946	0.0	0.0
ウ 建 物	17,288,487,019	21.3	23.8
エ 構 築 物	1,212,567,928	1.5	1.5
オ 機 械 及 び 装 置	1,753,897,844	2.2	2.3
カ 車 両 運 搬 具	214,874	0.0	0.0
キ 船 舶	555,550	0.0	0.0
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	100,215,934	0.1	0.1
ケ リ 一 ス 資 産	314,478,498	0.4	0.5
コ 建 設 仮 勘 定	627,095,662	0.8	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	73,504	0.0	0.0
ア 商 標	73,504	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	-	-	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,088,193,812	7.5	9.5
ア 基 金	6,088,193,812	7.5	9.5
流 動 資 産	51,146,593,812	63.1	58.8
(1) 現 金 預 金	44,816,882,282	55.3	49.4
ア 現 金	362,231,000	0.4	0.5
イ そ の 他 預 金	44,454,651,282	54.9	48.9
(2) 未 収 金	1,327,355,530	1.6	2.8
ア 営 業 未 収 金	746,627,619	0.9	1.9
イ 営 業 外 未 収 金	200,840,065	0.2	0.3
ウ そ の 他 未 収 金	384,379,958	0.5	0.6
エ 貸 倒 引 当 金	△ 4,492,112	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	2,356,000	0.0	0.0
ア そ の 他 貯 蔵 品	2,356,000	0.0	0.0
(4) 前 払 金	-	-	0.0
(5) 繰 出 金	5,000,000,000	6.2	6.6
ア 一 般 会 計 繰 出 金	5,000,000,000	6.2	6.6
(6) 立 替 金	-	-	-
ア 立 替 金	-	-	-
資 産 合 計	81,016,102,650	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			5年度	4年度
(負債の部)				
固	定 負 債	3,559,453,932	4.4	5.8
	(1) 企 業 債	2,926,000,000	3.6	5.1
流	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,636,000,000	3.3	4.7
	イ その他の企業債	290,000,000	0.4	0.4
	(2) リース債	113,525,233	0.1	0.1
	(3) 引当金	519,928,699	0.6	0.6
	ア 退職給付引当金	519,928,699	0.6	0.6
	動 負 債	4,425,882,313	5.5	8.4
	(1) 企 業 債	883,000,000	1.1	1.9
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	883,000,000	1.1	1.9
	イ その他の企業債	—	—	—
	(2) リース債	54,909,057	0.1	0.2
	(3) 未払金	3,416,662,493	4.2	5.8
	ア 営業未払金	2,946,611,394	3.6	5.4
	イ 営業外未払金	37,222,424	0.0	0.0
	ウ 建設改良未払金	370,936,498	0.5	0.2
	エ その他の未払金	61,892,177	0.1	0.1
	(4) 前受金	9,556,770	0.0	0.0
	ア 営業前受金	9,556,770	0.0	0.0
(5) 預り金	29,381,012	0.0	0.5	
ア 預り保証金	21,000,597	0.0	0.4	
イ 預り諸税金	—	—	—	
ウ 受託事業預り金	6,660,940	0.0	0.0	
エ その他の預り金	1,719,475	0.0	0.0	
(6) 引当金	32,353,281	0.0	0.0	
ア 賞与引当金	32,353,281	0.0	0.0	
(7) その他の流動負債	19,700	0.0	—	
ア 還付未済金	19,700	0.0	—	
線	延収益	270,992,076	0.3	0.4
(1) 長期前受金	325,163,161	0.4	0.4	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 54,171,085	△ 0.1	△ 0.1	
	負債合計	8,256,328,321	10.2	14.6
(資本の部)				
資 剩	本 金	27,030,679,932	33.4	35.9
	余 金	45,729,094,397	56.4	49.6
	(1) 利益剰余金	45,729,094,397	56.4	49.6
	ア 当年度未処分利益剰余金	27,154,585,655	33.5	31.4
		(△未処理欠損金)		
	イ 建設改良積立金	18,574,508,742	22.9	18.2
	資 本 合 計	72,759,774,329	89.8	85.4
	負債・資本合計	81,016,102,650	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				3年度	4年度	5年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.1	108.4	108.2
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	109.1	108.4	108.2
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	110.2	109.5	109.4
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	23.6	18.7	17.1
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	5.3	5.4	5.8
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	6.1	4.3	3.7
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.2	8.7	8.6
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	0.4	0.4	0.3
効 率 性	9 総資産回転率	$\frac{\text{施行者発売力}}{\text{総資産}} \times 100$	%	268.0	239.3	224.8
	10 総資産利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \times 100$	%	24.0	19.9	18.7
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	7,286	7,505	8,291
	12 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	4,537,020	4,442,263	4,505,465
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	0.2	0.2	0.2
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	10.0	12.5	9.7
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	142.7	151.3	163.5
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	5.1	5.3	5.5
	17 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{期末償却資産+減価償却累計額}} \times 100$	%	16.6	20.7	24.6
	18 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	536.2	701.1	1,155.6

注 年平均＝（前年度期末＋当年度期末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 施行者発売力＝施行者開催の年度売上及び場間場外発売事務を受託した場合の年度売上合計額

分 析 表

備 考
1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8 企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9 総資産をどれだけ活用し、施行者発売力を計上したかを見るものである。
10 総資産に対し、どれだけ営業利益を計上したかを見るものである。
11 職員1人当たりの給与費を示すものである。
12 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
13 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
14 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
15 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
17 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。
18 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	5 年 度	4 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	13,354,585,655	13,458,296,334	△ 103,710,679
減 価 償 却 費	1,208,831,535	1,196,758,037	12,073,498
固 定 資 産 除 却 損	1,179,439	162,673,114	△ 161,493,675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,862,972	102,970,097	△ 66,107,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,014,010	△ 1,414,241	3,428,251
長期前受金戻入額	△ 9,550,047	△ 160,929,318	151,379,271
受取利息及び受取配当金	△ 28,704,584	△ 30,377,522	1,672,938
支 払 利 息	16,214,556	25,659,886	△ 9,445,330
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△ 6,723,954	6,723,954
未収金の増減額 (△は増加)	749,063,042	△ 574,654,264	1,323,717,306
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,148,448,079	56,989,969	△ 1,205,438,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	973,000	△ 2,455,500	3,428,500
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 325,081,035	8,949,963	△ 334,030,998
小 計	13,857,940,464	14,235,742,601	△ 377,802,137
利息及び配当金の受取額	27,850,791	29,441,130	△ 1,590,339
利息の支払額	△ 16,439,238	△ 26,216,858	9,777,620
合 計	13,869,352,017	14,238,966,873	△ 369,614,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 810,843,423	△ 481,195,397	△ 329,648,026
有形固定資産の売却による収入	-	19,173,337	△ 19,173,337
無形固定資産の取得による支出	-	-	-
基金の積立による支出	△ 267,042,791	△ 274,417,130	7,374,339
基金の取崩による収入	1,375,000,000	1,730,420,000	△ 355,420,000
そ の 他 収 入	-	-	-
合 計	297,113,786	993,980,810	△ 696,867,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,413,000,000	△ 1,833,000,000	420,000,000
そ の 他 の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	-	-	-
リース債務返済による支出	△ 154,045,314	△ 159,833,502	5,788,188
一般会計への繰出しによる支出	△ 5,000,000,000	△ 5,000,000,000	0
合 計	△ 6,567,045,314	△ 6,992,833,502	425,788,188
資金増加額 (△は減少額)	7,599,420,489	8,240,114,181	△ 640,693,692
資 金 期 首 残 高	37,217,461,793	28,977,347,612	8,240,114,181
資 金 期 末 残 高	44,816,882,282	37,217,461,793	7,599,420,489

用語の説明

公営企業		地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、直接経営する企業。水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供している。
経 営 成 績	収益（収益的収入）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加であって、地方公営企業の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業収益	主たる営業活動から生じる収益。
	営業外収益	金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生じる利益。受取利息、配当金、他会計補助金及び雑収益等がこれに当たる。
	特別利益	営業収益や営業外収益と異なり、当年度の経常的な損益計算に算入されない特別なもの。固定資産売却益及び過年度損益修正益等がこれに当たる。
	費用（収益的支出）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少であって、地方公営企業の財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業費用	主たる事業活動のため生じる費用。
	営業外費用	主として金融財務活動に要する費用及び事業の経常的活動以外の活動によって生じる費用。借入金の支払利息あるいは取扱諸費、繰延資産償却費及びその他の雑支出がこれに当たる。
	特別損失	固定資産の売却に伴う差損、減損損失、災害による損失及び過年度損益修正損など、当年度の経常的な損益計算に算入されない費用・損失のうち、特別なもの。
	損益（収益的収支）	現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じるすべての収益とそれに対応する費用の状況。

資本的収入及び資本的支出	資本的収入	建設投資等の財源となる企業債、他会計繰入金及び国庫（県）補助金等の収入。
	資本的支出	当年度の費用とはされず、翌年度以降数年間の費用として期間配分されるべき、期間損益計算のもととなる建設改良費等。
	資本的収支	収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものであり、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入の状況。
	補てん財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額を補てんするために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額。
	消費税資本的収支調整額	資本的支出に係る消費税額から資本的収入に係る消費税額を差し引いた額。
	損益勘定留保資金	収益的支出として計上された支出のうち企業外への現金流出を伴わない支出により企業内に留保された資金。減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費及び減損損失がこれに当たる。ただし、当年度に欠損金が生じることが見込まれる場合は、それに相当する額を差し引く必要がある。
	利益剰余金	公営企業の経営活動の結果として生じた利益。利益処分によって積み立てられた積立金及び未処分利益剰余金に区分される。
	資金剰余（不足）額	補てん財源から資本的収支の資金不足額を差し引いたもので、これまでの資金収支を累積した額。値がマイナスになる場合は資金不足額となる。資金剰余額から翌年度に繰り越した建設改良費等の財源見合いの額を差し引いたものが、実質資金剰余額となる。
	減価償却費	固定資産の経年的な経済的価値の減少額を毎事業年度の費用として配分するもの。土地、立木及び建設仮勘定以外の固定資産については、毎事業年度必ず減価償却を行わなければならない。

財 政 状 態	貸借対照表	貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書。
	資産	企業の有する財貨及び権利であり、翌事業年度以降に繰り越すことを正当と認められたもの。固定資産、流動資産及び繰延資産に区分される。
	負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が公営企業に対して、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの。固定負債、流動負債及び繰延収益に区分される。
	資本	公営企業の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるもの。資産の金額から負債の金額を控除した額であって、資本金勘定と剰余金勘定に区分され、剰余金勘定は資本剰余金勘定と利益剰余金勘定に区分される。
	繰延収益	減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額について、長期前受金勘定をもって整理したもの。
	資本金	法適用当初においては、資産総額から負債総額を控除した額。その後の造成の過程に応じて、固有資本金、繰入資本金及び組入資本金に区分される。
	資本剰余金	資本取引から生じる剰余であって、建設又は改良等のため、当該企業が過去及び現在において企業外部から資本金調達以外の方法によって繰り入れたもの。償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額、寄附金及びその他資本剰余金に区分される。
	キャッシュ・フロー計算書	一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示した報告書。
	業務活動によるキャッシュ・フロー	地方公営企業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもの。
	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもの。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達による資金の増減を表すもの。	

<p>一般会計繰入金</p>	<p>事業を実施するために必要な財源について、一般会計から繰入れされる資金。地方公営企業は、独立採算制による運営を原則としており、一般会計が負担すべき経費については国が示した「繰出基準」で定められている。公営企業会計の財源不足を補てんするため、一般会計が任意に支出する繰出基準以外の繰入金については、基準外繰入金となる。</p>	
<p>セグメント情報</p>	<p>公営企業会計全体の財務情報を、事業活動の特徴等により区分した事業単位（セグメント）で分割したもの。業務内容が多岐にわたる場合、適切なセグメントに係る財務情報を開示することとされている。</p>	
<p>決算 審査 資料</p>	<p>損益計算書</p>	<p>一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書。</p>
	<p>建設仮勘定</p>	<p>長期にわたる巨額の資産の建設について適正な取得価額を算出するための経過的な勘定。通常の資産経理と切り離して当該建設に係る一切の費用を建設仮勘定で整理し、年度末または建設工事の完了したときには他の勘定に振り替える。</p>
	<p>引当金</p>	<p>将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、当該金額を引当金として予定貸借対照表及び貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上するもの。退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金等がこれに当たる。</p>